

公表時間
5月24日(月)14時00分

2010年5月24日
日 本 銀 行

金 融 経 済 月 報

(2 0 1 0 年 5 月)

本稿は、5月20日、21日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【概 要】

わが国の景気は、海外経済の改善を起点として、緩やかに回復しつつある。

輸出や生産は増加を続けている。そうしたもとで、設備投資は持ち直しに転じつつある。個人消費は、各種対策の効果もあって、耐久消費財を中心に持ち直している。住宅投資は下げ止まっている。この間、公共投資は減少している。

先行きについては、景気は緩やかに回復していくと考えられる。

すなわち、輸出や生産は、増加ペースが次第に緩やかになっていくとみられるが、海外経済の改善が続くもとで、増加基調を続けるとみられる。国内民間需要は、持ち直しを続けるものの、設備・雇用の過剰感が強いことなどから、当面、緩やかな持ち直しにとどまる可能性が高い。この間、公共投資は、減少を続けるとみられる。

物価の現状について、国内企業物価の3か月前比をみると、製品需給緩和の影響が続く一方、国際商品市況高の影響から、緩やかに上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、経済全体の需給が緩和状態にあるもとで下落しているが、その幅は縮小傾向を続けている。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、当面、緩やかな上昇を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、マクロ的な需給バランスが徐々に改善することなどから、基調的にみれば下落幅が縮小していくと予想される。

金融面をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は0.1%前後で推移しており、ターム物金利も横ばい圏内の動きとなっている。この間、前月と比べ、円の対ドル相場は上昇しているが、長期金利は低下し、株価は下落している。

わが国の金融環境は、厳しさを残しつつも、緩和方向の動きが続いている。

コールレートがきわめて低い水準で推移する中、企業の資金調達コストは、

低下傾向が続いている。実体経済活動や企業収益との対比でみると、低金利の緩和効果はなお減殺されている面があるものの、その度合いは、企業収益の改善などを映じて低下している。資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、なお厳しいとする先が多いものの、改善している。ＣＰ・社債市場では良好な発行環境が続いており、低格付社債の発行環境にも改善の動きがみられている。資金需要面では、企業の運転資金需要、設備資金需要とも後退しているほか、一部に、これまで積み上げてきた手許資金取り崩しの動きもみられている。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出は、前年における著増の反動もあって減少している。社債の残高は前年を上回っている一方、ＣＰの残高は減少している。こうした中、企業の資金繰りをみると、中小企業ではなお厳しいとする先が多いものの、これらも含め全体として緩和方向の動きが続いている。この間、マネーストックは、前年比３％程度の伸びとなっている。

1. 実体経済

公共投資は減少している。月次の指標をみると（図表5）、発注の動きを示す公共工事請負金額は、2四半期連続で大幅に減少した反動から、4月の1～3月対比は大きく増加した。この間、工事進捗を反映する公共工事出来高は、7～9月、10～12月の減少のあと、1～3月は統計上の不連続が生じている。

先行きの公共投資については、減少が続けるとみられる。

実質輸出は、海外経済の改善を背景に、増加を続けている（図表6(1)、7）。実質輸出は、1～3月も前期比+5.2%と増加し、4四半期連続の増加となった。月次の動きをみても、13か月連続で増加している。

地域別にみると（図表7(1)）、東アジア向けは、2009年4～6月以降、増加を続けている。中国向けを前月比でみると、春節前の駆け込み需要の反動から2月は大幅に減少したが、3月は再び増加している。その他地域向けは、2009年7～9月以降、増加を続けている。一方、米国向け、EU向けは、3四半期連続で増加したあと、1～3月は減少した。

財別にみると（図表7(2)）、情報関連、資本財・部品については、東アジア向けを中心に増加を続けている。自動車関連は、伸び率は鈍化しているものの、新興国・資源国向けを中心に、増加を続けている。一方、中間財、消費財は、3四半期連続で増加したあと、1～3月は横ばい圏内の動きとなった。

実質輸入は、生産や耐久消費財の消費が増加を続けているもとで、緩やかな増加傾向を続けている（図表6(1)、9）。実質輸入は、1～3月も増加して、4四半期連続の増加となった。月次の動きをみると、2か月連続で増加したあと、3月は減少した。

財別にみると（図表9(2)）、情報関連（パソコン等）、資本財・部品（除く

航空機)、中間財、消費財(薄型テレビ等)は、増加を続けている。素原料(原油等)は、振れを伴いつつも増加傾向にある。この間、食料品は、減少傾向が続いてきたが、1～3月は増加した。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると、上記輸出入の動きを反映して、増加を続けている(図表6(2))。名目貿易・サービス収支の黒字幅も、拡大を続けている。

先行きの輸出については、増加ペースが次第に緩やかになっていくとみられるが、海外経済の改善が続くもとで、増加基調を続けるとみられる。新興国を中心にかなりのペースで拡大してきた海外経済の成長率は、在庫復元による増産効果や各種政策の効果が減衰していくことから、より持続的なペースへ徐々に鈍化していくとみられる(図表8(2))。

先行きの輸入については、国内景気の回復傾向を背景に、緩やかな増加を続けると予想される。

設備投資は持ち直しに転じつつある。機械投資の一致指標である資本財総供給(全体および除く輸送機械)や資本財出荷(同)をみると(図表10(1))、2009年7～9月以降増加を続けており、とくに1～3月はかなりの増加となった¹。先行指標についてみると、機械投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)は、製造業を中心に、小幅ながら、10～12月に続き、1～3月も増加した(図表11(1))²。1～3月の前期比を業種別にみると、製造業は2四半期連続でしっかりと増加した。輸出の増加が続くもとで、電気機械のほか、自

¹ ただし、資本財出荷や資本財総供給は、後述する鉱工業生産と同様、季節調整替えの影響により、1～3月は実勢より強く出ている可能性が高い。

² 外需や官公需も合わせた受注総額でみると、3四半期連続で高い伸びとなっている(2009年7～9月前期比+9.0%、10～12月同+8.0%、2010年1～3月同+9.0%)。

動車、鉄鋼などでも動意がみられる。一方、非製造業は2四半期連続で減少した。ただし、これは通信業（携帯電話）の減少の影響が大きい。4～6月は、非製造業が増加に転じる中で、全体でも増加する見通しとなっている³。建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）は、底ばい状態が続いていたが、1～3月は、大型再開発案件の集中などから、増加した（図表11(2)）。

設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益は、コストの削減や生産の増加などを背景に、回復してきている。

先行きの設備投資は、収益が回復しているもとで、徐々に持ち直しの動きがはっきりしていくとみられるが、設備過剰感が強いことなどから、当面、緩やかな持ち直しにとどまる可能性が高い。

個人消費は、各種対策の効果もあって、耐久消費財を中心に持ち直している。まず、財消費の動きを小売業販売額（実質）でみると（図表12(1)）、1～3月は高めの伸びとなった。耐久消費財についてみると（図表12(2)）、家電販売額（実質）は、エコポイント制度の適用厳格化を前に駆け込み需要が生じたことから、3月は薄型テレビを中心にさらに増加した⁴。乗用車の新車登録台数（除く軽自動車）は、減税や補助金の効果などから、12月にかけて急速に回復したあと、横ばい圏内の動きとなっている⁵。一方、1～3月の全国百貨店売上高は、

³ 4～6月の見通し（季調済前期比）は、民需+1.6%、製造業-16.0%、非製造業+14.4%となっている。機械受注の見通しは、調査企業の見通しに過去3四半期の達成率＜実績／見通し＞の平均を乗じて作成される。今回、製造業が減少見通しとなっているのは、昨年7～9月から本年1～3月までの達成率の平均が86.7%と低くなっていることも影響している。

⁴ 家電のエコポイント制度は、2010年末まで延長されているが（当初期限は2010年3月末）、4月以降、薄型テレビの省エネ基準が厳格化され、制度の対象となる薄型テレビが絞り込まれた。

⁵ 自動車のエコカー補助は、2010年9月末まで延長されている（当初期限は2010年3月末）。

2007 年 10～12 月以来の前期比プラスとなった（図表 13(1)）。全国スーパー売上高については、2 月に幾分改善したが、3 月は再び悪化した。コンビニエンスストア売上高は、足もととは横ばい圏内の動きとなっている。サービス消費をみると（図表 13(2)）、旅行取扱額は、一進一退の動きとなっている。外食産業売上高は、このところ振れが大きくなっているが、基調としては、横ばい圏内で推移している。

需要側の統計について、家計調査の消費水準指数（実質ベース）を、GDP の推計に利用される品目にほぼ限定した「除く住居等」のベースでみると（図表 12(1)）、1～3 月も増加が続いている⁶。家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質ベース）は、2009 年 7～9 月までの回復ペースが速かったこともあって、10～12 月、1～3 月と減少した。

GDP ベースの実質個人消費は、耐久財を中心に、4 四半期連続で増加した（図表 3(2)、図表 14）。

この間、消費者コンフィデンス関連指標は、2009 年末に改善の動きがいったん途切れたが、その後は持ち直している（図表 15）。

先行きの個人消費は、各種対策の効果が下支えに働くものの、雇用・所得環境の厳しさが残る中、当面、緩やかな持ち直しにとどまるとみられる。

住宅投資は下げ止まっている。先行指標である新設住宅着工戸数（年率）をみると（図表 16(1)）、2009 年 7～9 月にボトムをつけたあと、10～12 月、1～3 月と、なお低水準ながら緩やかに持ち直してきている。在庫や価格の調整

⁶ 消費水準指数（除く住居等）は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP 推計に用いられない項目が残存している（例えば教育費）。

が進んだことが、その基本的な背景である。

先行きの住宅投資については、着工戸数の動きなどからみて、徐々に持ち直しに向かうと予想される。もっとも、雇用・所得環境の厳しさが残ることなどから、住宅投資の回復が明確化していくには、なお時間がかかる可能性が高い。

鉱工業生産は増加を続けている。3月の生産は前月比+1.2%の増加となり、1～3月は前期比+7.0%と、4四半期連続で高い伸びとなった（図表17）。ただし、1～3月の高い伸びには、季節調整の歪みが大きく影響していることに注意が必要である⁷。

出荷も、上記生産と同様、季節調整の歪みの影響もあって、1～3月は前期比+7.2%と、高い伸びとなった。出荷の動きを財別にみると（図表18）、耐久消費財は大幅に回復してきている。生産財も大幅に回復してきたが、足もとは、化学の定期修理の影響などから、横ばい圏内の動きとなっている。資本財は、持ち直しが徐々に明確になってきている。建設財については、総じて低調に推移している。非耐久消費財は、振れを伴いつつ、横ばい圏内で推移している。

在庫は下げ止まっている。財別に出荷・在庫バランスをみると（図表19）、建設財は、出荷の落ち込みを背景に、在庫調整圧力がなお残存しているものの、その他の財については、在庫調整圧力はみられない。

先行きの生産については、増加ペースが次第に緩やかになっていくとみられ

⁷ 4月15日の年間補正の際に行われた季節調整替えでは、2009年1～3月の大幅な落ち込みの一部が、実勢ではなく「季節性」によるもの、と機械的に認識されてしまっている。このように、いったん「1～3月は季節的に弱い」という認識を織り込んだ季節調整法は、その後の1～3月の季節調整値を上げたがって2010年1～3月の季節調整値を押し上げる方向に働くことになる。ちなみに、1～2月について年間補正前の季節要素を引き続き適用し、3月の季節要素を前年と同じと仮定して計算すると、2010年1～3月は前期比+4%前後と、10～12月よりも伸び率が鈍化する。

るが、輸出同様、増加基調を続けると予想される。企業からの聞き取り調査によると、4～6月の伸び率は鈍化するものの、実勢としてはしっかりとした増加を続けると予想されている⁸。

雇用・所得環境は、引き続き厳しい状況にあるものの、厳しさは幾分和らいでいる。

労働需給面をみると、3月の有効求人倍率は0.49倍と、前月比わずかに改善した（図表20(1)）。改善ペースはごく緩やかであるが、2009年8月をボトムに着実に改善傾向が続いている。この間、3月の完全失業率は、前月からわずかに上昇し、5.0%となった。

雇用面についてみると（図表21(1)）、労働力調査の雇用者数は、前年比で減少を続けているものの、減少幅はこのところ縮小している⁹。単月でみると、3月は前年を上回った。もっとも、振れの大きい統計であることに注意する必要がある。毎月勤労統計の常用労働者数は、前年比小幅の減少が続いてきたが、2月、3月は、前年を小幅上回った。なお、パート比率は緩やかな上昇傾向にある（図表21(2)）。この間、所定外労働時間は、回復傾向が続いている（図表21(3)）。

一人当たり名目賃金は、大幅な下落が続いてきたが、1～3月は前年並みとなった（図表22(1)）。3月単月では、2008年5月以来22か月振りのプラスとなった。内訳をみると、所定外給与については、前年の落ち込みが大きかった

⁸ ただし、前述した季節調整の歪みが4～6月の伸び率を押し下げる方向に寄与するため、統計としての公表値は、低い伸びとなる可能性が高い。

⁹ この間、雇用調整助成金等にかかる休業等実施計画届の受理状況をみると、申請者数は緩やかな減少傾向にあるが、なお高水準である。具体的には、2009年4月（ピーク時）は253万人、直近の3月は160万人となっている。

こともあって、前年比プラスとなっている。所定内給与の下落幅も縮小傾向にある。特別給与は、10～12月に前年比大幅減少のあと、1～3月は前年比プラスとなった¹⁰。

雇用者所得は、前年比減少を続けてきたが、以上のような雇用・賃金動向を反映し、1～3月は前年比横ばい、3月単月では前年比プラスとなっている（図表 22(3)）。

先行きの雇用者所得については、次第に下げ止まりが明確になっていくとみられるものの、企業収益や生産の動きからのタイムラグを踏まえると、当面、はっきりした増加とはならない可能性が高い。

2．物価

輸入物価（円ベース）を3か月前比でみると、国際商品市況高を反映して、上昇している（図表 24）。国際商品市況は、足もと小反落する動きもみられるが、総じてみれば、世界経済の改善を背景に、緩やかな上昇基調にある。国内商品市況は、緩やかな上昇基調にある。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を3か月前比でみると¹¹、製品需給緩和の影響が続く一方、国際商品市況高の影響から、緩やかに上昇している（図表 25）。4月の国内企業物価は、3か月前比で+0.7%と、4か月連続

¹⁰ 大企業を対象とするアンケート調査をみると、2010年の夏季給与は、労務行政研究所の集計（4月20日時点、142社が対象）で前年比+2.4%、日本経済新聞社の集計（4月20日時点、201社が対象）で同+2.78%、日本経団連の集計（5月19日時点、68社が対象）で同+1.51%と、いずれも小幅の増加となっている。

¹¹ 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

で上昇した。内訳をみると、「鉄鋼・建材関連」、「為替・海外市況連動型」が上昇幅を拡大しているほか、「電力・都市ガス・水道」も上昇を続けている。一方、「素材（その他）」は、薬価改定の影響から化学製品が下落したため、全体でも下落に転じた。この間、「機械類」は小幅の下落を続けている。

企業向けサービス価格（除く国際運輸）の前年比は、企業の経費節減の動きなどを受けて下落が続いているが、下落幅の拡大には歯止めがかかっている（図表 26）¹²。主な内訳をみると、リース・レンタル、運輸（除く国際運輸）、情報通信などが、企業の経費節減の動きを受けて、下落を続けている。一方、広告、下落を続けているが、下落幅はこのところ縮小傾向にある¹³。この間、諸サービスは、若干の振れを伴いつつ、概ね前年並みでの推移を続けている。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、経済全体の需給が緩和状態にあるもとで下落しているが、その幅は縮小傾向を続けている（図表 27）。3月の消費者物価の前年比は、下落幅が前月と同じ - 1.2%となった。最近の動きについて内訳をみると、財価格は、幅広い品目で下落が続いているものの、石油製品価格の上昇が続くもとで、下落幅は一頃に比べ縮小している。サービス価格は、家賃の振れを伴いつつも、外国パック旅行や外食を中心に、下落幅は縮小傾向にある。この間、公共料金は、電気代を中心に、大幅な下落が続いている。なお、3月の除く食料・エネルギーの前年比についても、下落幅が前月と同じ - 1.1%であった。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、当面、緩やかな上昇を続け

¹² 国際運輸を含む総平均ベースの前年比は、18 か月連続の下落となった。

¹³ 2月の広告の前年比下落幅縮小には、バンクーバー五輪による出稿増加の動きなども影響していたが、3月に目立った反動は出ていない。

るとみられる。消費者物価の前年比は、マクロ的な需給バランスが徐々に改善することなどから、基調的にみれば下落幅が縮小していくと予想される¹⁴。

この間、地価の動きを市街地価格指数でみると（図表 28）、六大都市では、商業地、住宅地とも下落幅が縮小したものの、六大都市以外では、商業地、住宅地とも、前回調査並みの下落幅となった。

3．金融

（１）金融市況

わが国の短期金融市場をみると、日本銀行による潤沢な資金供給への安心感が拡がるなか、やや長めの金利も含め、金利は低い水準で安定的に推移している。ただし、引き続き取引の低調な市場もみられている。無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.1%近傍で推移している。ターム物金利の動向をみると、3 か月物国庫短期証券利回りは、0.1%台前半で推移している。一方、3 か月物ユーロ円金利は、政策金利見通し（O I S レート）に対して、なお高めの水準にある。ユーロ円金利先物レートをみると、当面の間、金利は緩やかに低下していくことが見込まれている（図表 29）。米ドルの調達環境に関して、L I B O R - O I S スプレッドをみると、欧州のソブリン・リスクへの警戒感が高まるなか、取引におけるカウンターパーティ・リスクが意識されたことも

¹⁴ 2010 年度より実施される高校授業料の無償化等により、制度変更後 1 年間は、消費者物価指数の前年比が大きく変動することとなる。物価の基調的な変動を判断する上では、こうした制度変更に伴う 1 年限りの前年比変動要因を、取り除いてみるのが適当である。なお、総務省によると、4 月の東京の消費者物価（除く生鮮食品）前年比に対する高校授業料無償化による影響の寄与度は - 0.37%ポイント（うち、公立高校の授業料無償化による影響の寄与度は - 0.21%ポイント、私立高校授業料に対する就学支援金支給による影響の寄与度は - 0.17%ポイント）であった。

あって、幾分上昇して推移している（図表 30）。

長期国債の流通利回り（10 年新発債）は、株価の下落などを受けて、低下しており、足もとでは、1.2%台で推移している（図表 31）。

社債と国債との流通利回りスプレッドは、高格付け銘柄については、投資家の底堅い需要を背景に、安定的に推移している。また、低格付け銘柄については、4 月半ばにかけて低下し、その後は概ね横ばい圏内で推移している（図表 32）。

株価は、欧州のソブリン問題もあって、下落し、足もと、日経平均株価は 9 千円台後半で推移している（図表 33）。

為替相場をみると、円の対米ドル相場は、欧州のソブリン・リスクに対する警戒感の高まりなどを背景に、円高が進行し、足もとは 90 円前後で推移している。円の対ユーロ相場も、大幅に円高方向の動きとなり、足もとは 113 円台で推移している（図表 34）。

（ 2 ）企業金融と量的金融指標

資金調達コストは、コールレートがきわめて低い水準で推移する中、低下傾向が続いている。この間、C P 発行金利が低水準横ばい圏内の動きとなる中、社債発行金利は相対的にスプレッドの厚い銘柄を中心に低下している。また、新規貸出約定平均金利は、振れを伴いつつも低下傾向にある（図表 36）。

資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、なお「厳しい」とする先が多いものの、改善している（図表 35）。C P・社債市場では良好な発行環境が続いており、低格付社債の発行環境にも改善の動きがみられている。こうしたもとで、民間部門の資金調達は、企業の運転資金需要や設備資金需要の

後退などから、前年比でみると減少している。民間銀行貸出は、前年における著増の反動もあって減少している（図表 37）。ＣＰ発行残高は、運転資金需要の後退もあって、減少している。一方、社債発行残高は、前年水準を上回って推移している（図表 38）。

こうした中、自社の資金繰りについては、中小企業ではなお「厳しい」とする先が多いものの、これらも含め全体として緩和方向の動きが続いている（図表 35）。企業倒産件数は、引き続き減少しており、４月は前年比 - 13.2%となった（図表 40）。

この間、マネーストック（Ｍ２）は、前年比でみると、足許では、３％程度の伸びとなっている（３月＋2.7％　４月＋2.9％、図表39）¹⁵。

以　上

¹⁵ 因みに、ゆうちょ銀行等を含んだＭ３のベースは、足許では、前年比２％台前半の伸びとなっている（３月＋2.0％　４月＋2.2％）。また、広義流動性は、足許では、前年比１％台半ばの伸びとなっている（３月＋0.9％　４月＋1.6％）。

金融経済月報（2010 年 5 月） 参考計表

(図表 1) 国内主要経済指標 (1)	(図表 23) 物価
(図表 2) 国内主要経済指標 (2)	(図表 24) 輸入物価と国際商品市況
(図表 3) 実質 GDP と景気動向指数	(図表 25) 国内企業物価
(図表 4) GDP デフレーターと所得形成	(図表 26) 企業向けサービス価格
(図表 5) 公共投資	(図表 27) 消費者物価
(図表 6) 輸出入	(図表 28) 市街地価格指数
(図表 7) 実質輸出の内訳	(図表 29) 短期金利
(図表 8) 実質実効為替レート・海外経済	(図表 30) 主要通貨の短期金融市場
(図表 9) 実質輸入の内訳	(図表 31) 長期金利
(図表 10) 設備投資一致指標	(図表 32) 社債流通利回り
(図表 11) 設備投資先行指標	(図表 33) 株価
(図表 12) 個人消費 (1)	(図表 34) 為替レート
(図表 13) 個人消費 (2)	(図表 35) 企業金融
(図表 14) 個人消費 (3)	(図表 36) 貸出金利
(図表 15) 消費者コンフィデンス	(図表 37) 金融機関貸出
(図表 16) 住宅投資関連指標	(図表 38) 資本市場調達
(図表 17) 鉱工業生産・出荷・在庫	(図表 39) マネーストック
(図表 18) 財別出荷	(図表 40) 企業倒産
(図表 19) 在庫循環	
(図表 20) 労働需給 (1)	
(図表 21) 労働需給 (2)	
(図表 22) 雇用者所得	

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の〈 〉内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

	2009/7-9月	10-12月	2010/1-3月	2010/1月	2月	3月	4月
消費水準指数(二人以上の世帯)	0.6	0.6	0.3	0.4	-2.3	5.8	n. a.
全国百貨店売上高	-1.4	-2.1	1.2	-0.5	0.5	0.8	n. a.
全国スーパー売上高	-1.7	-1.4	-0.3	-1.8	2.8	-1.5	n. a.
乗用車新車登録台数(除軽) 〈季調済年率換算、万台〉	〈 283〉	〈 316〉	〈 314〉	〈 322〉	〈 314〉	〈 305〉	〈 321〉
家電販売額 (実質、商業販売統計)	7.7	4.6	14.1	9.9	2.0	7.3	n. a.
旅行取扱額	7.7	-4.5	n. a.	7.3	2.5	n. a.	n. a.
新設住宅着工戸数 〈季調済年率換算、万戸〉	〈 72〉	〈 79〉	〈 84〉	〈 86〉	〈 79〉	〈 85〉	〈n. a.〉
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	-0.7	1.1	2.9	-3.1	-3.8	5.4	n. a.
製造業	-6.6	16.2	13.6	3.6	4.4	3.1	n. a.
非製造業 (除く船舶・電力)	3.7	-7.0	-3.4	-11.7	-3.7	12.6	n. a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	-1.1	2.8	26.8	23.7	5.1	16.3	n. a.
鉱工業	-12.2	-3.7	27.2	18.6	19.0	-11.7	n. a.
非製造業	1.2	10.3	23.8	19.8	1.6	25.0	n. a.
公共工事請負金額	3.1	-4.9	-6.5	-3.7	-2.2	-4.8	15.1
実質輸出	9.5	7.6	5.2	0.3	1.1	2.8	n. a.
実質輸入	6.9	1.4	2.5	1.5	1.9	-3.9	n. a.
生産	5.3	5.9	7.0	4.3	-0.6	1.2	n. a.
出荷	5.8	5.9	7.2	4.5	-0.2	2.0	n. a.
在庫	-1.8	-1.5	1.1	1.1	1.6	-1.6	n. a.
在庫率 〈季調済、2005年=100〉	〈 120.9〉	〈 110.0〉	〈 102.3〉	〈 108.0〉	〈 108.3〉	〈 102.3〉	〈n. a.〉
実質GDP	0.1	1.0	1.2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
全産業活動指数	1.1	0.1	n. a.	3.4	-2.3	n. a.	n. a.

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2009/7-9月	10-12月	2010/1-3月	2010/1月	2月	3月	4月
有効求人倍率 <季調済、倍>	< 0.43>	< 0.43>	< 0.47>	< 0.46>	< 0.47>	< 0.49>	<n. a.>
完全失業率 <季調済、%>	< 5.4>	< 5.2>	< 4.9>	< 4.9>	< 4.9>	< 5.0>	<n. a.>
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	-14.9	-7.7	10.0	4.4	11.4	14.5	n. a.
雇用者数(労働力調査)	-1.3	-1.4	-0.3	-0.6	-0.5	0.3	n. a.
常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	-0.1	-0.2	0.1	-0.2	0.2	0.2	n. a.
一人当たり名目賃金 (事業所規模5人以上)	-3.6	-4.1	0.0	-0.2	-0.7	1.0	n. a.
国内企業物価 <夏季電力料金調整後、 前期(3か月前)比、%>	-8.2 <-0.2>	-5.2 <-0.5>	-1.7 < 0.3>	-2.2 < 0.2>	-1.6 < 0.3>	-1.3 < 0.4>	p -0.2 <p 0.7>
全国消費者物価 (除く生鮮食品)	-2.3	-1.8	-1.2	-1.3	-1.2	-1.2	n. a.
企業向けサービス価格 (除く国際運輸)	-1.5	-1.6	p -1.5	-1.7	-1.6	p -1.3	n. a.
マネーストック(M2) (平 残)	2.8	3.3	2.8	3.0	2.7	2.7	p 2.9
企業倒産件数 <件/月>	<1,261>	<1,176>	<1,156>	<1,063>	<1,090>	<1,314>	<1,154>

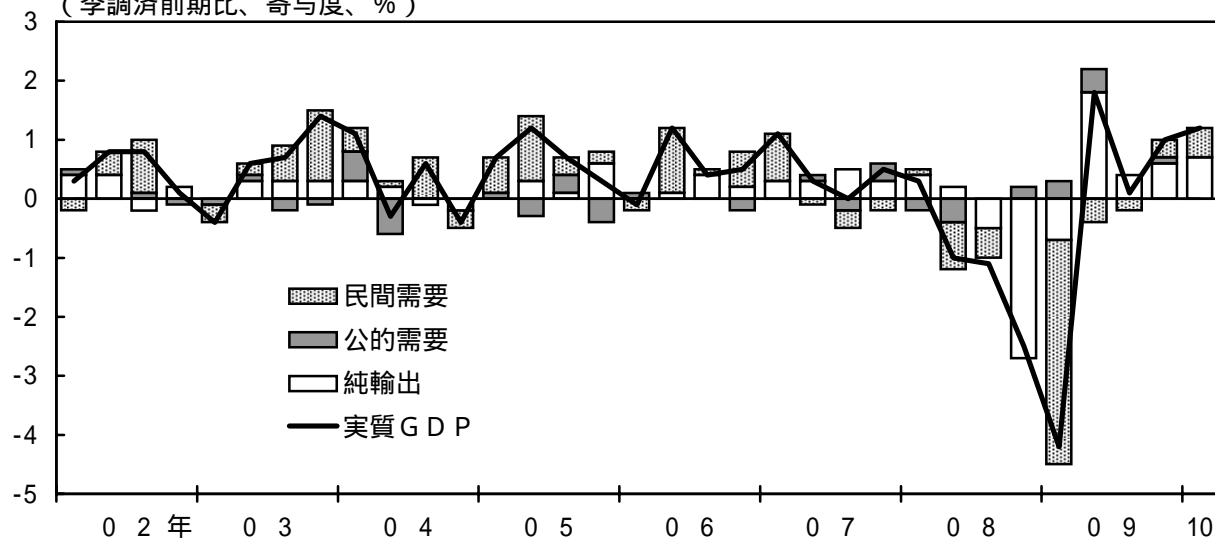
- (注) 1. p は速報値。
 2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、観光庁「旅行業者取扱額」、
 国土交通省「建築着工統計」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「貿易統計」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネーストック」、
 東京商工リサーチ「倒産月報」

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



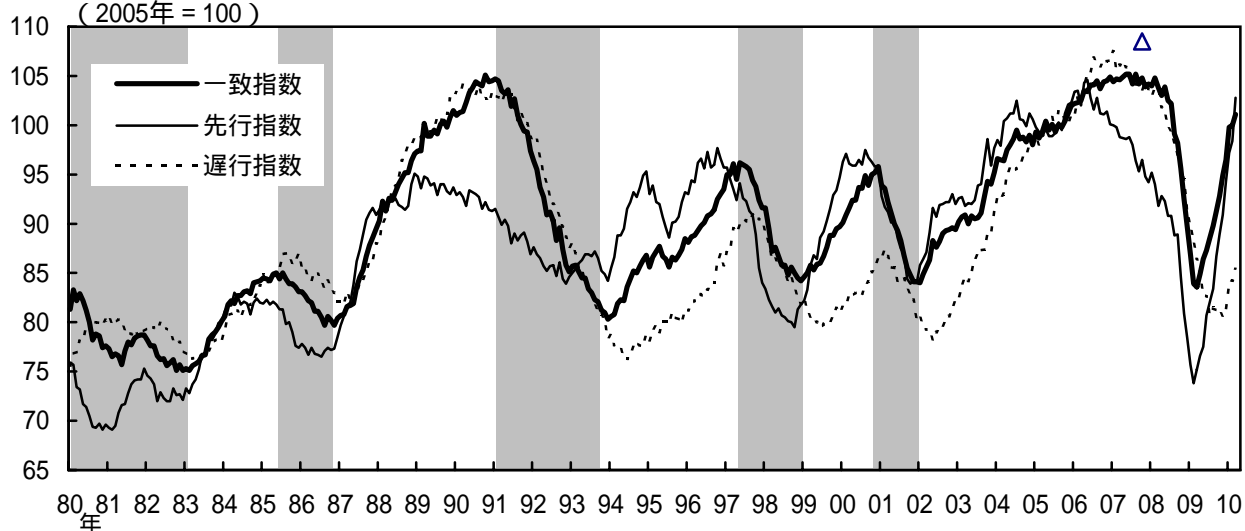
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2009年				2010年
	1～3月	4～6	7～9	10～12	1～3
実 質 G D P	-4.2	1.8	0.1	1.0	1.2
国 内 需 要	-3.5	-0.1	-0.2	0.4	0.6
民間需要	-3.8	-0.4	-0.2	0.3	0.5
民間最終消費支出	-0.7	0.6	0.4	0.4	0.2
民間企業設備	-1.5	-0.5	-0.3	0.2	0.1
民間住宅	-0.2	-0.3	-0.2	-0.1	0.0
民間在庫品増加	-1.4	-0.1	-0.1	-0.2	0.2
公的需要	0.3	0.4	-0.0	0.1	0.0
公的固定資本形成	0.2	0.3	-0.0	-0.1	-0.1
純 輸 出	-0.7	1.8	0.4	0.6	0.7
輸 出	-3.9	1.3	1.2	0.9	0.9
輸 入	3.2	0.6	-0.8	-0.2	-0.3
名 目 G D P	-4.4	0.2	-0.3	0.3	1.2

(3) 景気動向指数 (C I)

(2005年 = 100)



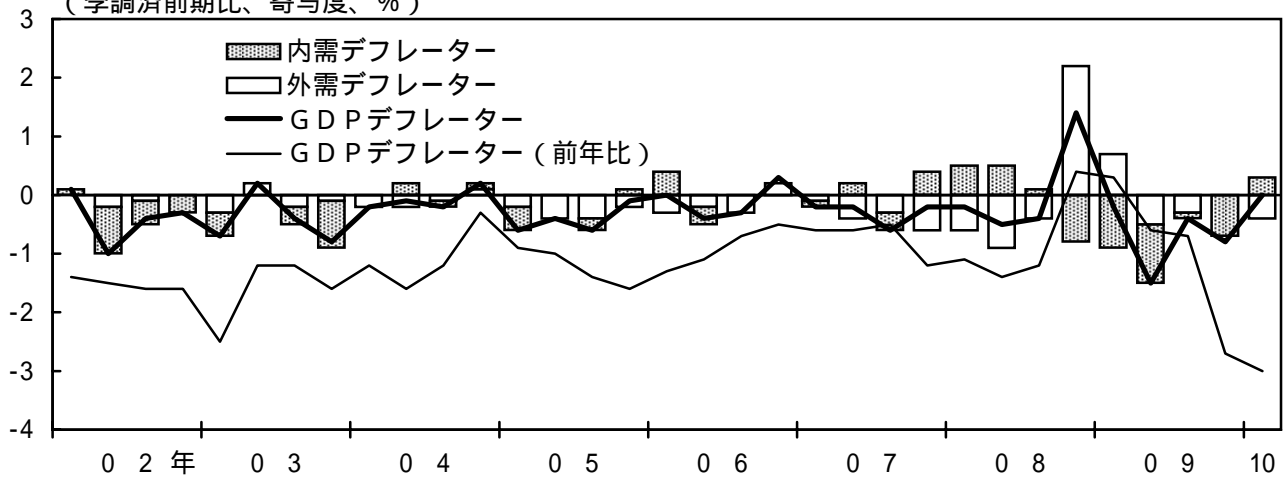
(注) シャドー部分は景気後退局面。△は直近の景気の山。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

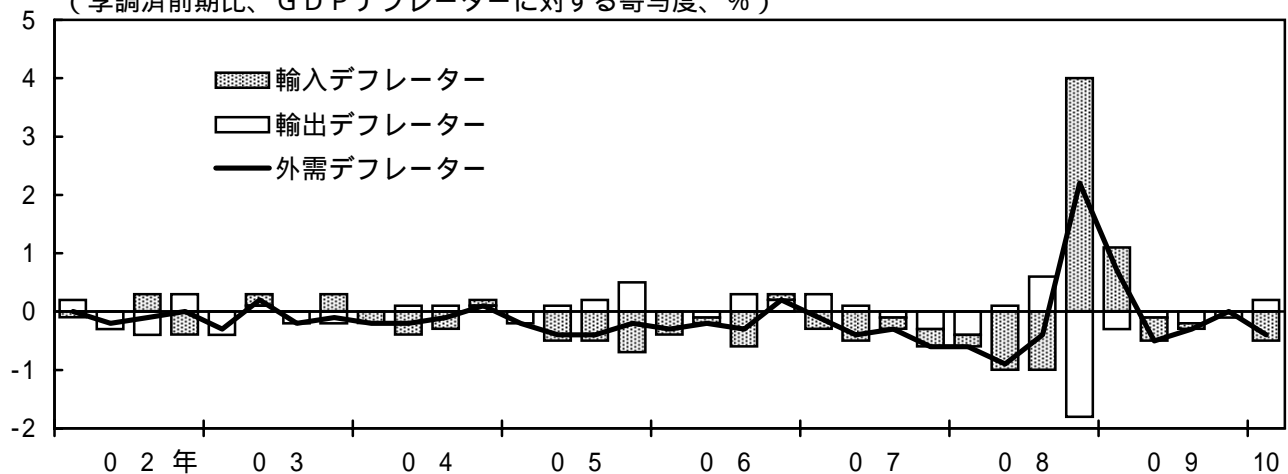
(1) GDPデフレーター

(季調済前期比、寄与度、%)



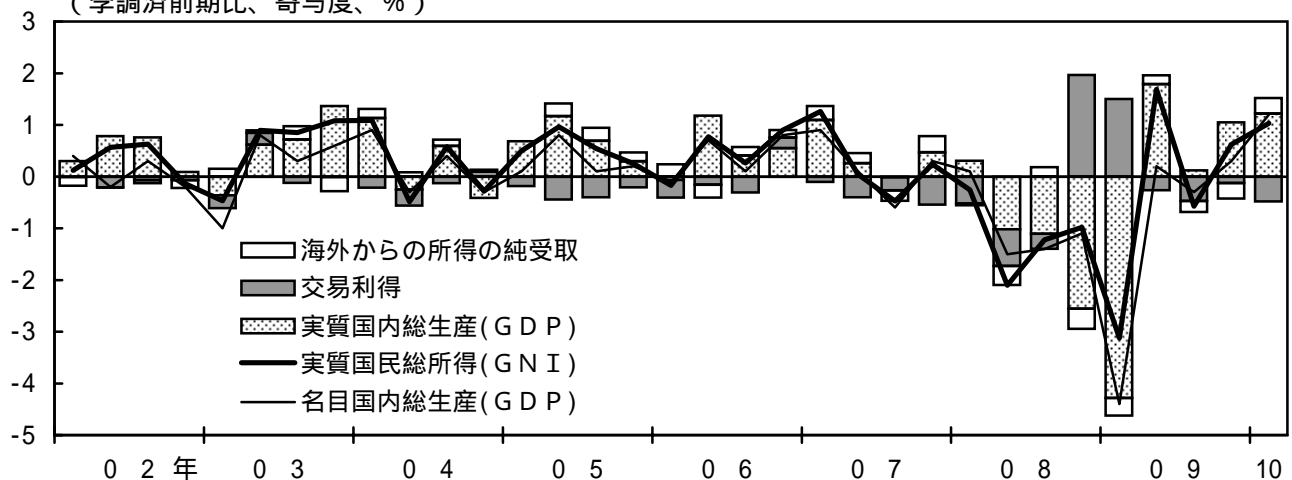
(2) 外需デフレーター

(季調済前期比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。

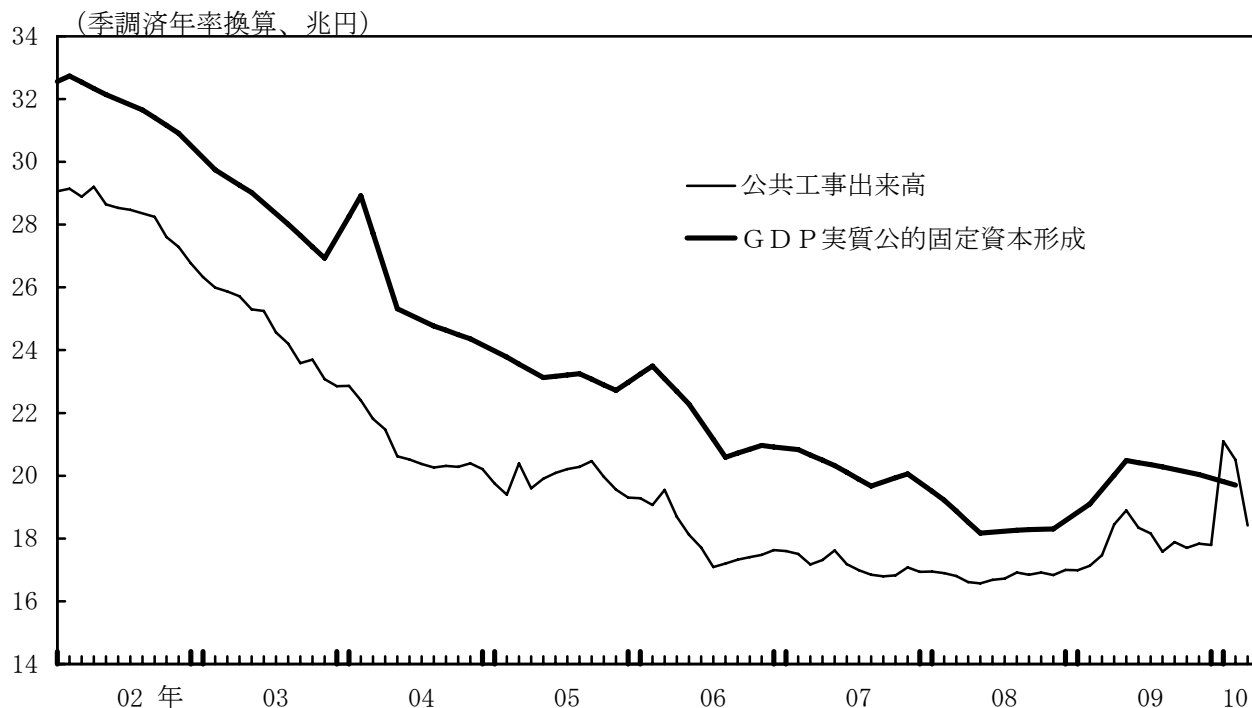
2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取

交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

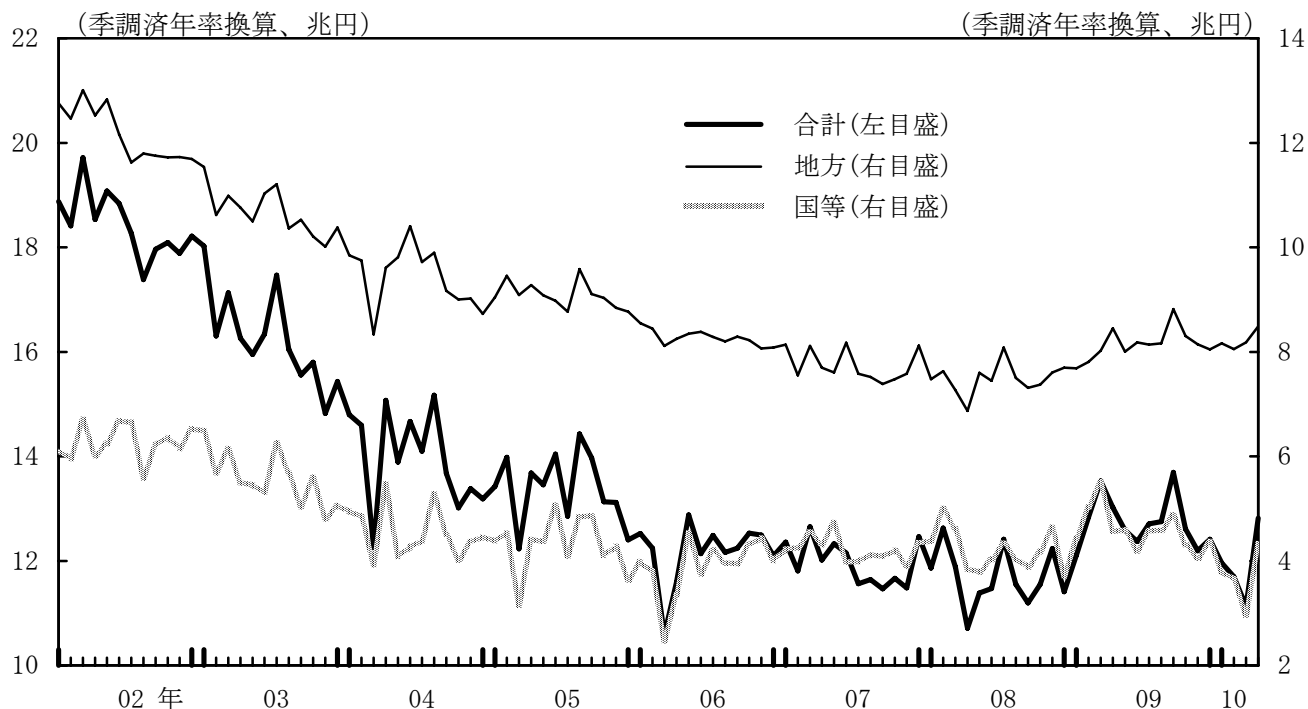
(資料) 内閣府「国民経済計算」

公 共 投 資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額

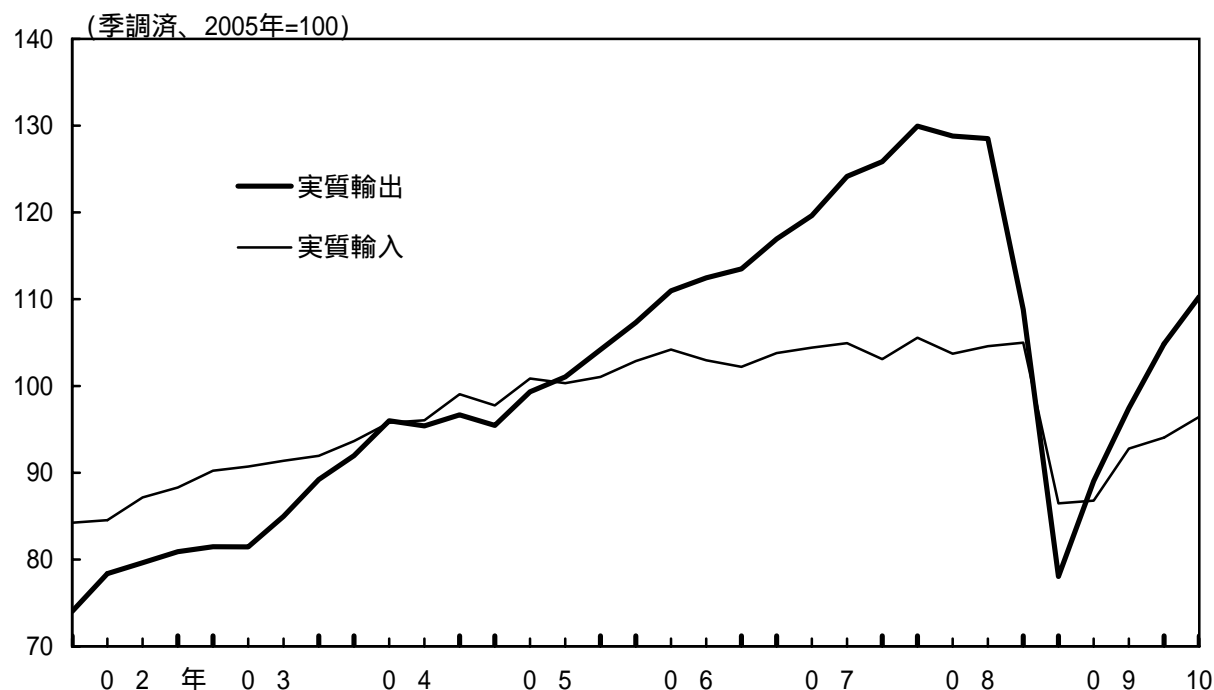


- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

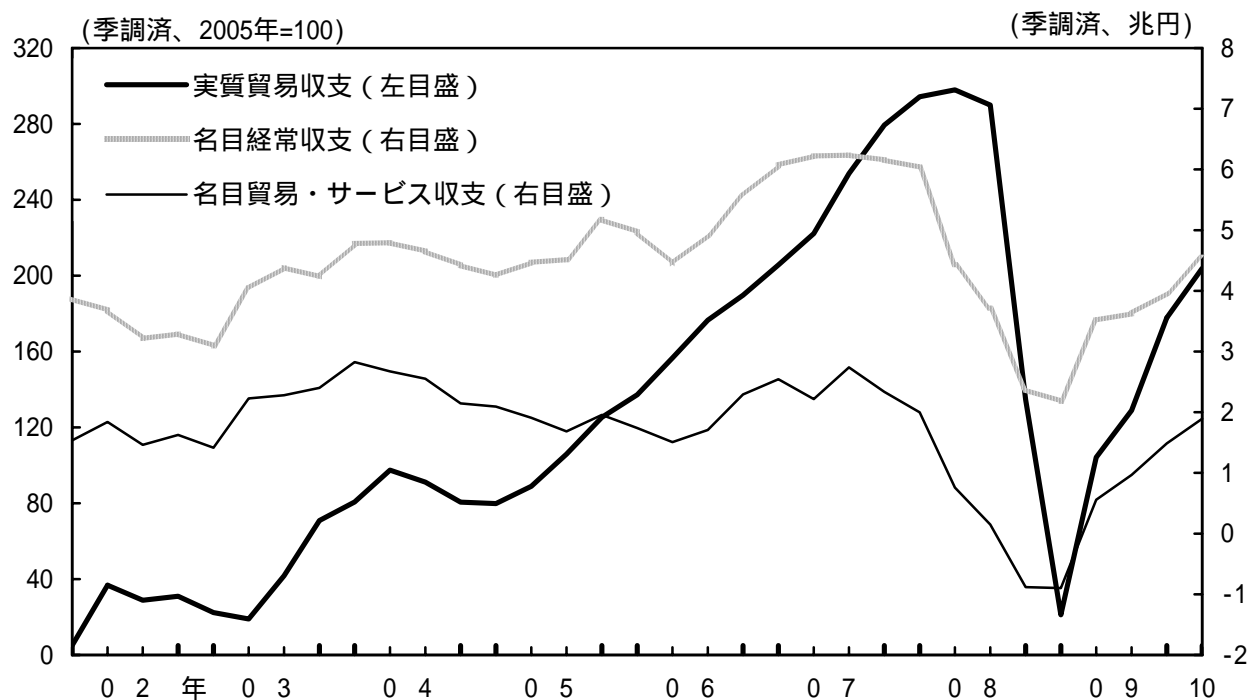
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸 出 入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1 . 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。
実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
2 . 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2008年	2009	2009年 1Q	2Q	3Q	4Q	2010 1Q	2010年 1月	2	3
米国	<16.1>	-8.8	-32.6	-35.7	15.0	11.2	7.1	-1.1	-3.2	6.2	-2.9
E U	<12.5>	-0.1	-34.6	-29.6	7.7	4.8	9.6	-4.0	-0.5	-2.8	1.2
東アジア	<51.4>	3.4	-15.8	-23.7	20.6	13.2	7.8	7.9	7.1	-4.0	3.1
中国	<18.9>	6.7	-10.2	-19.3	22.0	10.3	6.4	9.1	10.5	-9.7	4.4
N I E s	<23.5>	-0.0	-18.0	-23.3	21.6	12.5	6.7	6.9	5.3	-0.2	2.5
韓国	<8.1>	-0.3	-16.0	-14.7	15.2	11.2	5.0	5.9	1.1	5.9	-1.5
台湾	<6.3>	-4.3	-17.7	-22.9	25.9	13.3	11.8	9.7	8.8	-0.1	-2.9
香港	<5.5>	-2.4	-18.8	-25.2	26.6	9.6	8.0	4.9	8.8	-10.2	13.6
シンガポール	<3.6>	13.3	-21.6	-34.3	18.5	22.2	-4.7	13.3	8.7	-4.9	4.6
A S E A N 4	<9.1>	6.4	-20.5	-32.7	14.8	21.8	13.7	8.1	4.9	-1.4	2.1
タイ	<3.8>	5.0	-20.9	-38.1	16.3	27.8	16.0	4.9	2.0	-2.0	-2.0
その他	<20.0>	16.1	-32.1	-31.5	-2.4	9.3	11.3	11.3	6.2	-2.3	1.9
実質輸出計		1.8	-25.6	-28.3	14.1	9.5	7.6	5.2	0.3	1.1	2.8

- (注) 1 . < > 内は、2009年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2 . A S E A N 4 はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3 . 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2008年	2009	2009年 1Q	2Q	3Q	4Q	2010 1Q	2010年 1月	2	3
中間財	<20.7>	0.4	-5.6	-16.4	19.2	10.0	4.6	0.9	4.0	-2.6	-2.2
自動車関連	<20.0>	3.2	-41.4	-49.5	22.3	25.3	11.3	5.2	-3.1	5.6	1.3
消費財	<4.1>	3.5	-28.8	-25.7	12.4	3.5	0.3	-0.6	-1.6	-3.8	9.6
情報関連	<11.3>	0.8	-17.0	-27.7	35.0	9.0	5.8	5.7	4.3	-3.9	5.4
資本財・部品	<27.9>	5.2	-28.1	-26.9	3.5	7.7	9.9	8.7	1.5	3.7	5.9
実質輸出計		1.8	-25.6	-28.3	14.1	9.5	7.6	5.2	0.3	1.1	2.8

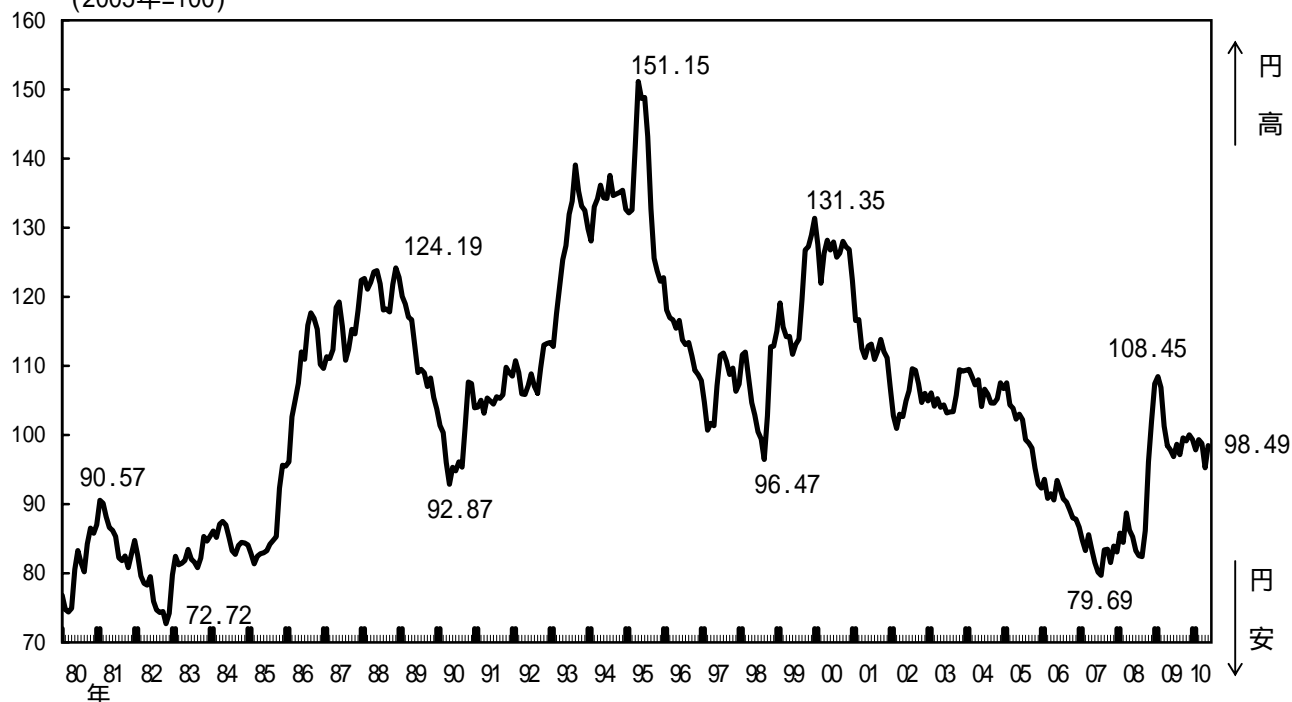
- (注) 1 . < > 内は、2009年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2 . 「消費財」は、自動車を除く。
 3 . 「情報関連」は、電算機類、通信機、I C 等電子部品、科学光学機器。
 4 . 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5 . 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)

(2005年=100)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2010年5月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2010/5月は19日までの平均値。

(2) 海外経済 実質 GDP

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

			2007年	2008年	2009年	2009年 2Q	3Q	4Q	2010年 1Q
米 国			2.1	0.4	-2.4	-0.7	2.2	5.6	3.2
欧 州	E U		2.9	0.7	-4.2	-1.0	1.1	0.4	0.7
		ド イ ツ	2.5	1.3	-4.9	1.8	2.9	0.7	0.6
		フ ラ ン ス	2.3	0.1	-2.5	0.9	1.0	2.2	0.5
		英 国	2.6	0.5	-4.9	-2.7	-1.1	1.8	0.8
東 ア ジ ア	N E A S E A N 4	中 国	14.2	9.6	8.7	7.9	9.1	10.7	11.9
		韓 国	5.1	2.3	0.2	-2.2	1.0	6.0	7.8
		台 湾	6.0	0.7	-1.9	-6.9	-1.0	9.1	13.3
		香 港	6.4	2.2	-2.8	-3.8	-2.4	2.5	8.2
	A S E A N 4	シンガポール	8.5	1.8	-1.3	-1.7	1.8	3.8	15.5
		タ イ	4.9	2.5	-2.3	-4.9	-2.7	5.8	n.a.
		インドネシア	6.3	6.0	4.5	4.1	4.2	5.4	5.7
		マレーシア	6.5	4.7	-1.7	-3.9	-1.2	4.4	10.1
		フィリピン	7.1	3.8	0.9	0.8	0.4	1.8	n.a.

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2008年	2009	2009年 1Q	2Q	3Q	4Q	2010 1Q	2010年 1月	2	3
米国	<10.7>	-2.5	-18.7	-15.4	-5.7	3.4	6.6	-0.3	0.4	-3.4	-2.2
E U	<10.7>	-3.0	-13.2	-11.1	-1.7	4.8	1.6	-0.7	1.8	-4.1	0.3
東アジア	<41.9>	2.4	-13.2	-20.3	3.3	8.5	3.2	4.1	4.8	3.5	-11.0
中国	<22.2>	4.4	-11.1	-20.0	3.2	8.8	3.9	3.0	3.3	7.4	-19.7
N I E s	<8.6>	-1.1	-15.9	-20.7	9.7	8.7	2.2	6.9	5.5	3.0	-2.3
韓国	<4.0>	-5.3	-19.1	-19.6	6.6	9.2	-0.4	3.9	-0.2	10.4	-3.2
台湾	<3.3>	3.5	-12.4	-22.2	13.7	9.3	5.6	6.2	7.9	-2.7	-1.2
香港	<0.2>	-1.7	-29.7	-30.2	13.6	-10.8	-4.4	55.8	62.2	-5.3	-29.4
シンガポール	<1.1>	1.5	-12.5	-19.9	14.0	0.7	5.2	12.5	5.7	0.6	7.7
A S E A N 4	<11.0>	1.4	-15.1	-20.8	-1.6	7.5	2.4	4.3	7.5	-4.8	2.7
タイ	<2.9>	2.4	-17.5	-23.1	1.9	10.3	6.0	3.7	3.2	2.4	-1.1
その他	<36.7>	2.5	-14.3	-17.4	-1.5	6.9	-0.3	2.5	1.5	1.0	-1.6
実質輸入計		0.5	-14.2	-17.6	0.4	6.9	1.4	2.5	1.5	1.9	-3.9

- (注) 1 . < > 内は、2009年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
2 . A S E A N 4 はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
3 . 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2008年	2009	2009年 1Q	2Q	3Q	4Q	2010 1Q	2010年 1月	2	3
素原料	<34.2>	1.6	-15.4	-18.0	-3.4	8.9	-2.3	3.0	2.0	-0.9	0.2
中間財	<14.2>	1.7	-15.3	-20.2	-4.6	11.2	2.7	5.9	5.1	0.8	1.1
食料品	<9.7>	-3.6	1.0	-3.7	-4.0	-0.0	-4.7	3.1	1.6	6.0	-6.1
消費財	<8.9>	-2.4	-10.3	-17.3	4.6	8.9	6.1	1.2	-1.5	11.3	-24.6
情報関連	<11.0>	4.3	-12.4	-17.9	10.9	5.1	4.6	5.9	12.2	-3.5	-4.2
資本財・部品	<11.8>	2.9	-23.8	-19.7	-3.6	6.0	11.3	-0.5	-4.6	1.5	-5.4
うち除く航空機	<11.0>	3.7	-24.4	-24.0	0.2	5.7	6.9	4.7	2.2	2.9	-4.1
実質輸入計		0.5	-14.2	-17.6	0.4	6.9	1.4	2.5	1.5	1.9	-3.9

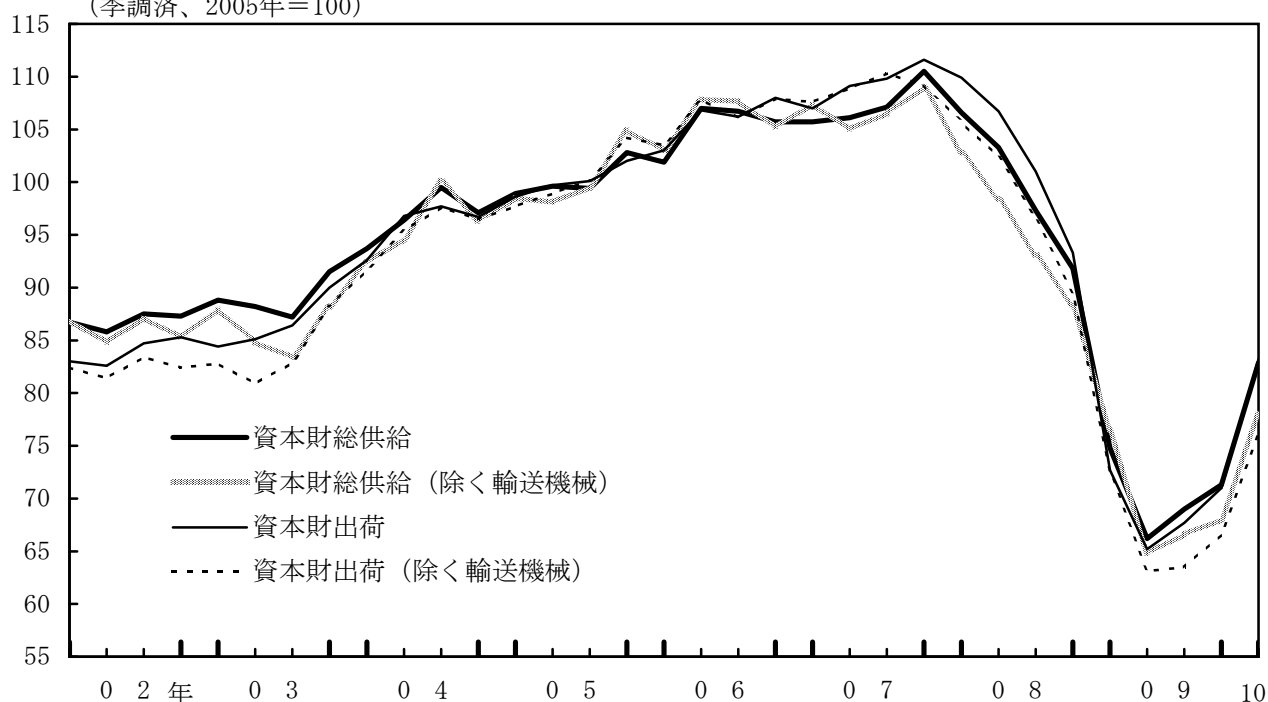
- (注) 1 . < > 内は、2009年通関輸入額に占める各財のウェイト。
2 . 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
3 . 「消費財」は、食料品を除く。
4 . 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、I C 等電子部品、科学光学機器。
5 . 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
6 . 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

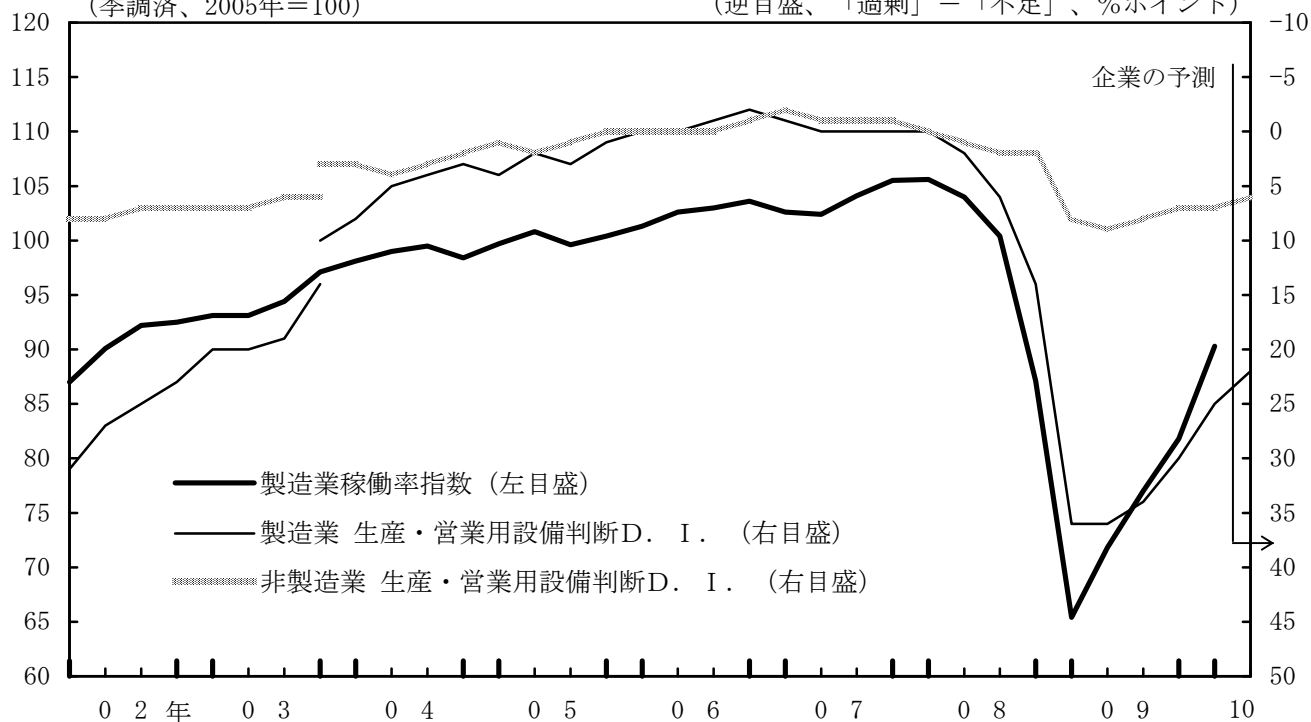


(注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」－「不足」、%ポイント)

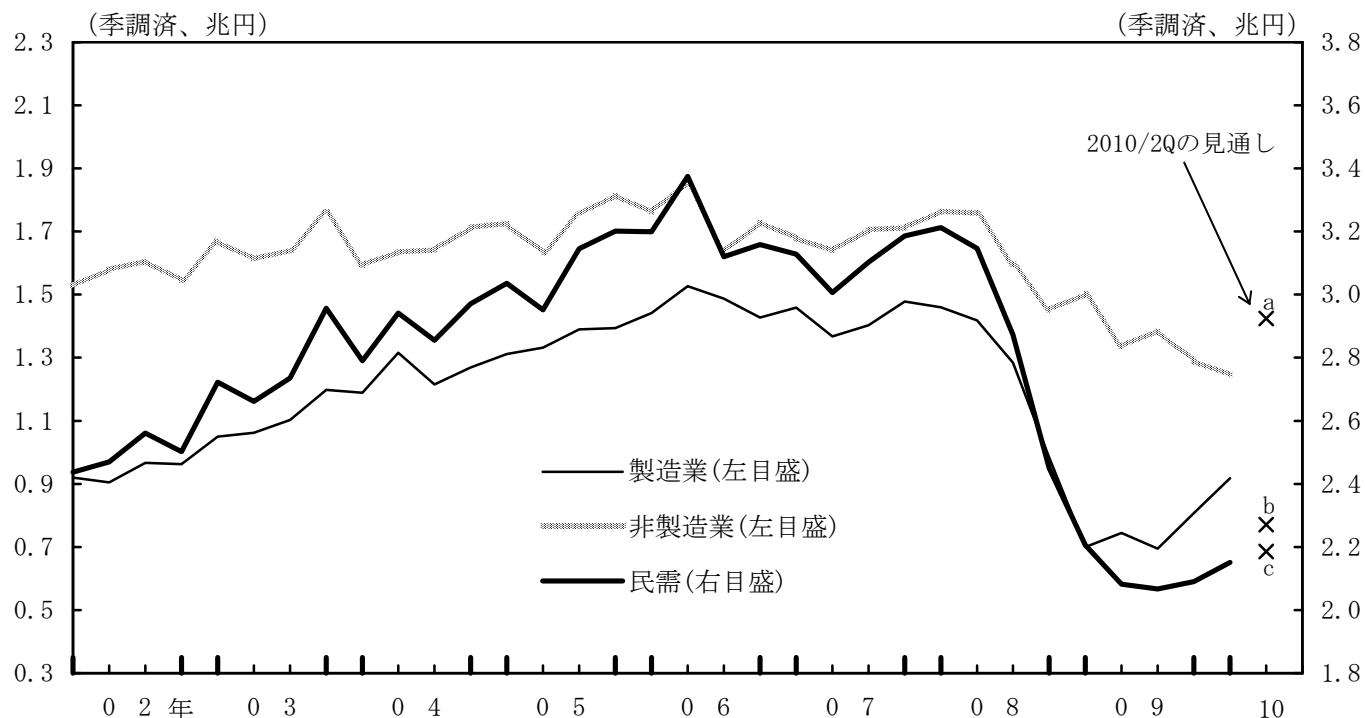


(注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

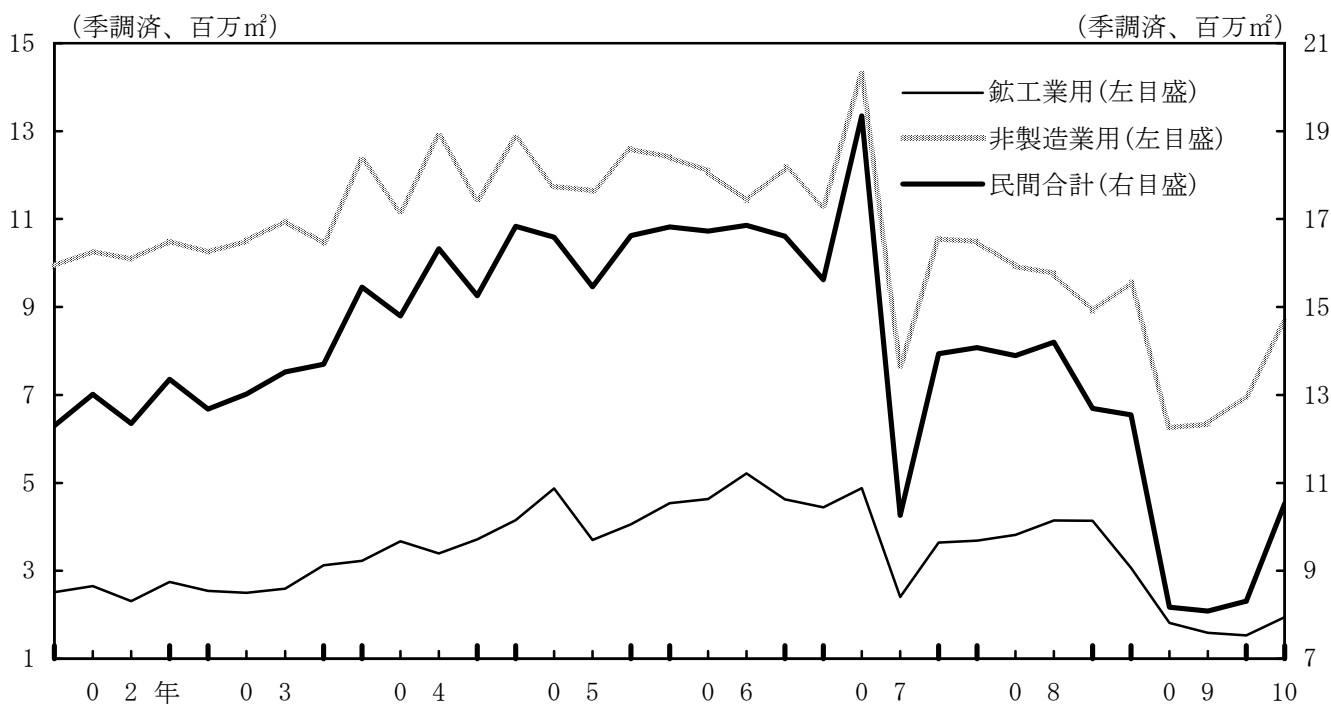
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2010/2Qの見通しは、aは非製造業、bは製造業、cは民需の見通し。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

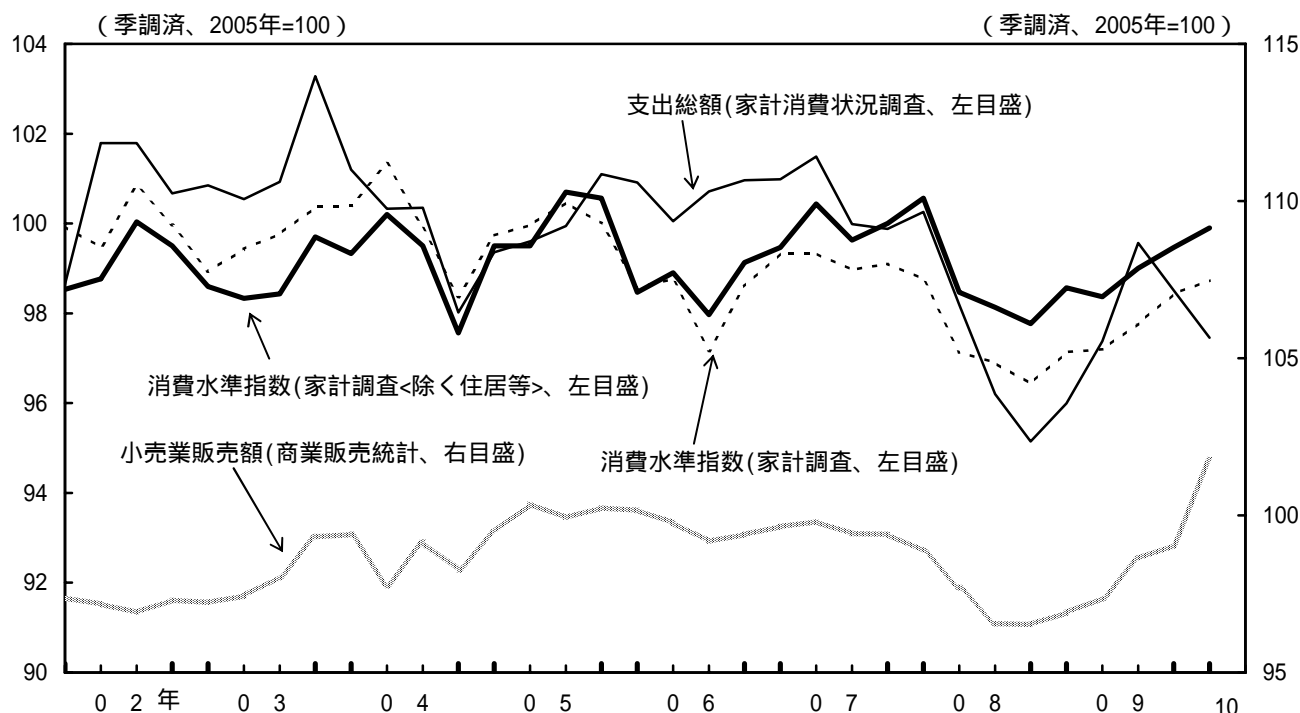


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。

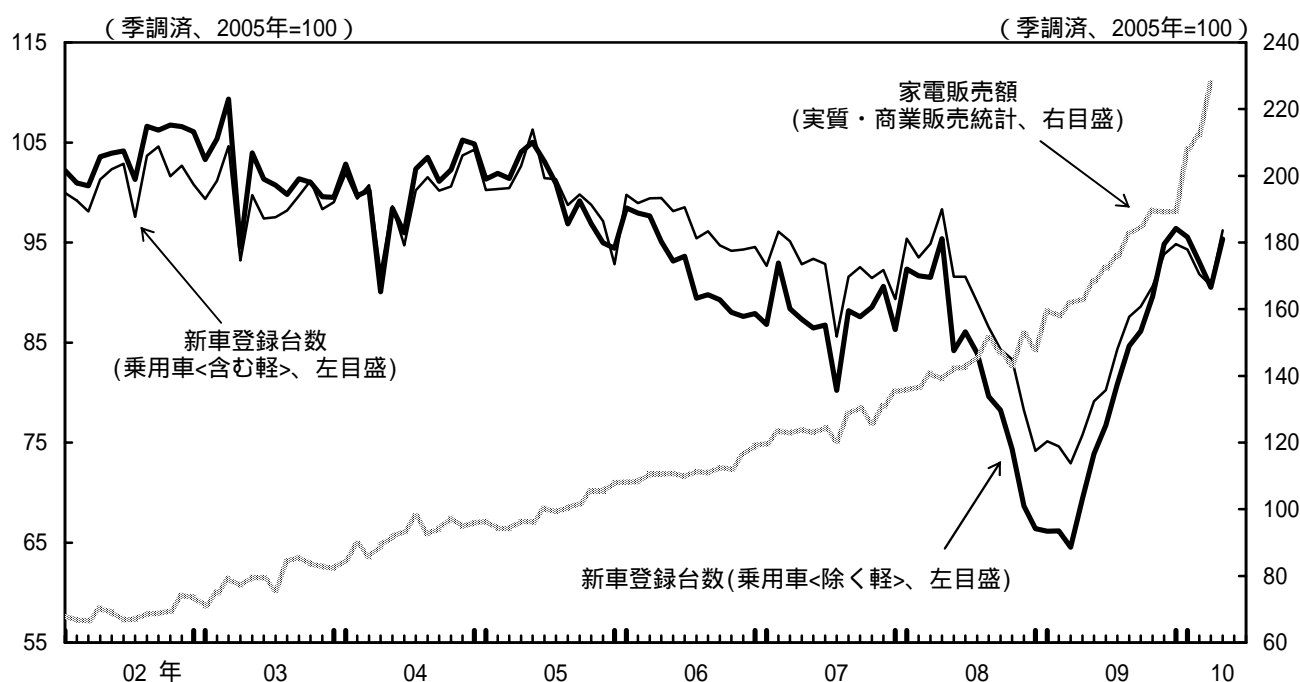
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

個人消費 (1)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

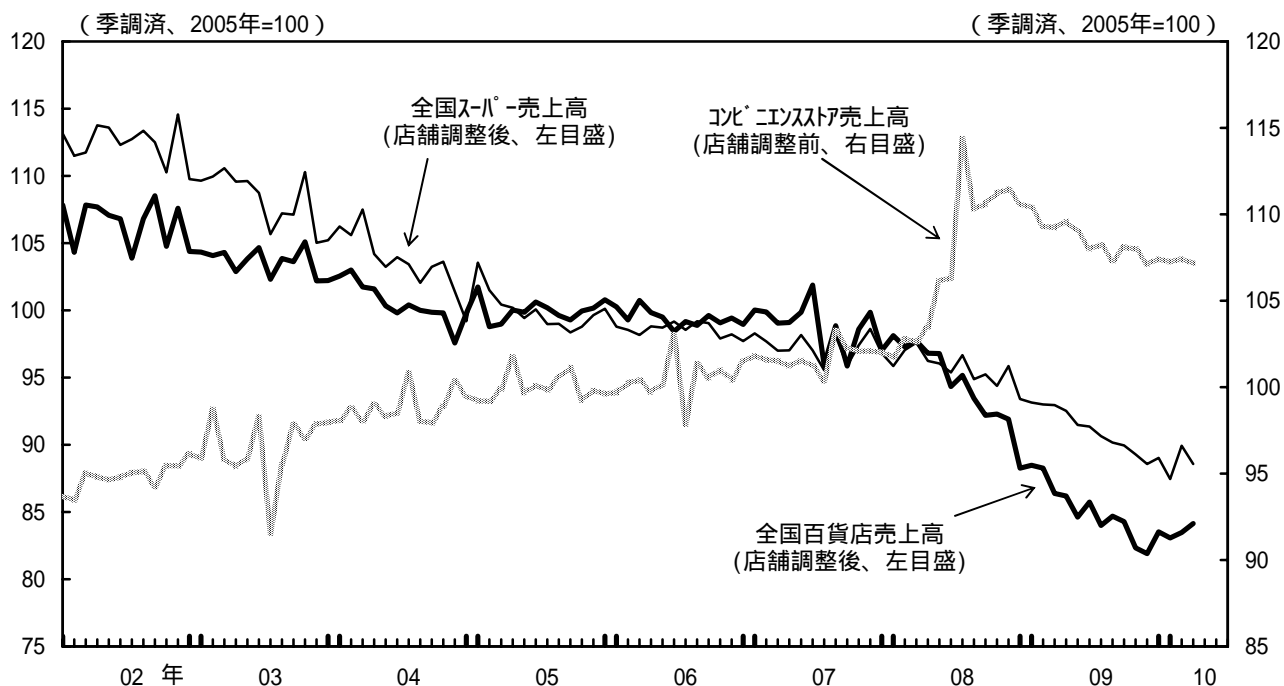


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯(世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済)ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。C P I「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、C P I(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のC P I(但し、2002年以前のパソコン用プリンタはC G P Iで代用)を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。

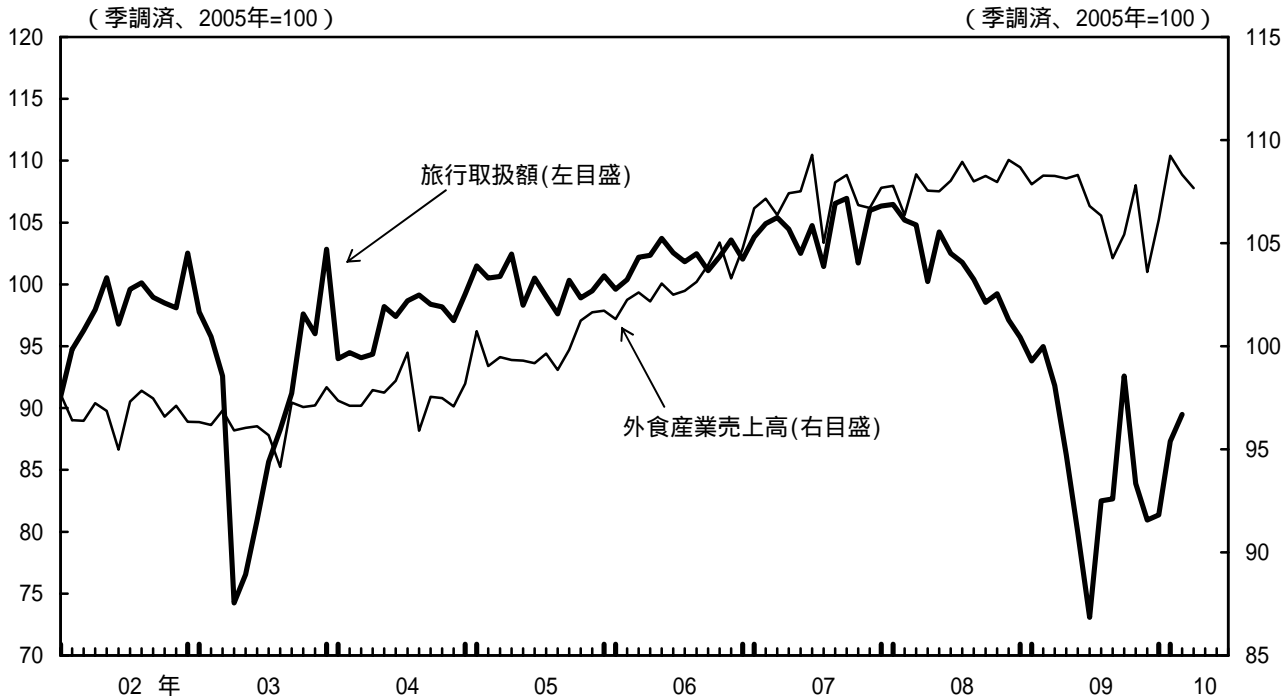
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本銀行「企業物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (2)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じているため、2007/4月以降の系列は、新ベースの前年比を用いて接続している。

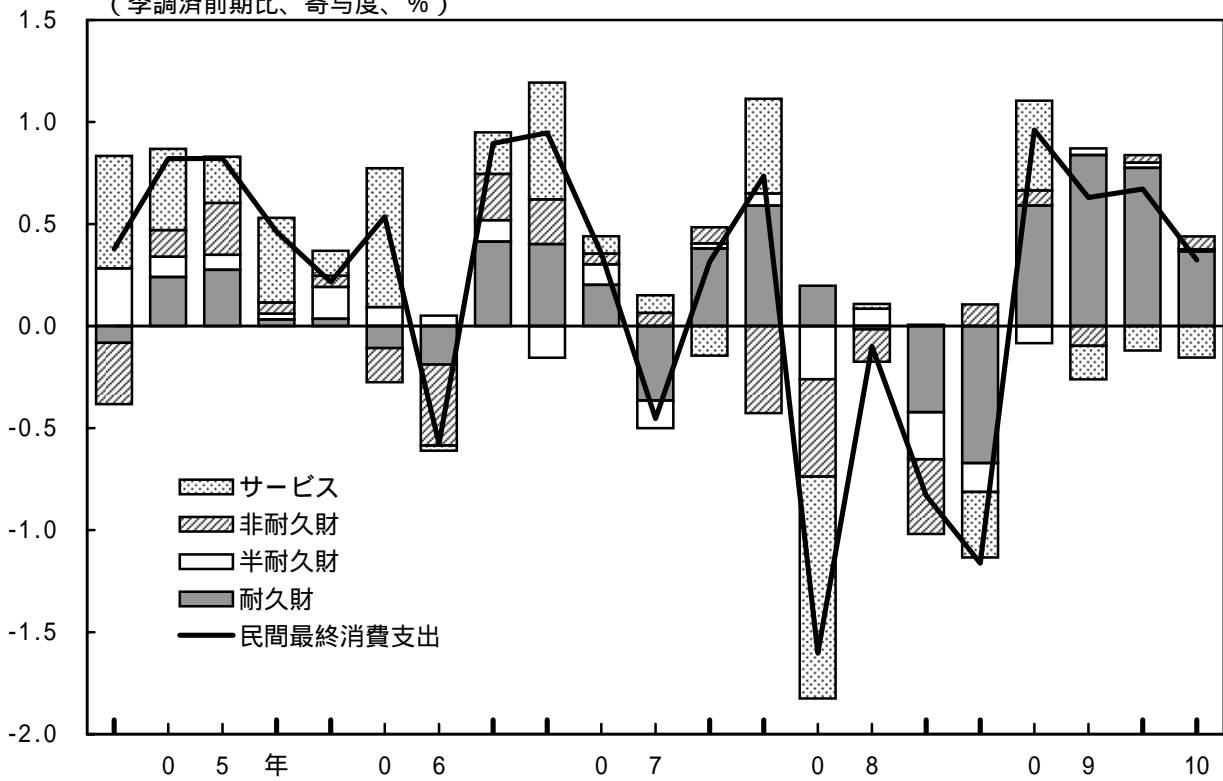
3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (3)

(1) G D P 形態別消費 (実質)

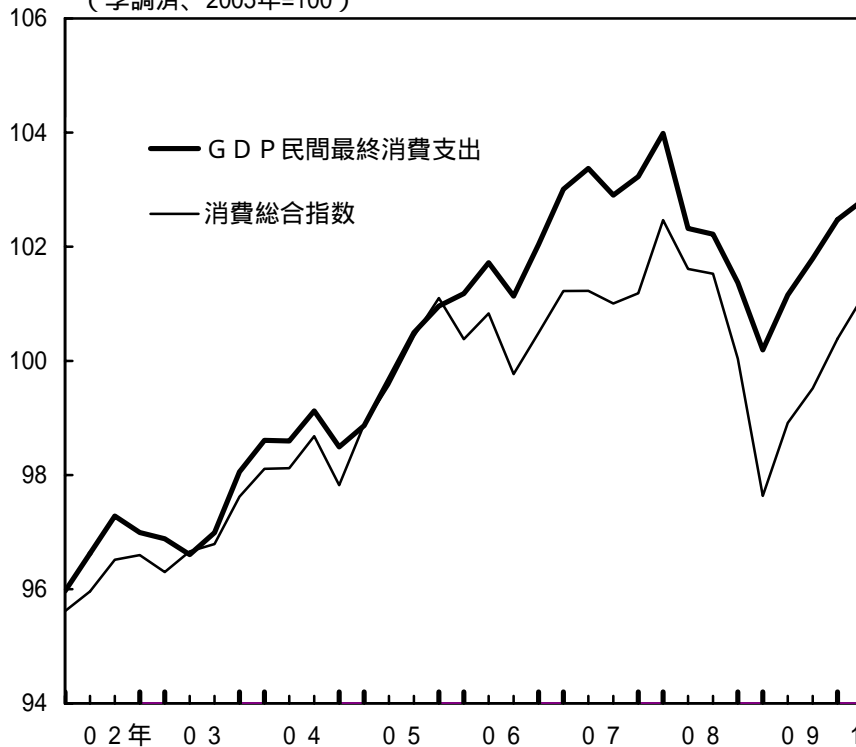
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) G D P 民間最終消費支出・消費総合指数 (実質)

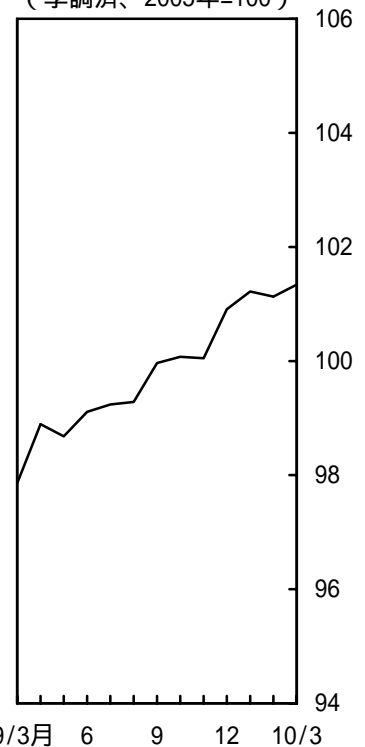
< 四半期 >

(季調済、2005年=100)



< 月次 >

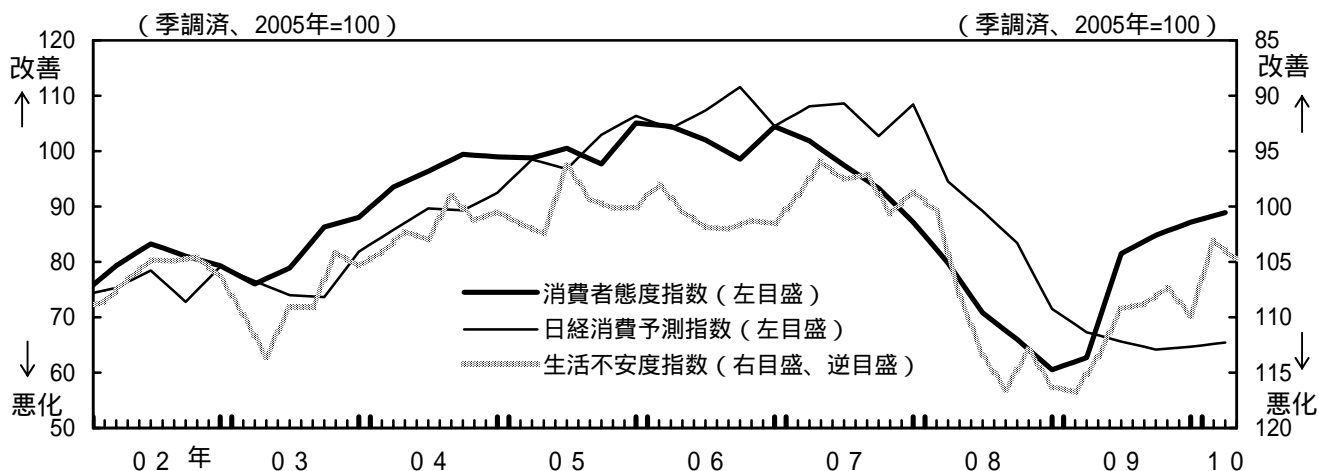
(季調済、2005年=100)



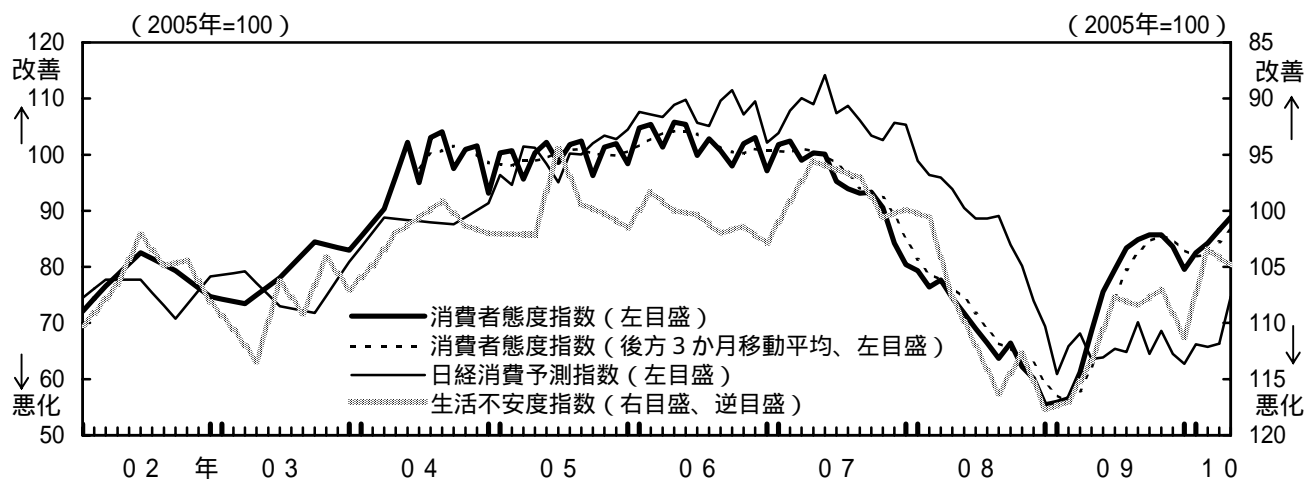
(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

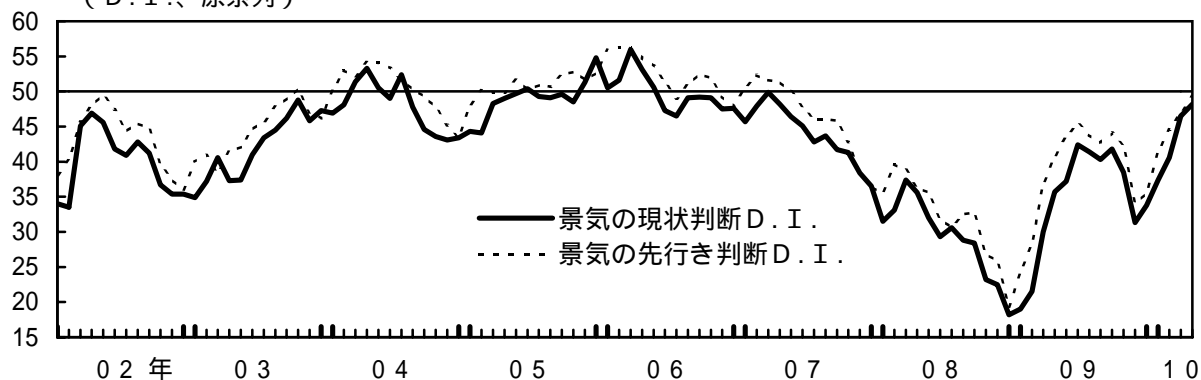


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D.I.、原系列)

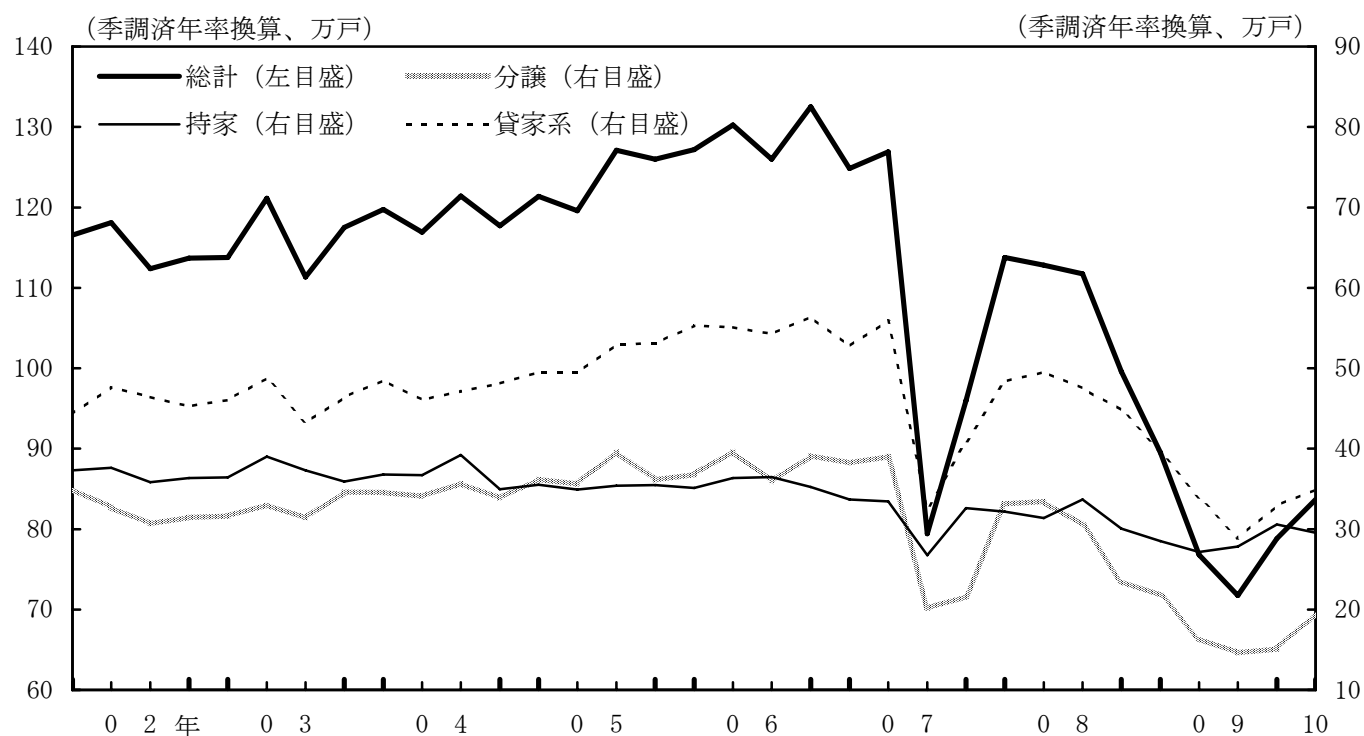


- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体: 全国・一般世帯 約4,700世帯)、日経消費予測指数 (同: 首都圏 600人)、生活不安度指数 (同: 全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
3. 日経消費予測指数及び生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。

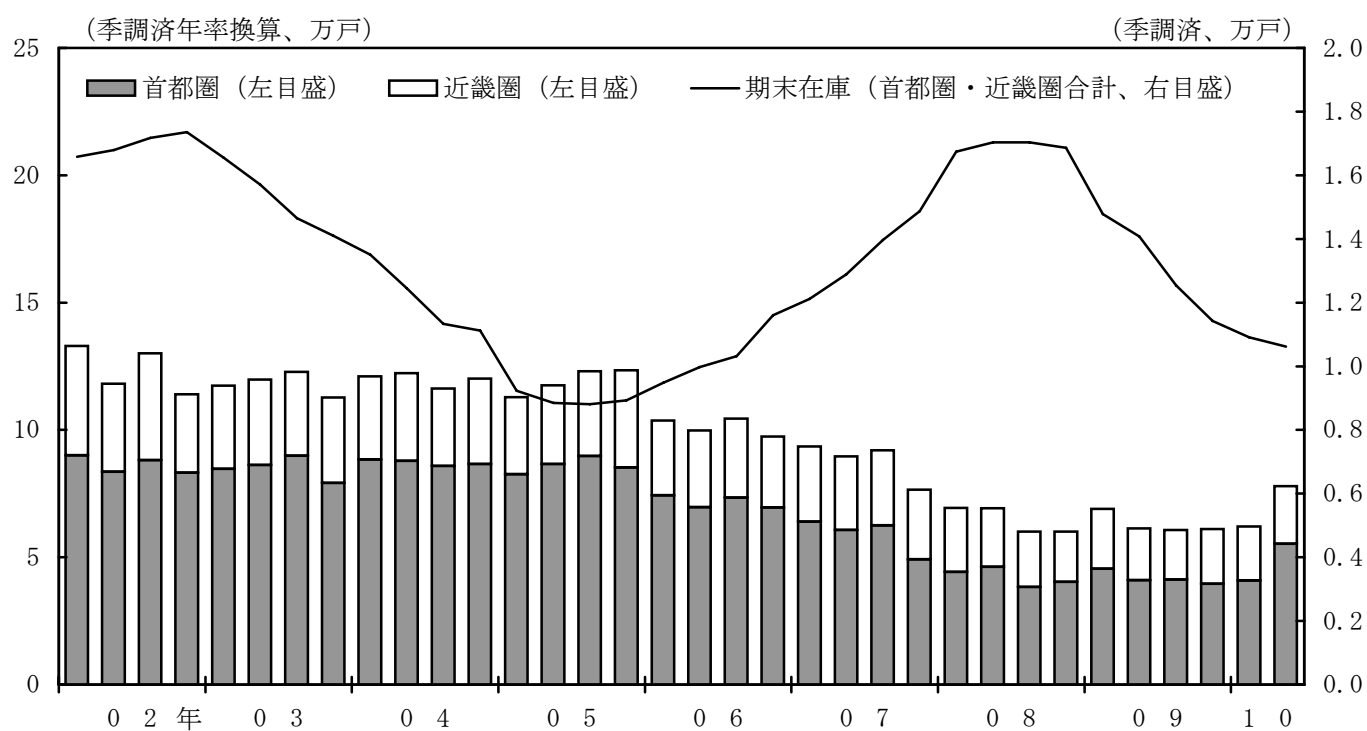
(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



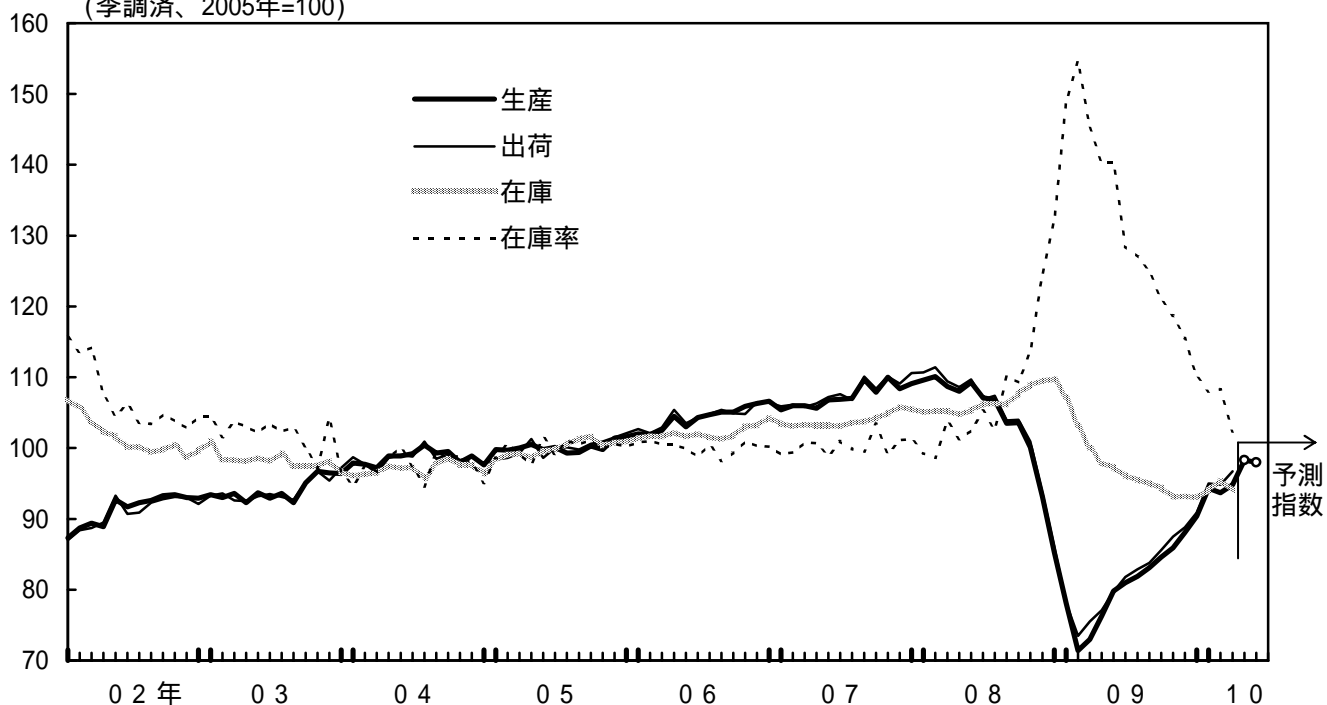
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2010/2Qは4月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

鋁工業生産・出荷・在庫

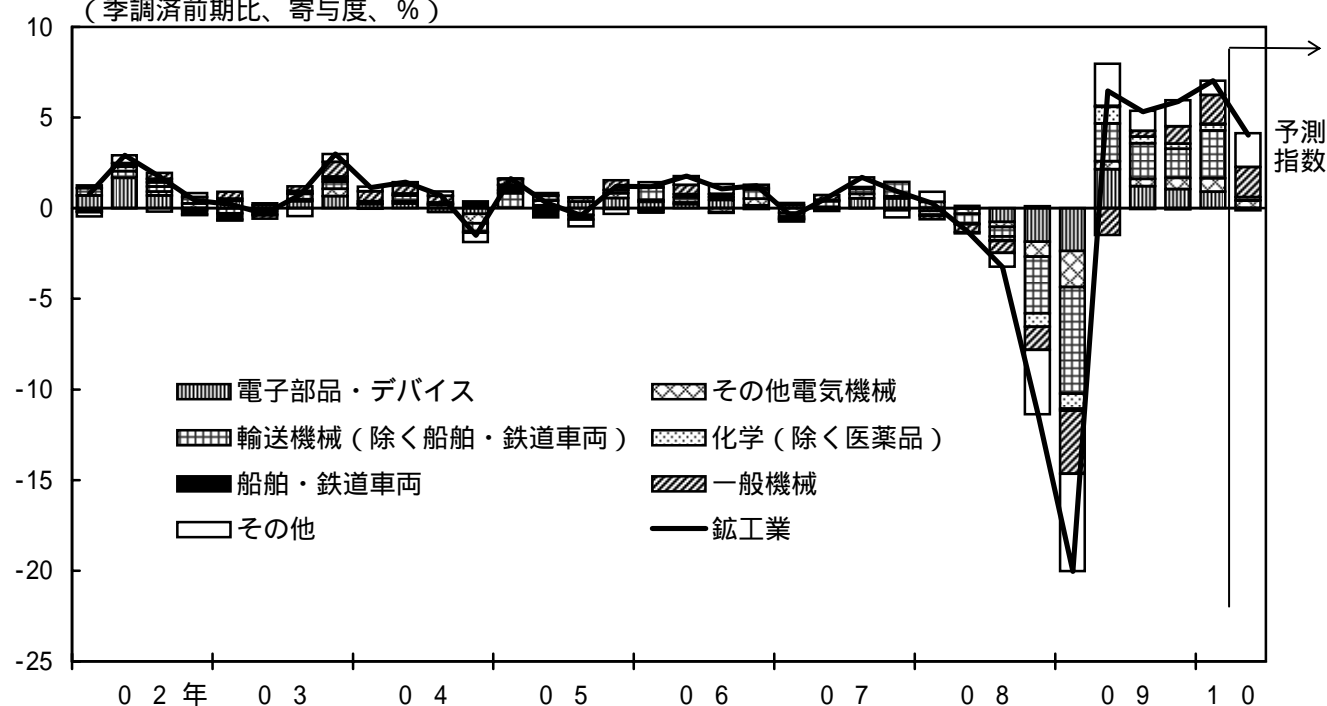
(1) 鋁工業生産・出荷・在庫

(季調済、2005年=100)



(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)

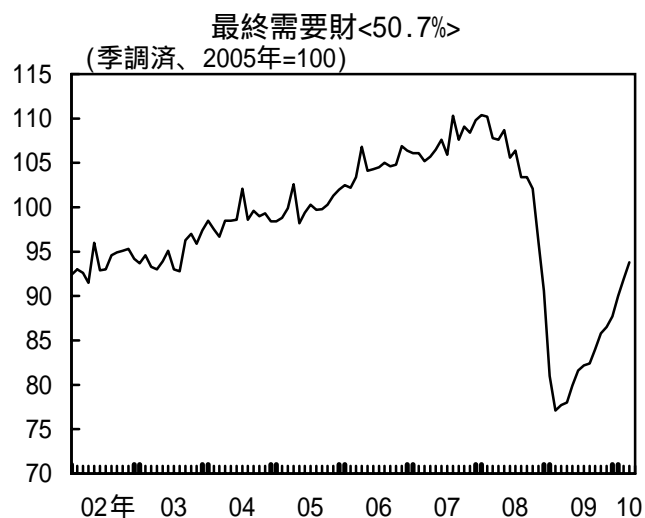


- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。
 2. 2003/1Q以前は、2000年基準の指数を用いて算出。
 3. 2010/2Qは、予測指数を用いて算出。なお、6月を5月と同水準と仮定して算出した値。

(資料) 経済産業省「鋁工業指数統計」

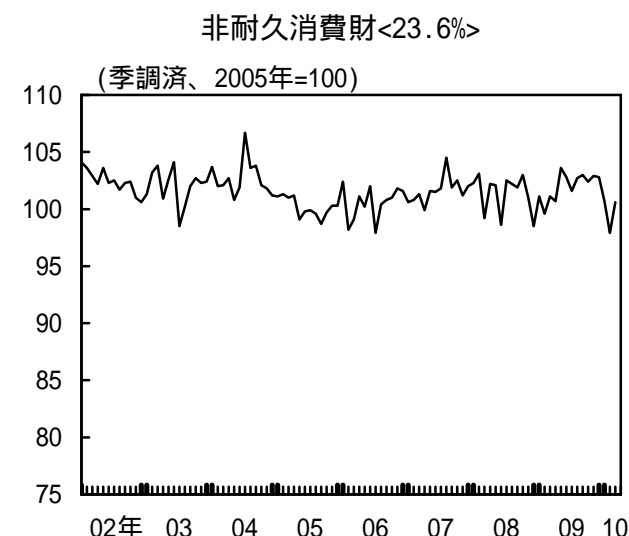
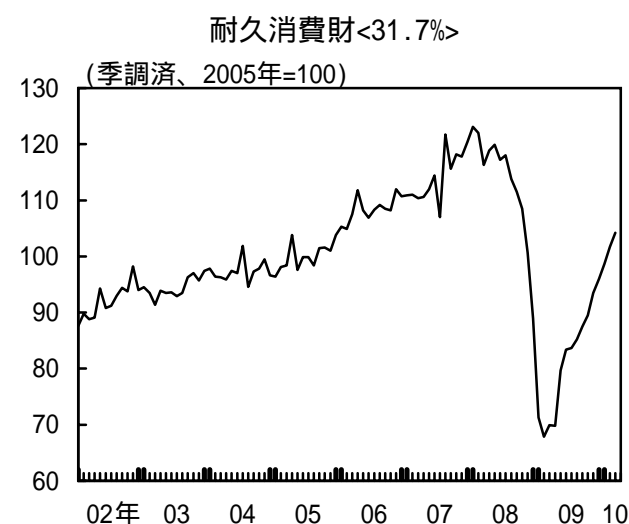
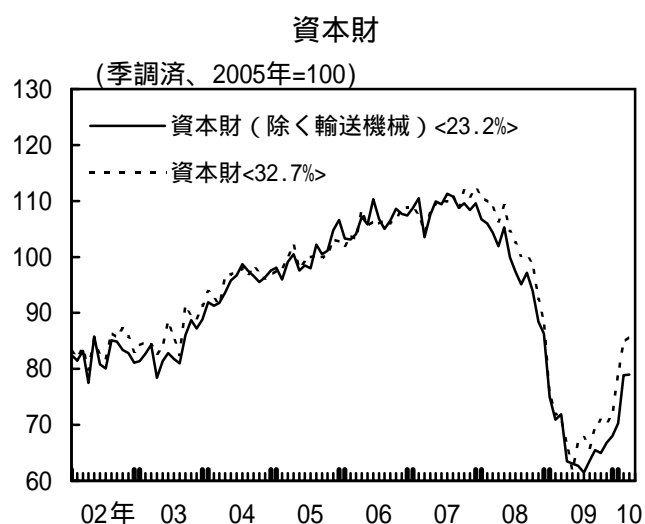
財 別 出 荷

(1) 最終需要財と生産財



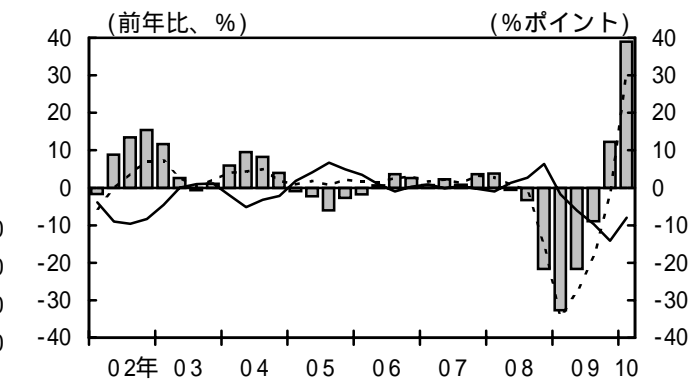
(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳



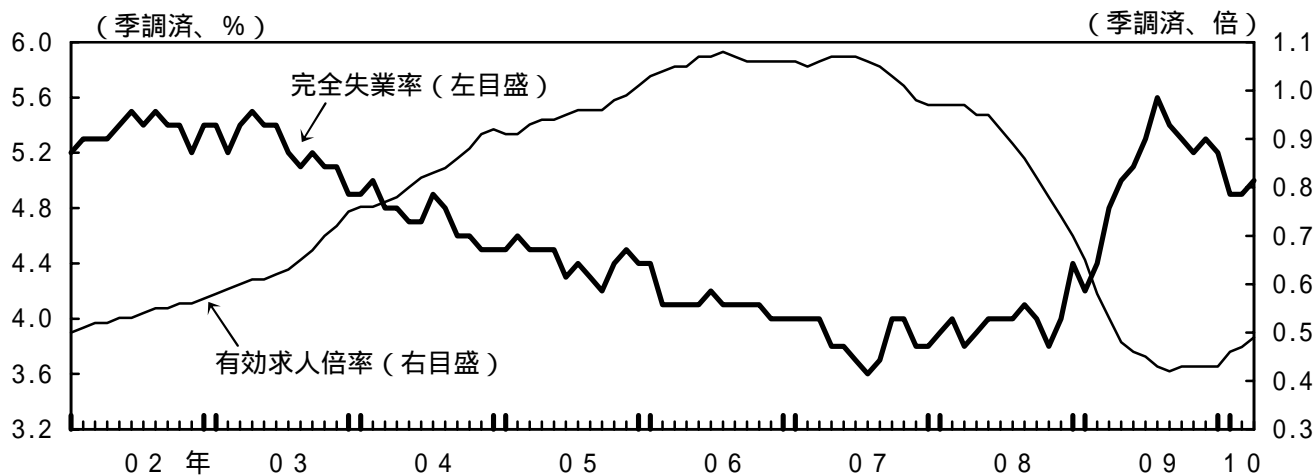
(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

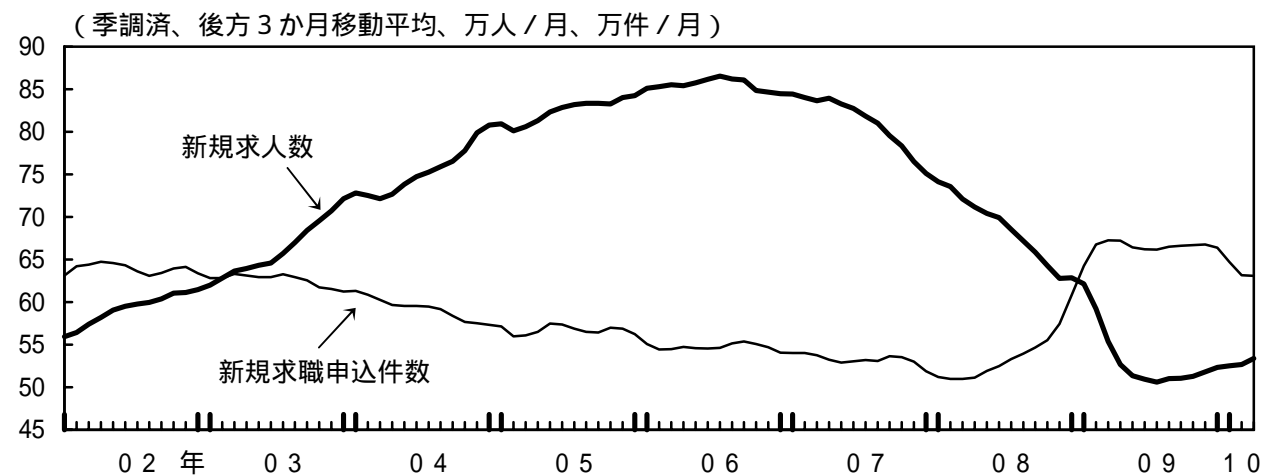


労働需給(1)

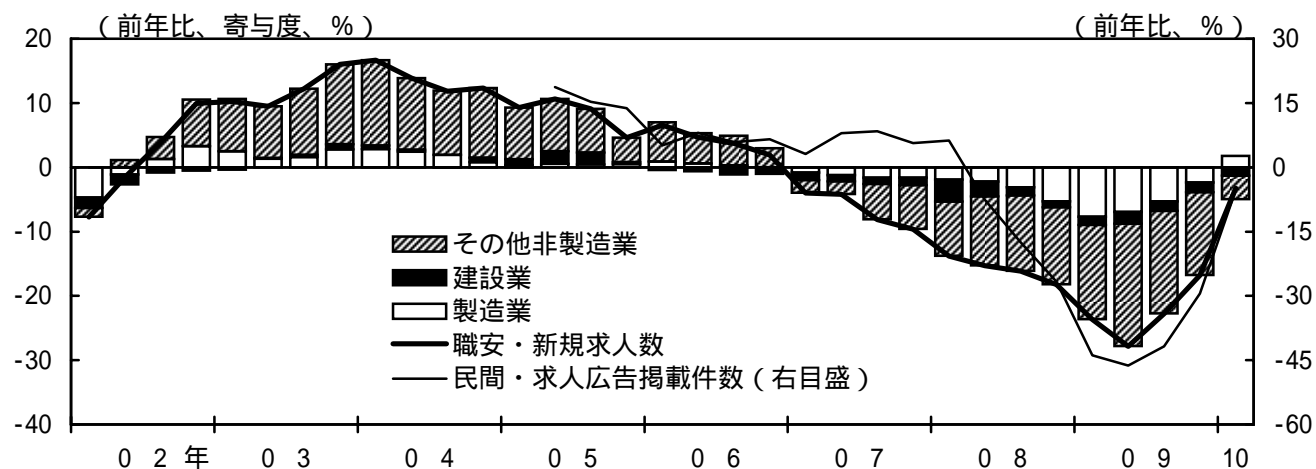
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 求人の動向



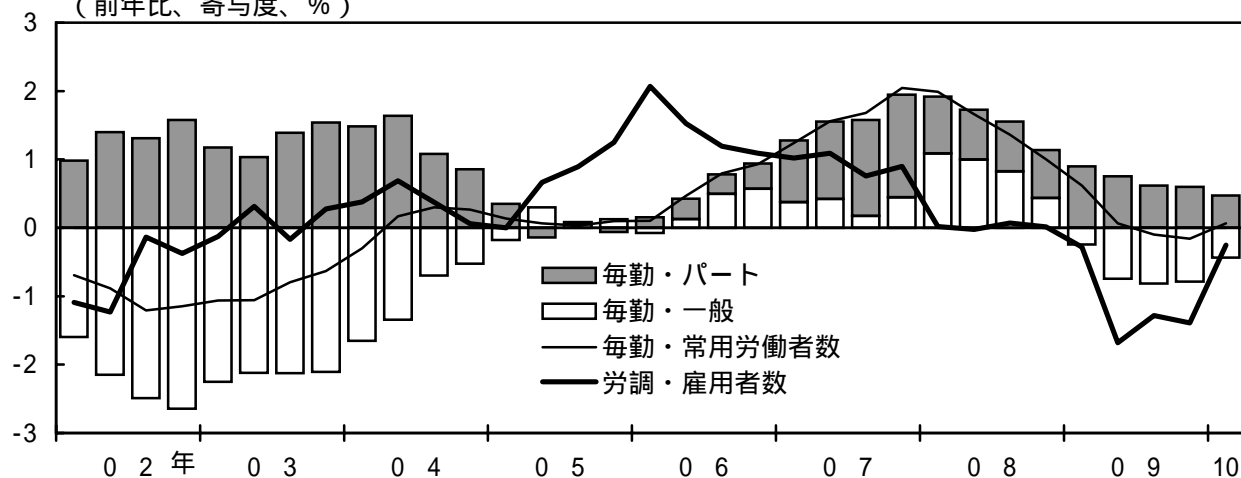
- (注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
 2. 求人広告掲載件数は、全国求人情報協会に加盟している企業が発行している求人メディア(有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト)に掲載された求人広告件数の集計値。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、
 社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数」

労働需給 (2)

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

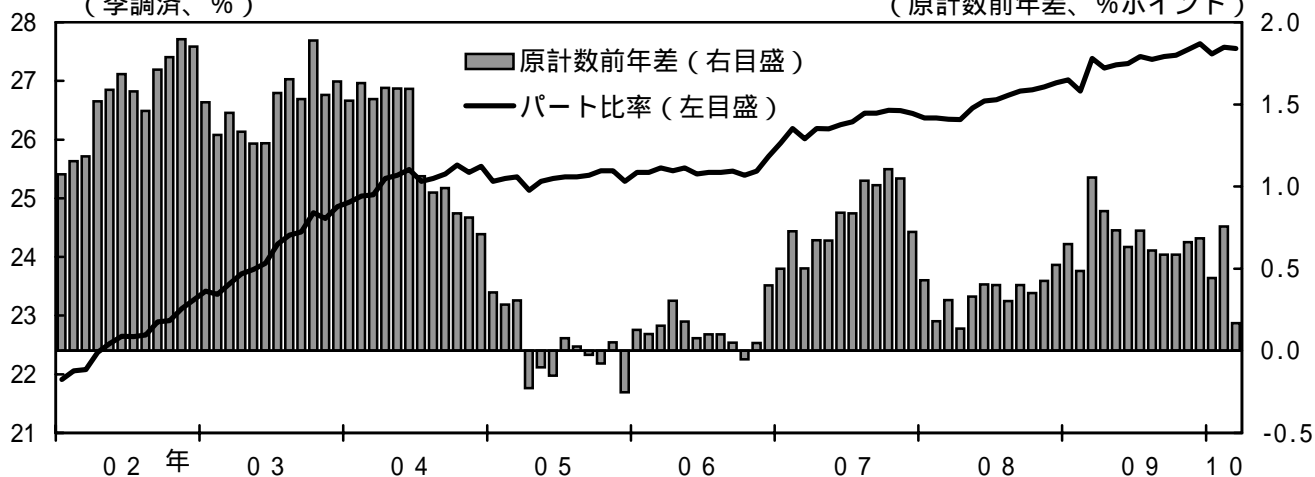
(前年比、寄与度、%)



(2) パート比率

(季調済、%)

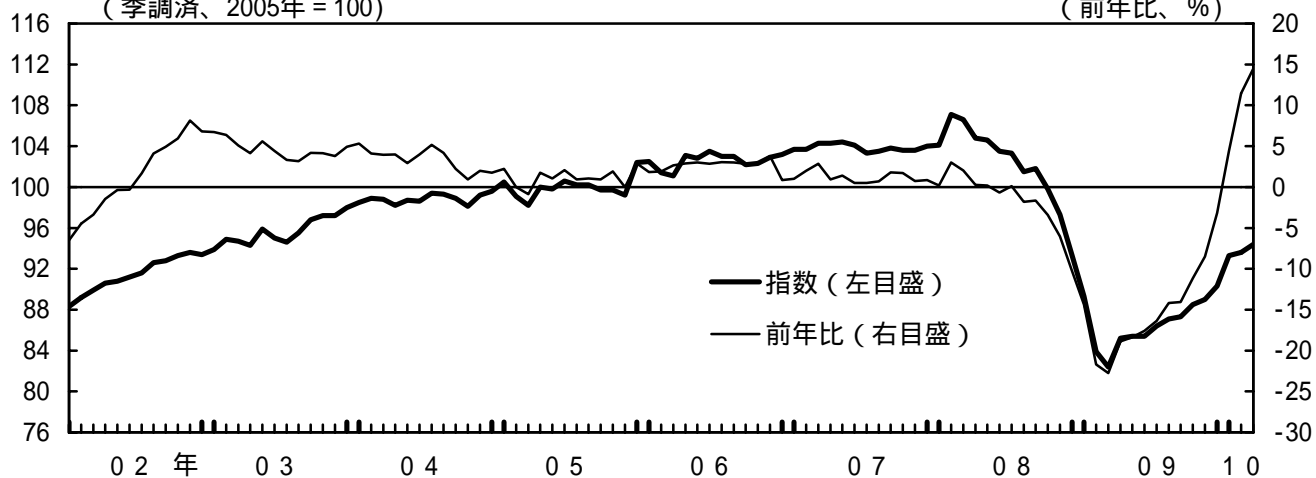
(原計数前年差、%ポイント)



(3) 所定外労働時間

(季調済、2005年 = 100)

(前年比、%)



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

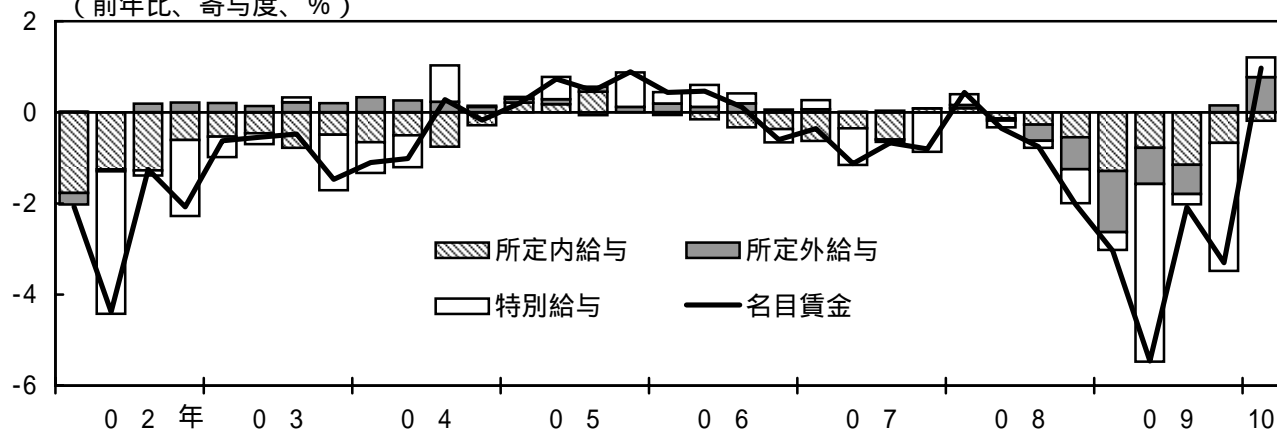
2. パート比率は、パート労働者数/常用労働者数×100として算出。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

雇用者所得

(1) 名目賃金

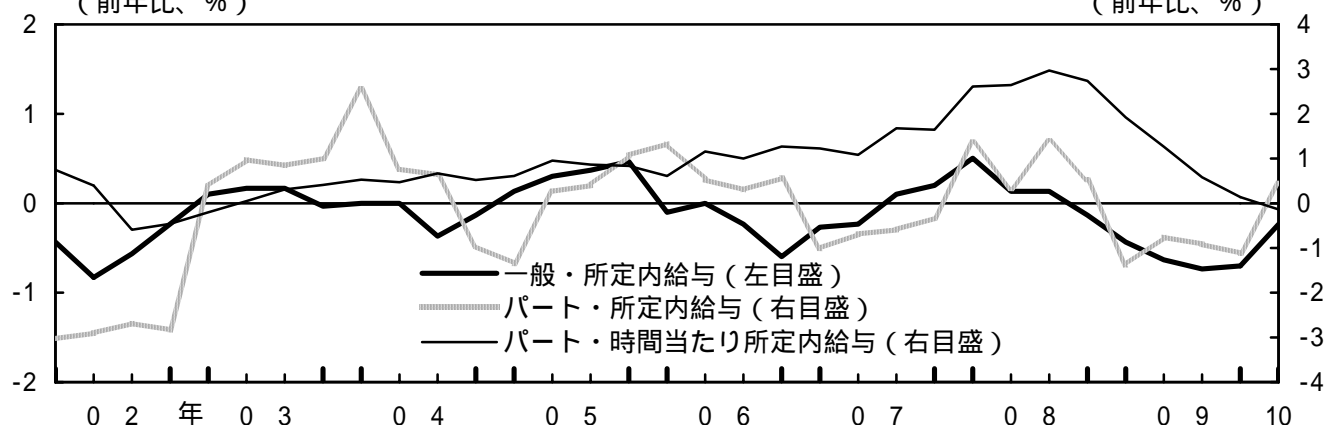
(前年比、寄与度、%)



(2) 就業形態別・所定内給与

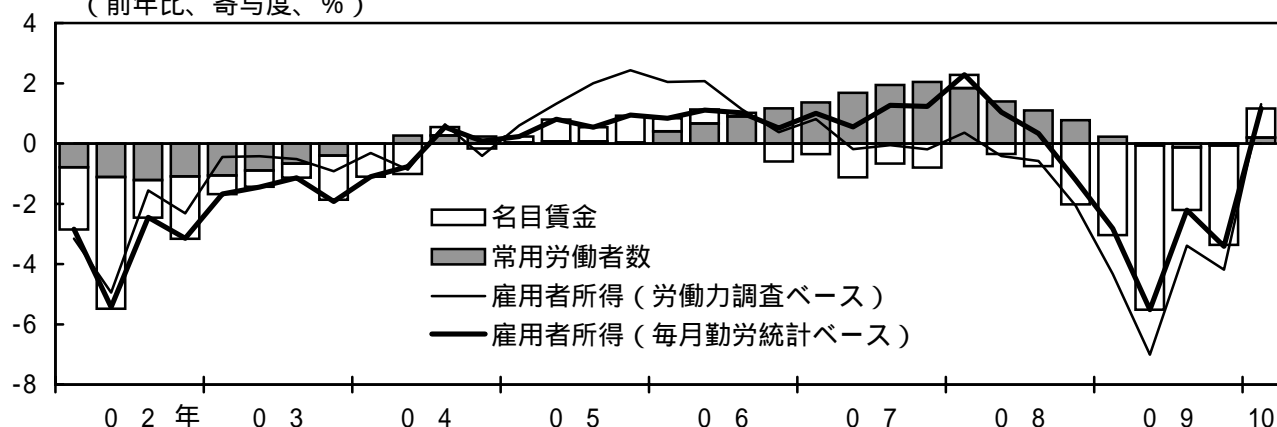
(前年比、%)

(前年比、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

2. (1)および(3)の四半期は以下のように組替えている。

第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

2010/1Qは3月の前年同月比。

3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。

雇用者所得（毎月勤労統計ベース）＝常用労働者数（毎月勤労統計）×名目賃金（毎月勤労統計）

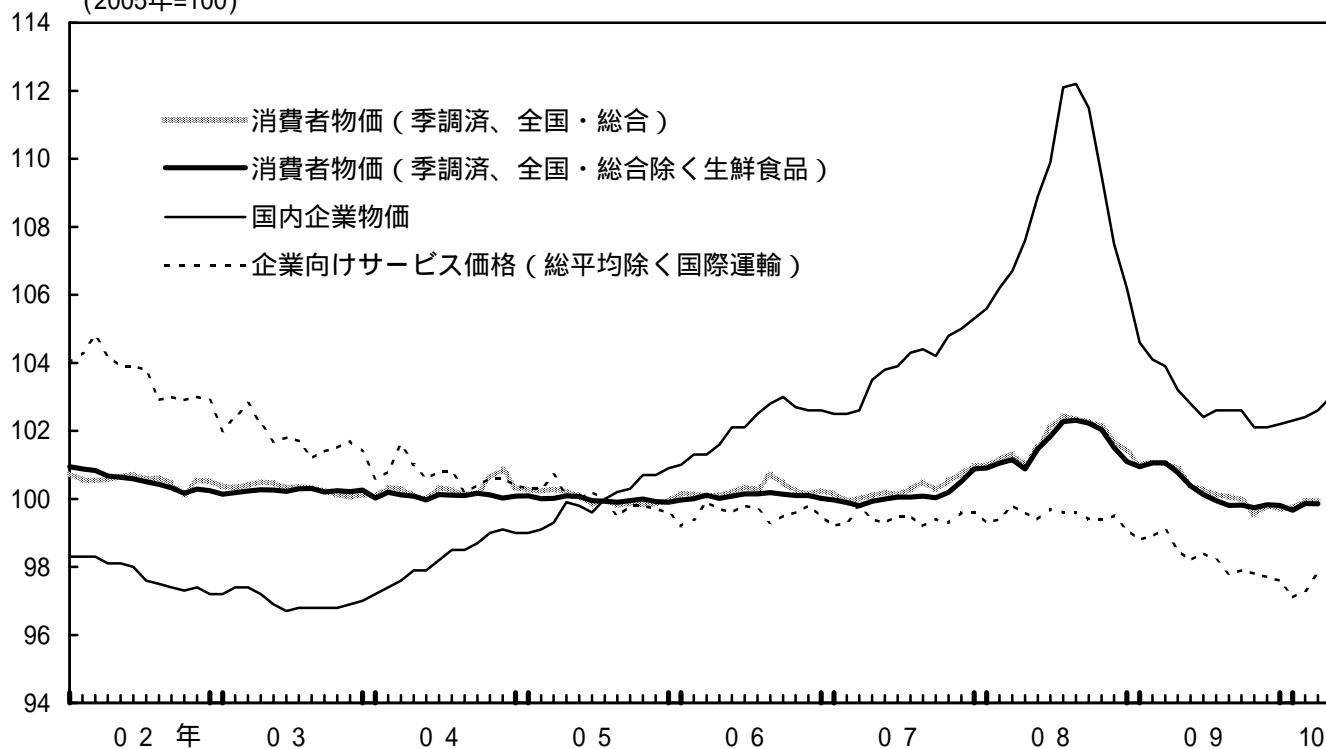
雇用者所得（労働力調査ベース）＝雇用者数（労働力調査）×名目賃金（毎月勤労統計）

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物 価

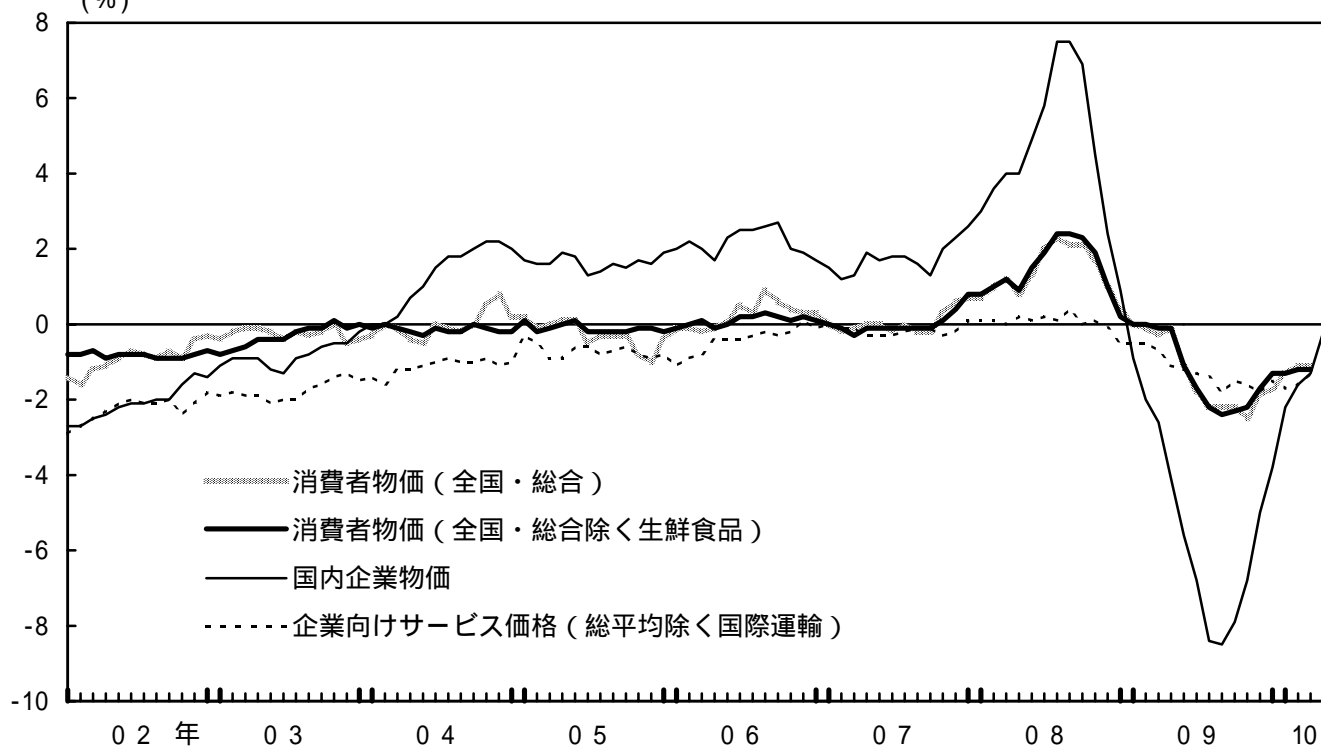
(1) 水準

(2005年=100)



(2) 前年比

(%)



(注) 1. (1) の消費者物価は、X-12-ARIMA により算出。

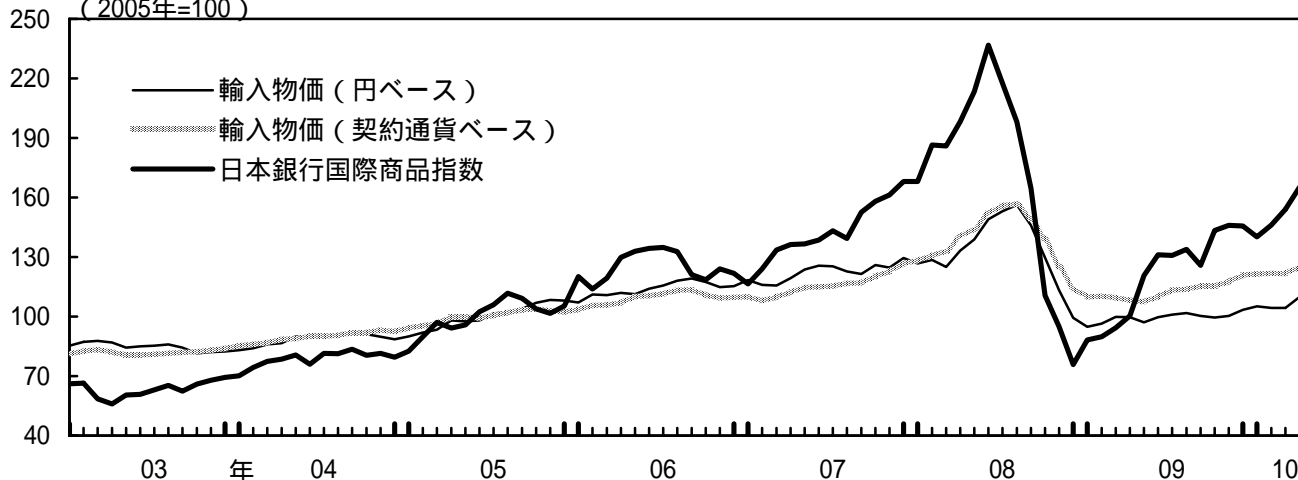
2. (1) の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響を除いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」

輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数

(2005年=100)



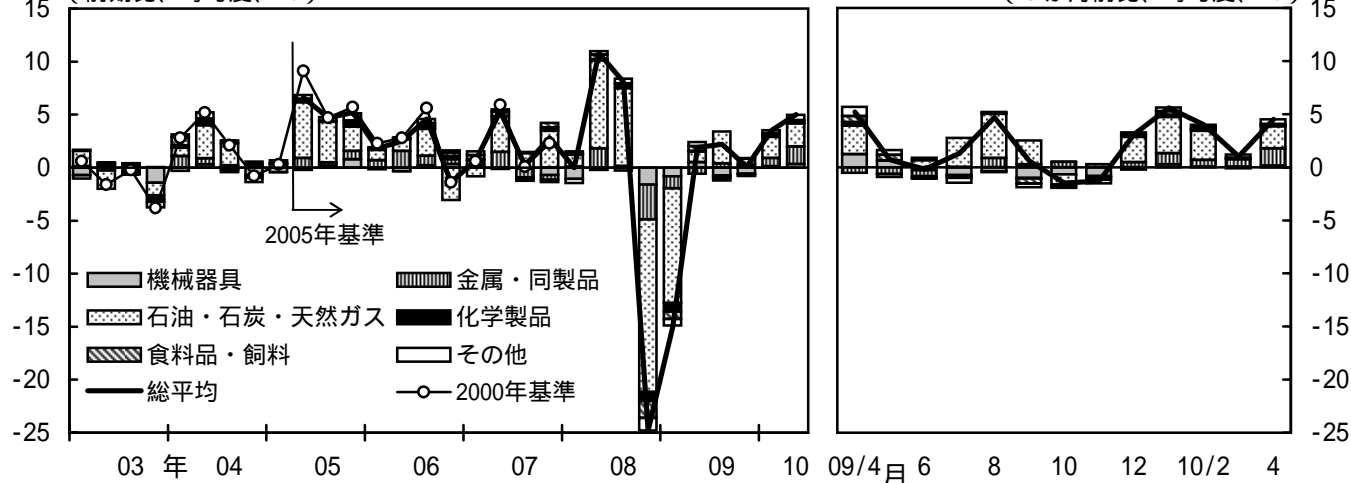
(2) 輸入物価（円ベース：前期比、3か月前比）

<四半期>

<月次>

(前期比、寄与度、%)

(3か月前比、寄与度、%)



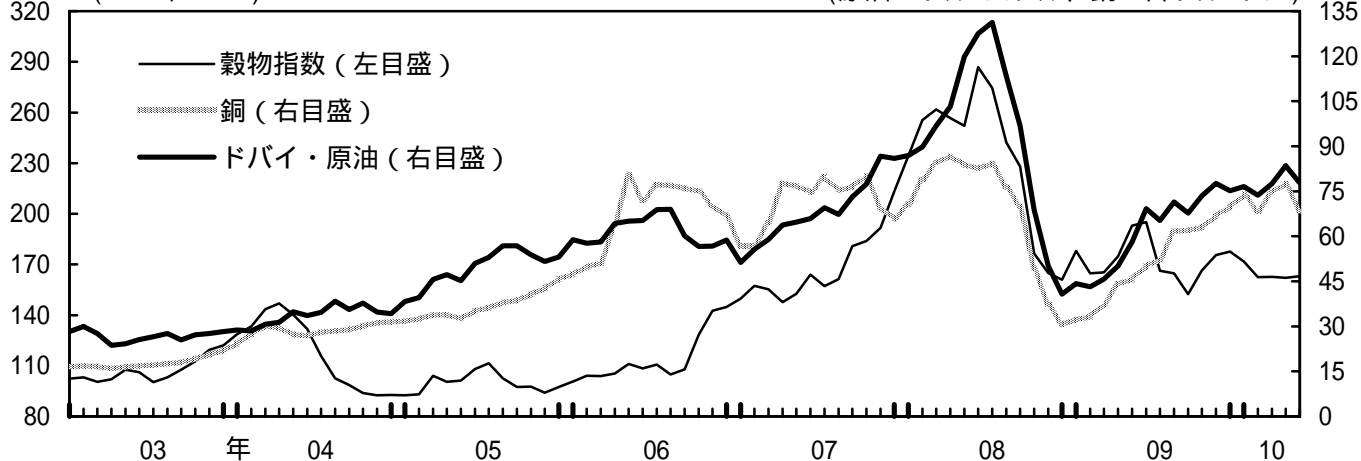
(注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器

2. 2010/2Qは、4月の値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(3) 国際商品市況

(2005年 = 100)

(原油：ドル/バレル、銅：百ドル/トン)

(注) 1. 穀物指数は、穀物（小麦・大豆・トウモロコシ）の国際商品市況を加重平均したもの。
 加重平均に用いるウエイトは貿易統計の輸入金額から算出。

2. 計数は月中平均。なお、2010/5月は20日までの平均値。

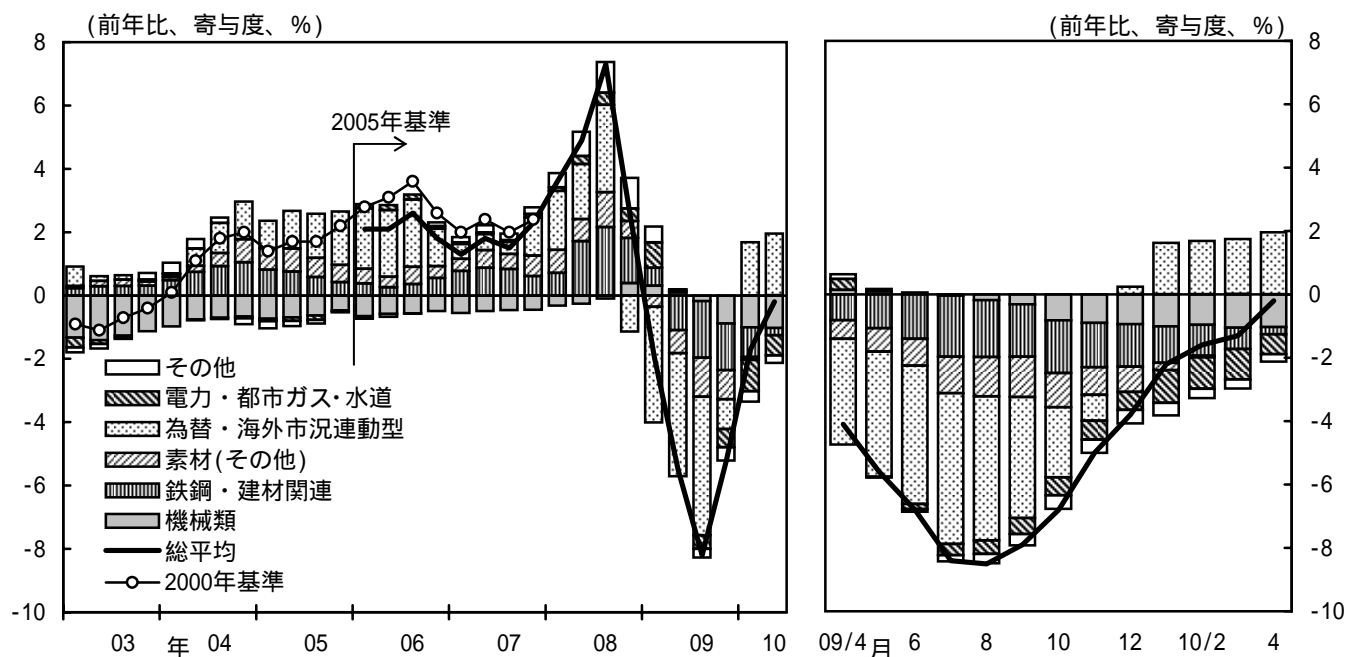
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

< 四半期 >

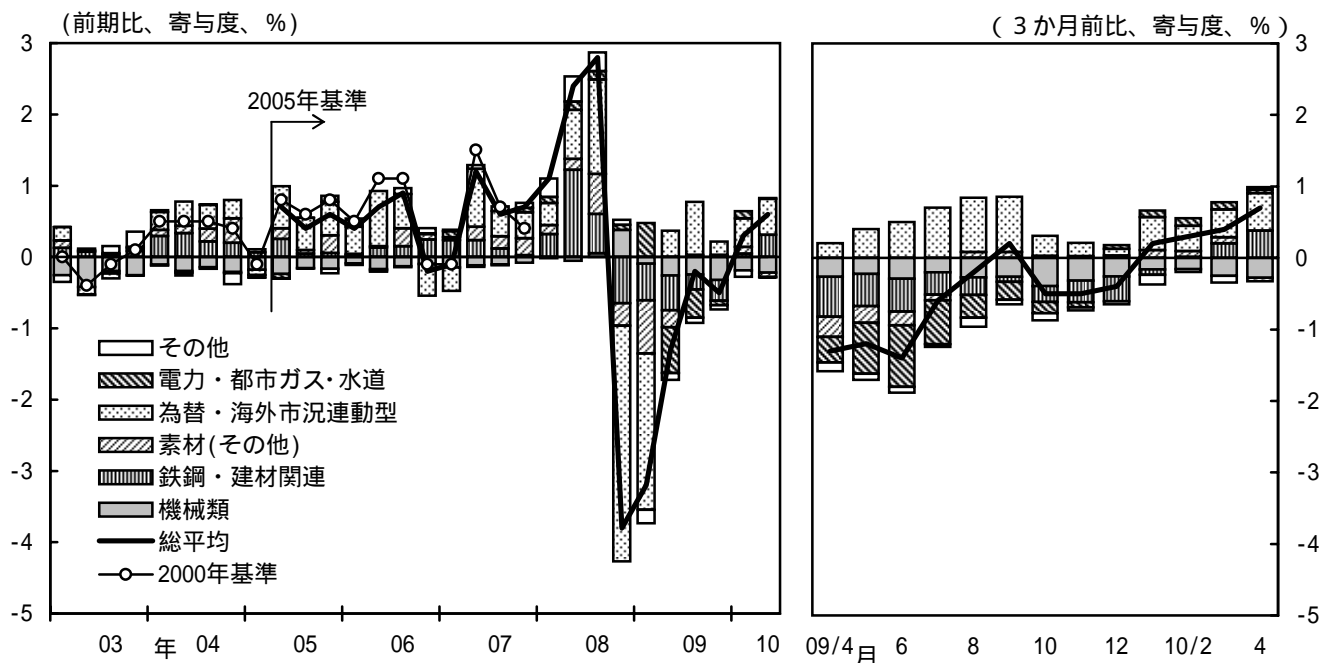
< 月次 >



(2) 前期比、3 か月前比 (夏季電力料金調整後)

< 四半期 >

< 月次 >



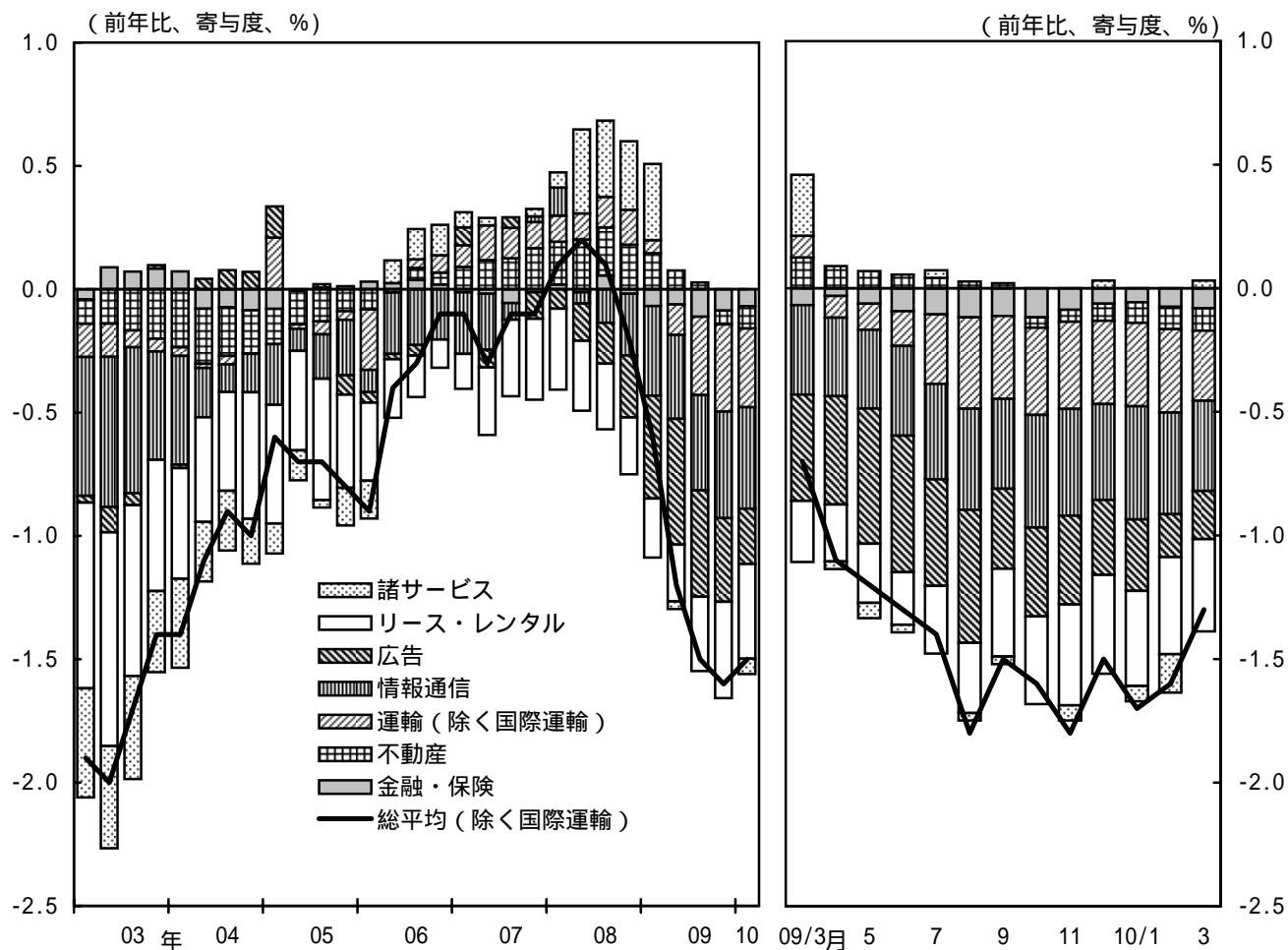
- (注) 1. 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2) は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。
 7. 2010/2Qは、4月の値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

< 四半期 >

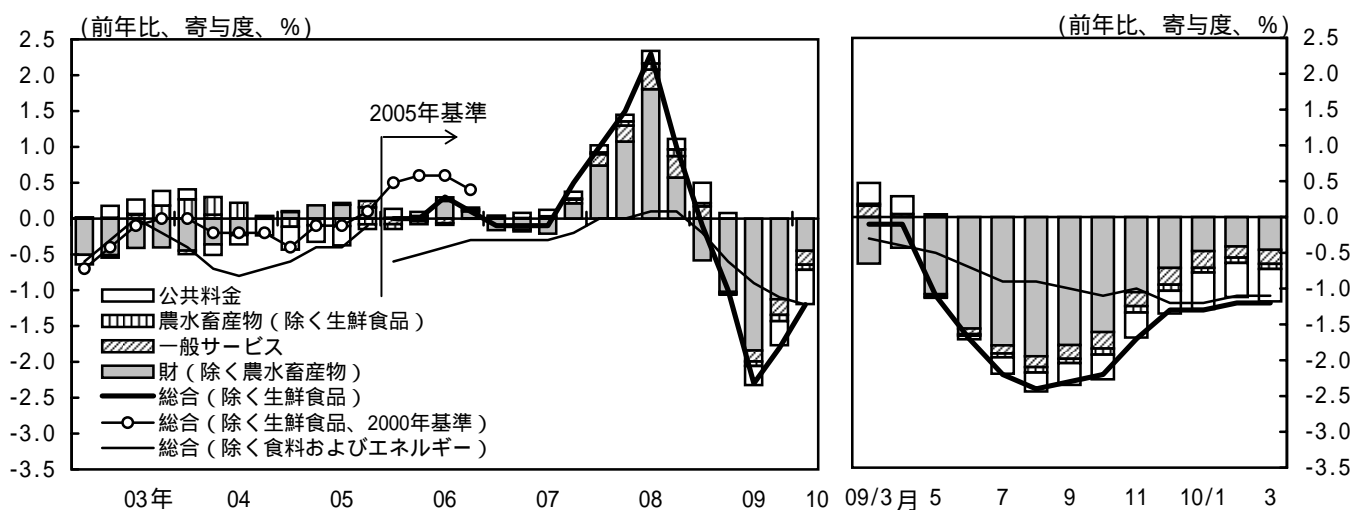
< 月次 >



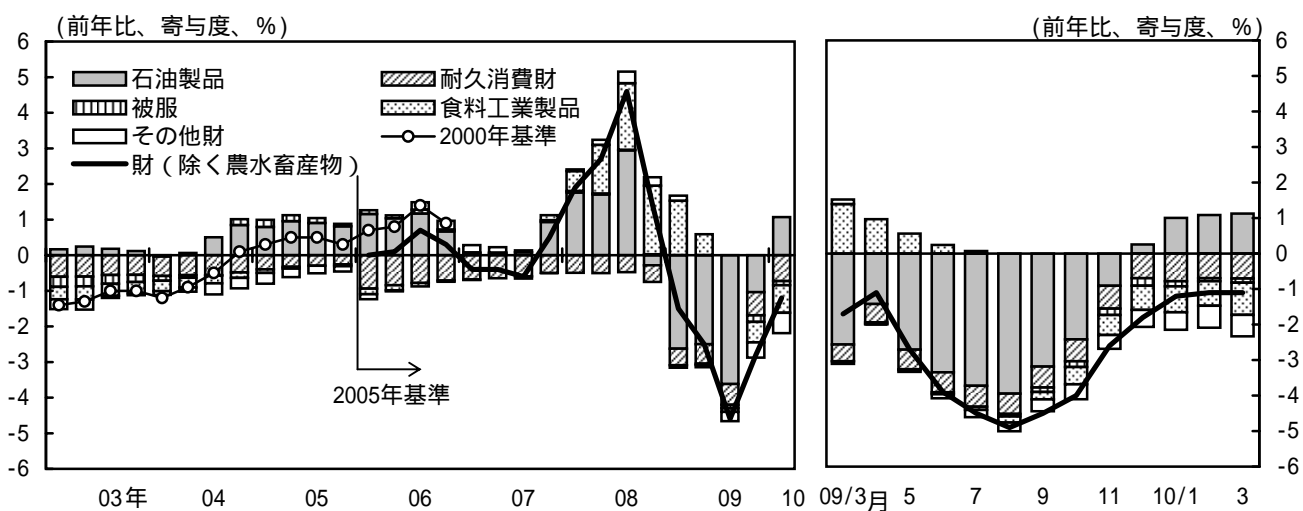
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価

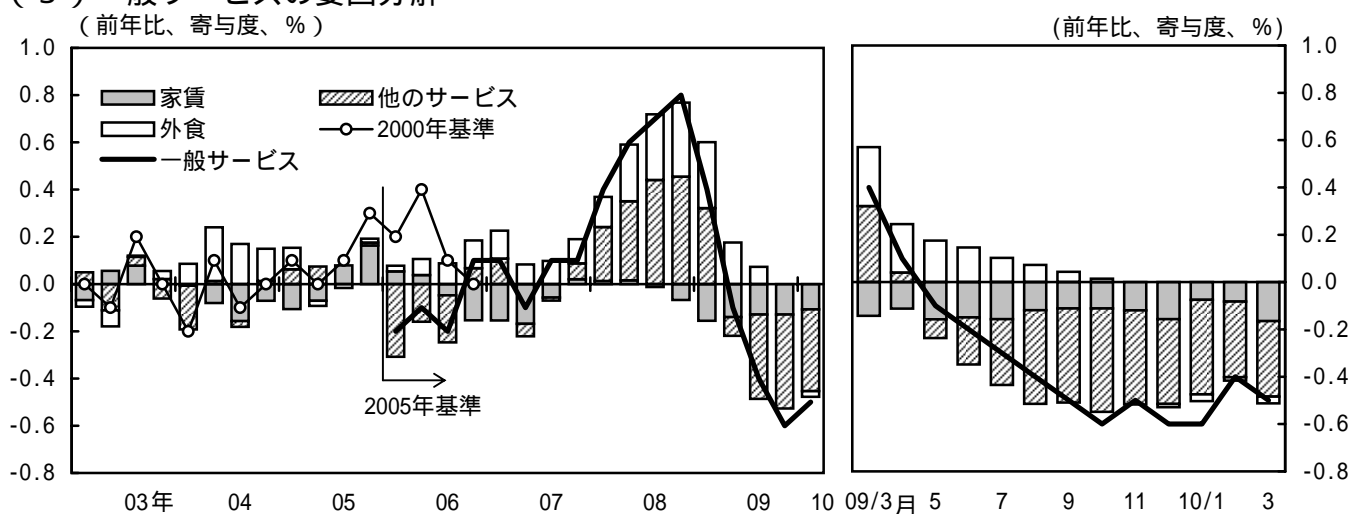
(1) 総合(除く生鮮食品)



(2) 財(除く農水畜産物)の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



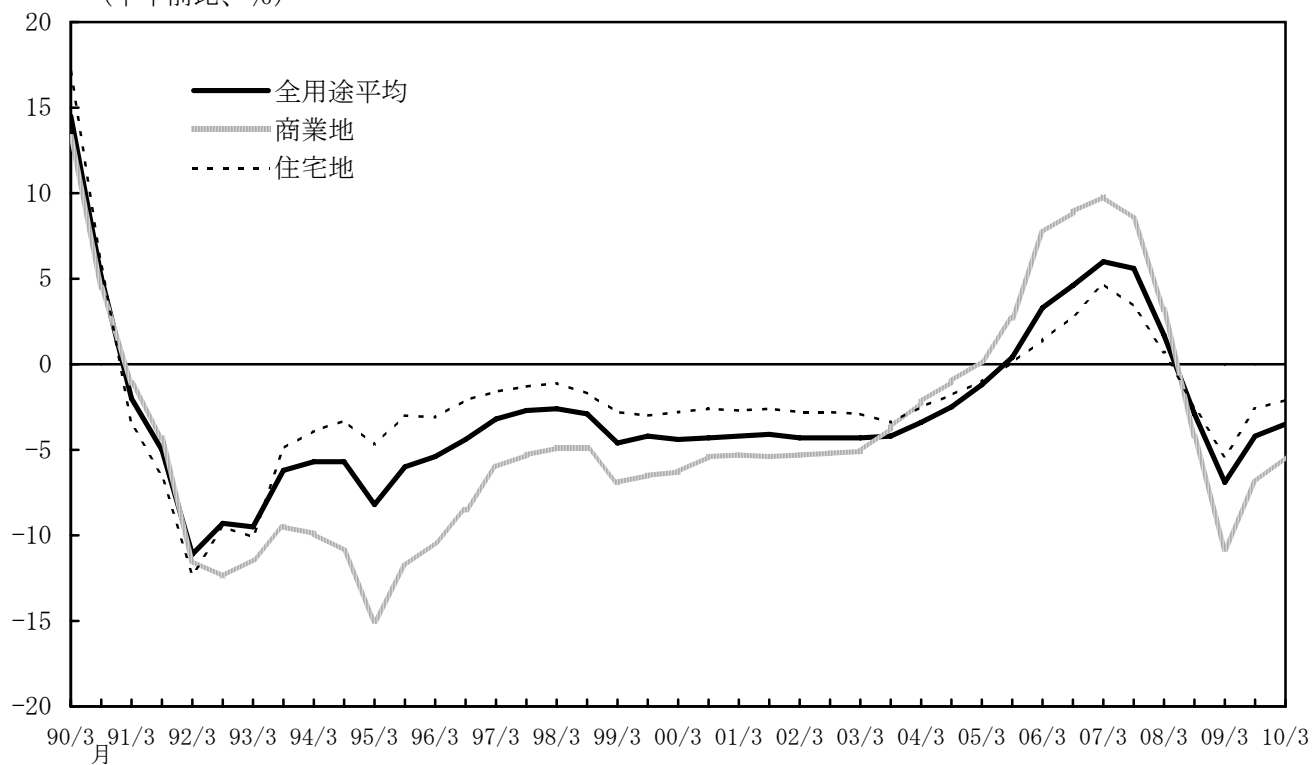
- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。
財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数

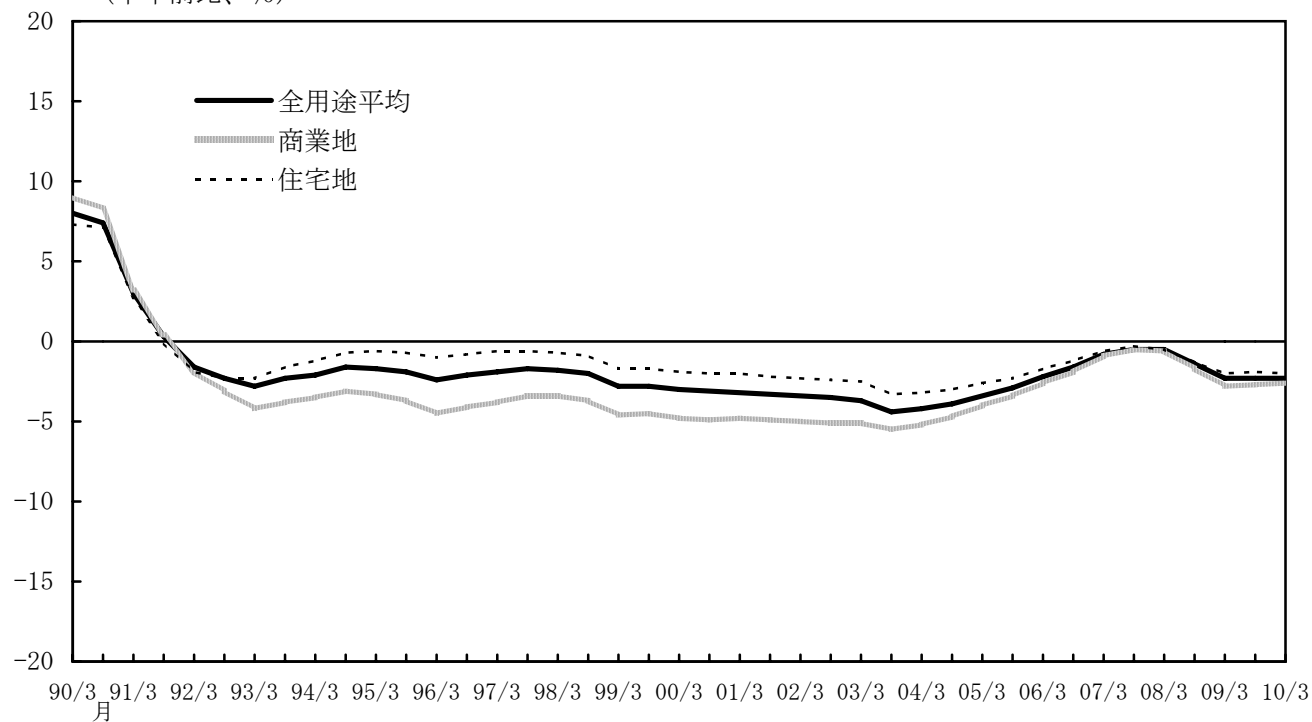
(1) 六大都市

(半年前比、%)



(2) 六大都市以外

(半年前比、%)



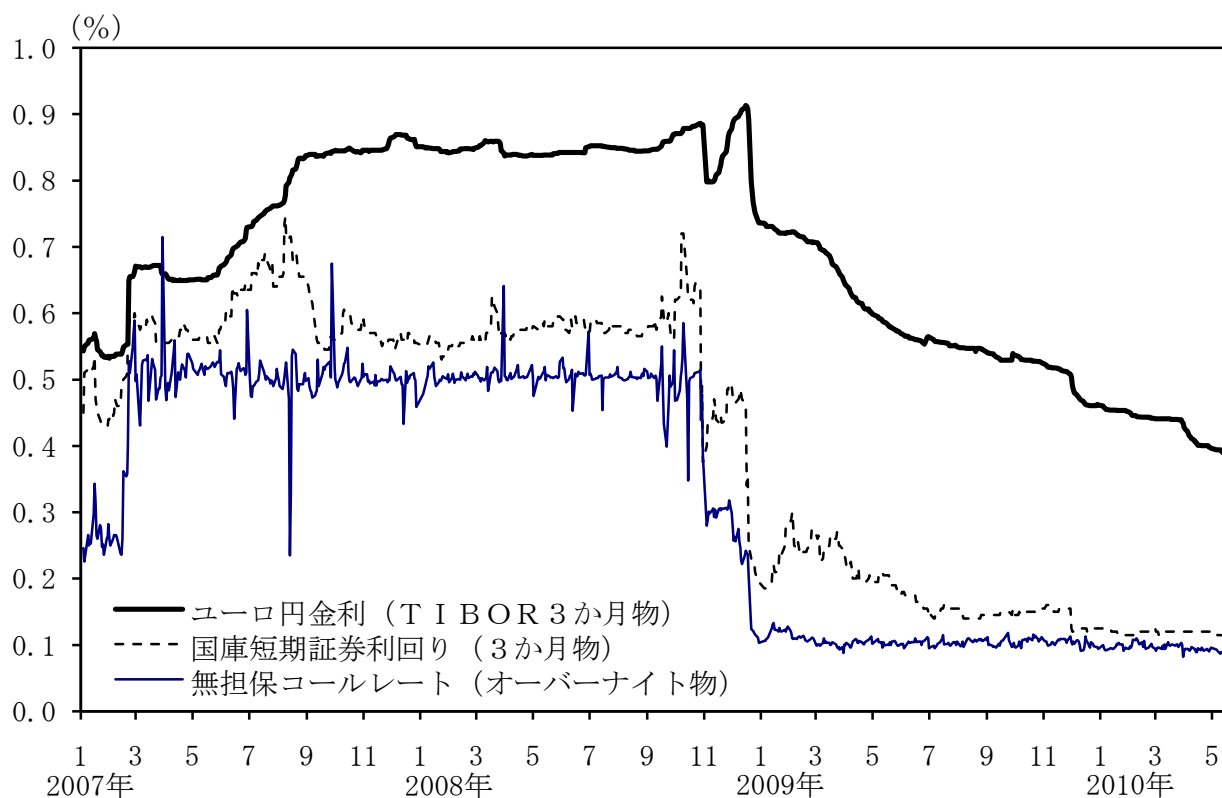
(注) 1. 各年3月、9月末時点の調査。

2. 六大都市は、東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸。

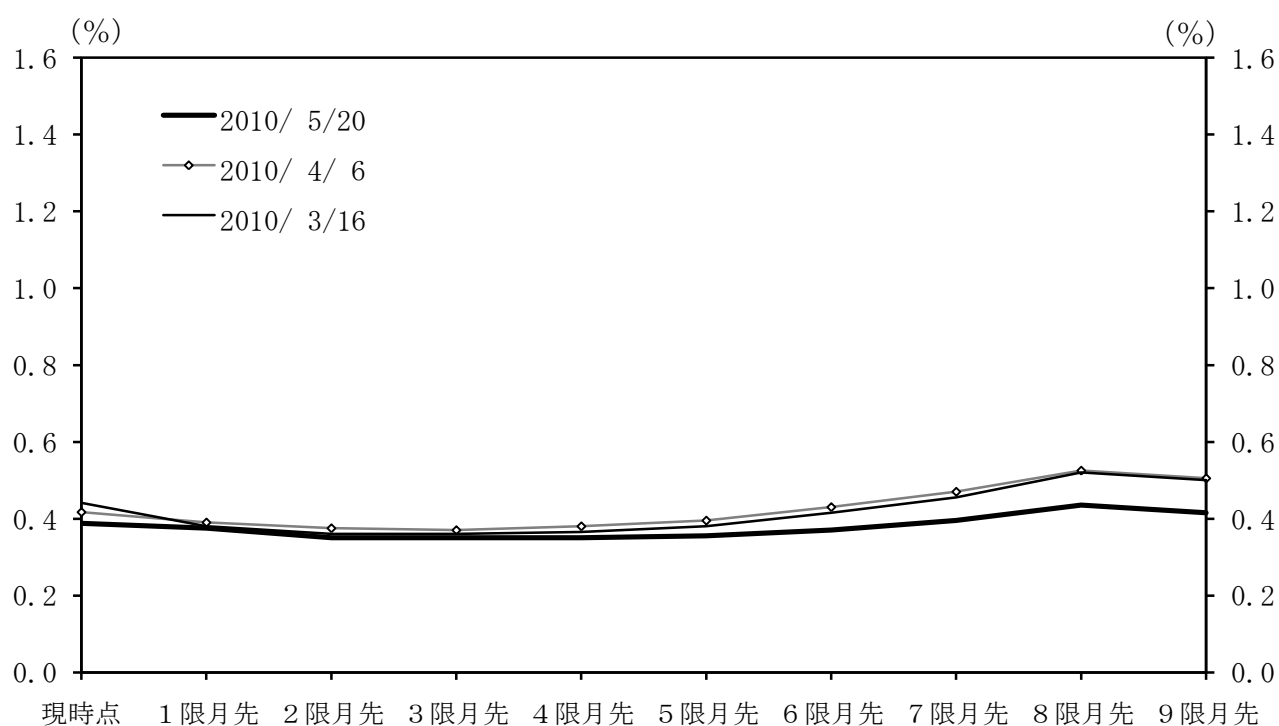
(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

短期金利

(1) 短期金利



(2) ユーロ円金利先物 (3 か月)



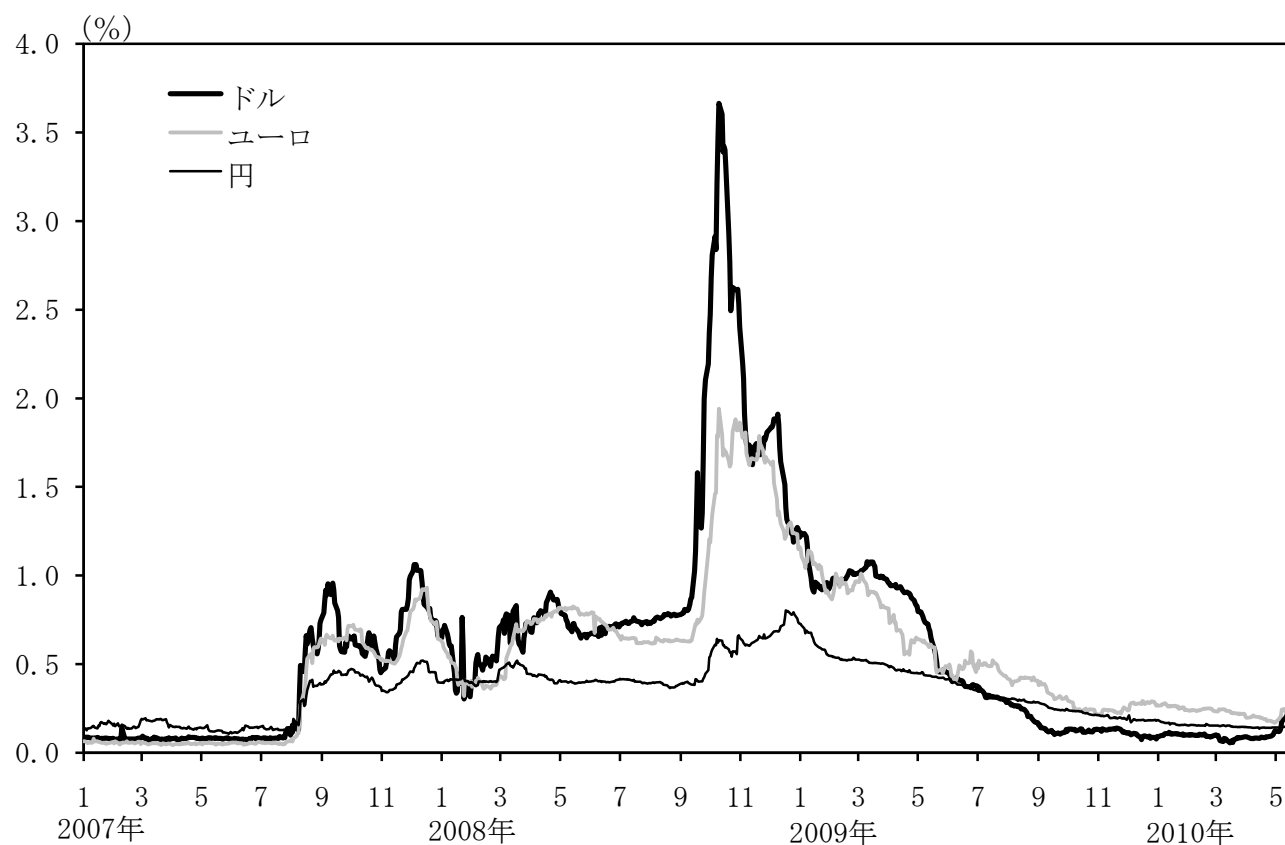
(注) 1. 2009年2月の統合発行以前の国庫短期証券利回りは政府短期証券利回り。

2. ユーロ円金利先物の限月には、3月、6月、9月、12月のみを採用。

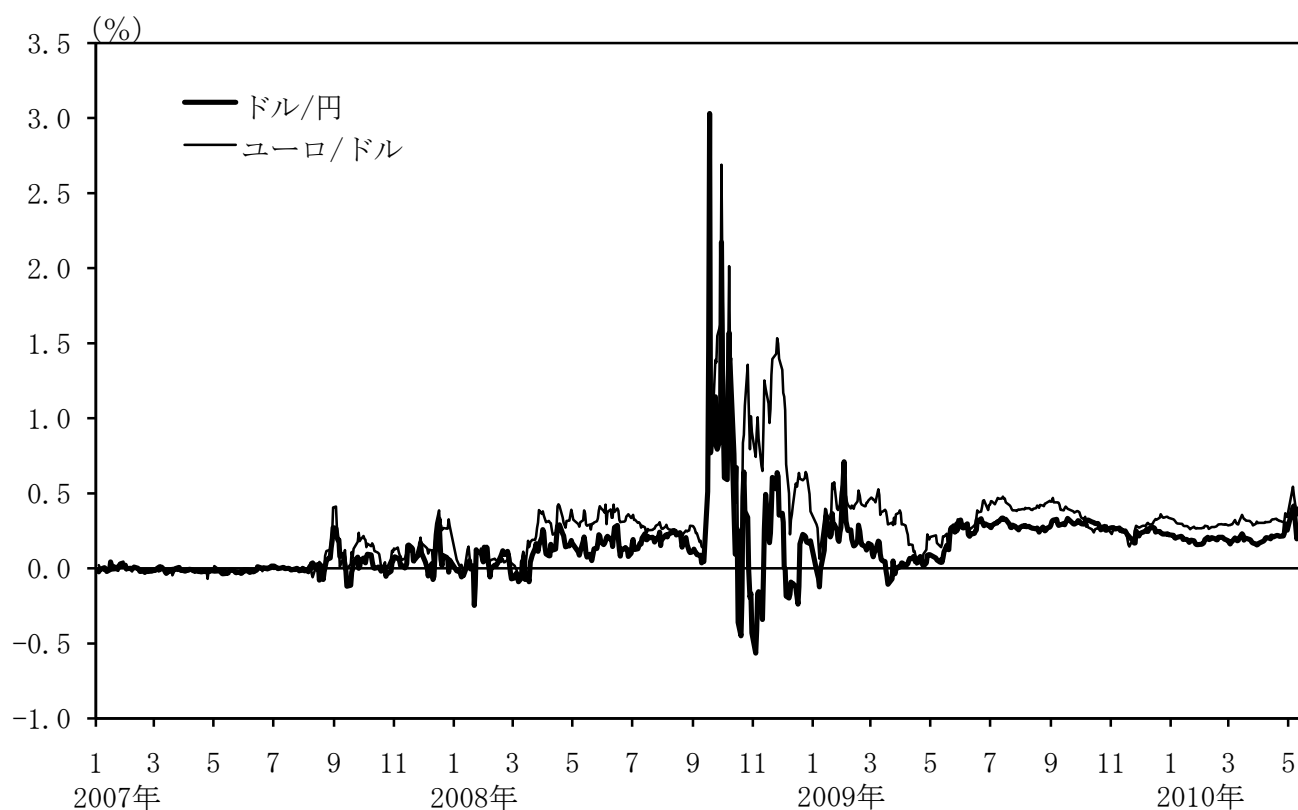
(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

主要通貨の短期金融市場

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



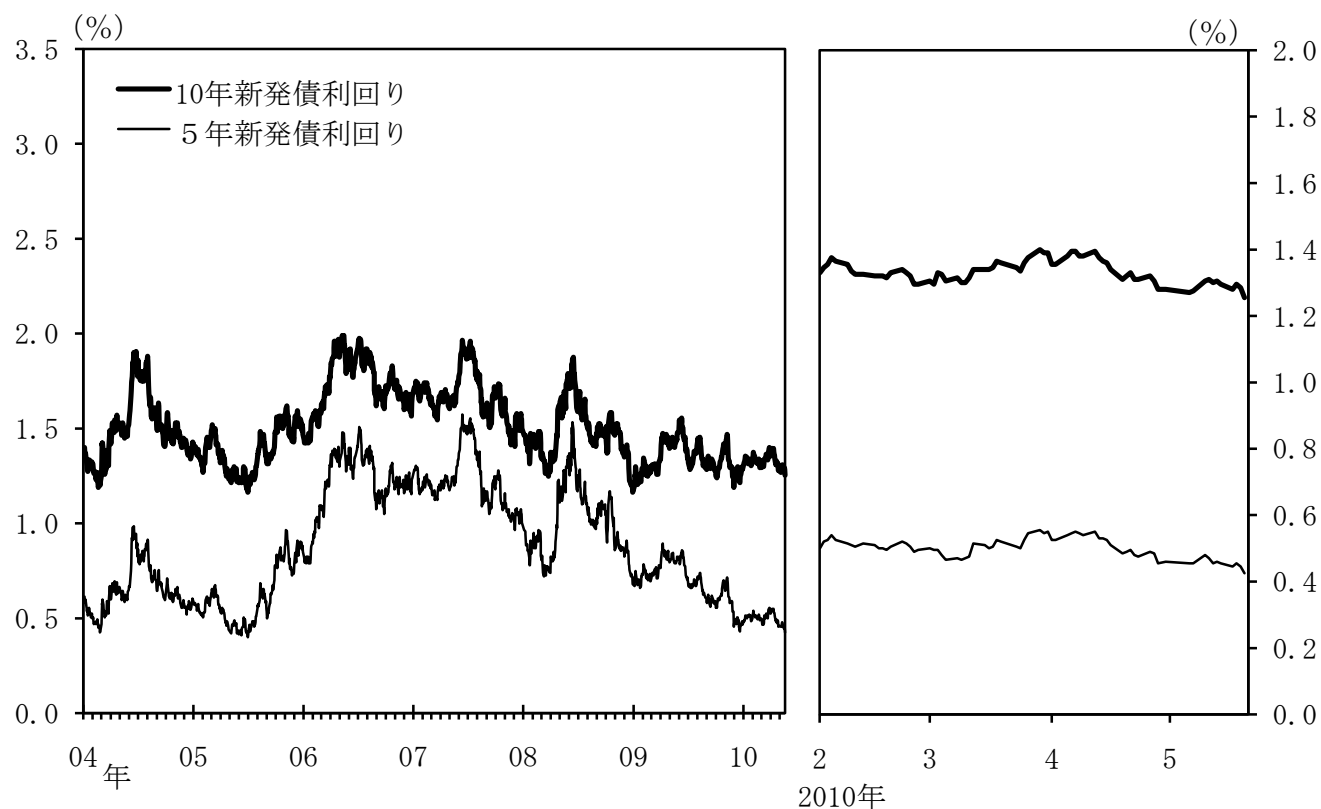
(2) ドル転コストドルLIBORスプレッド (3か月物)



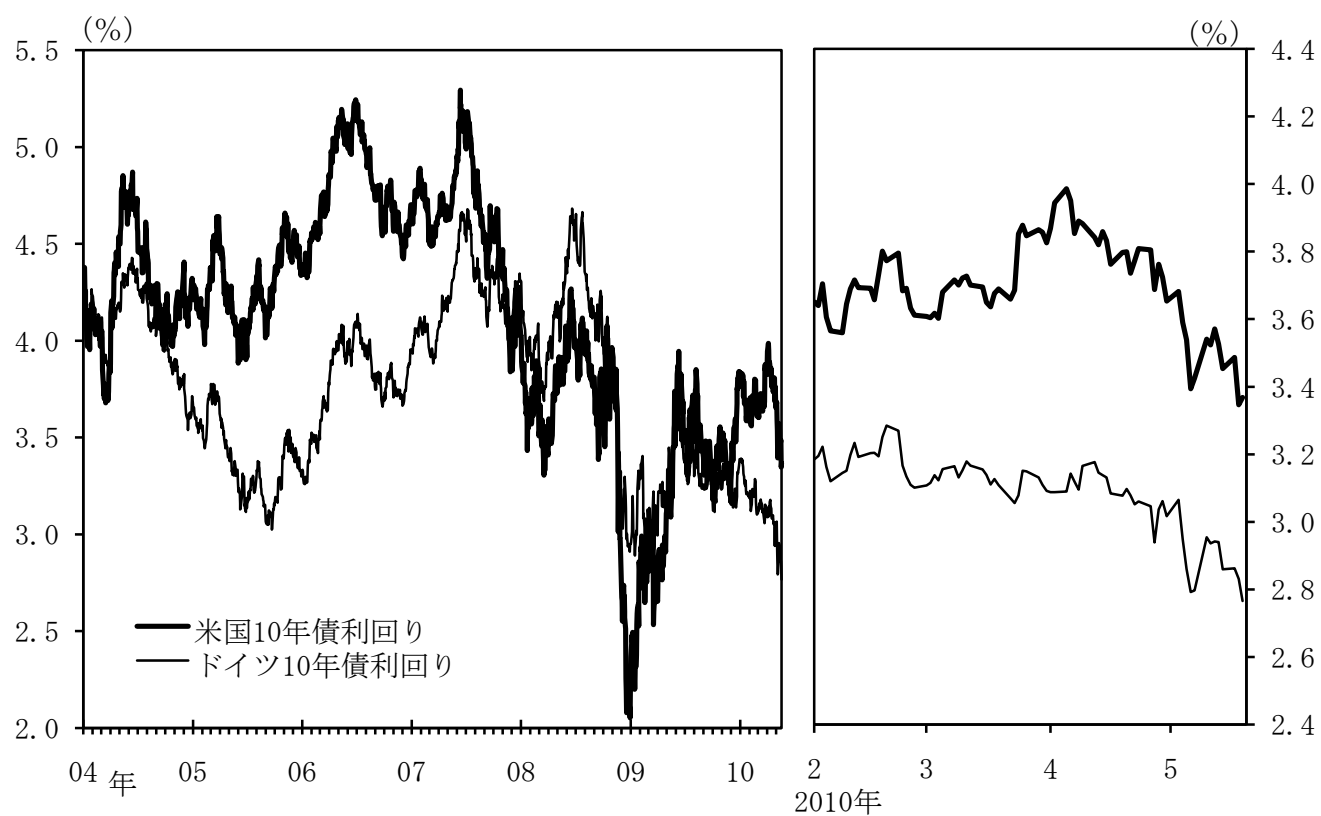
(資料) Bloomberg

長期金利

(1) 国内



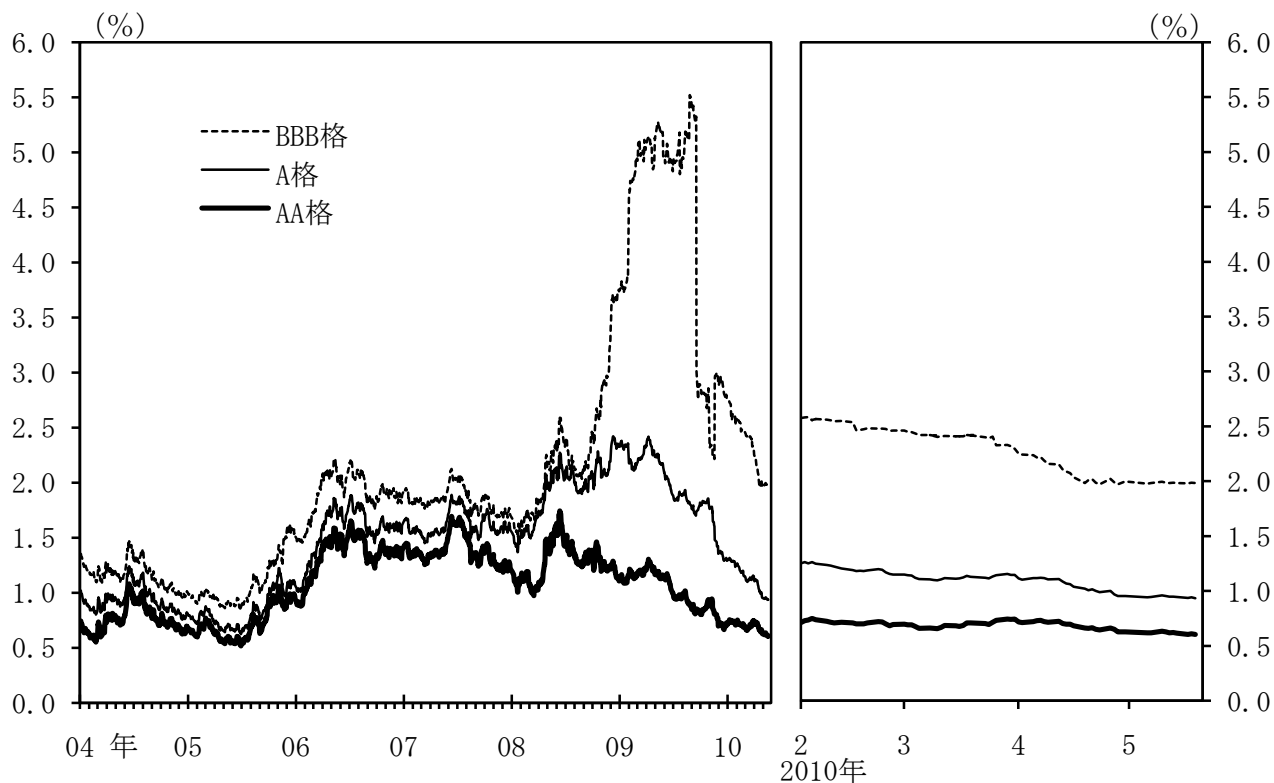
(2) 海外



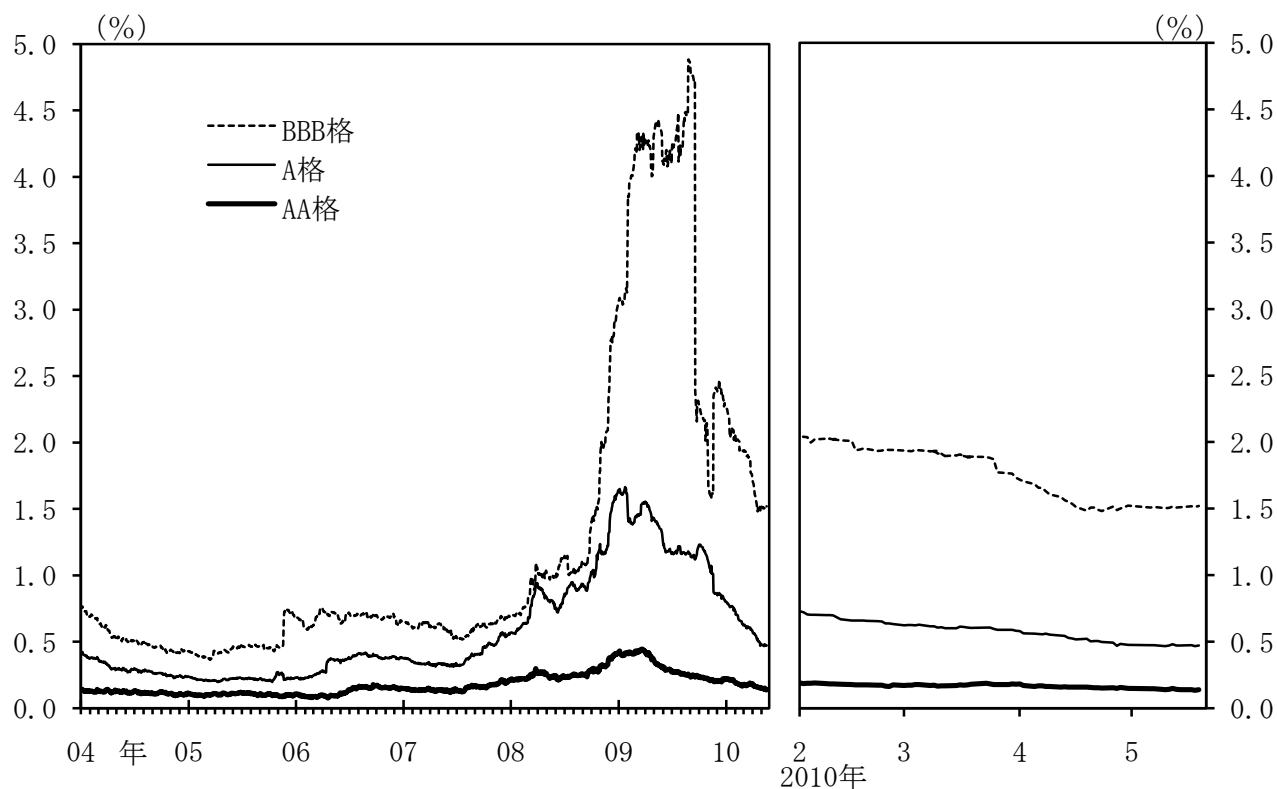
(資料) 日本相互証券、Bloomberg

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差（社債流通利回り－国債流通利回り）



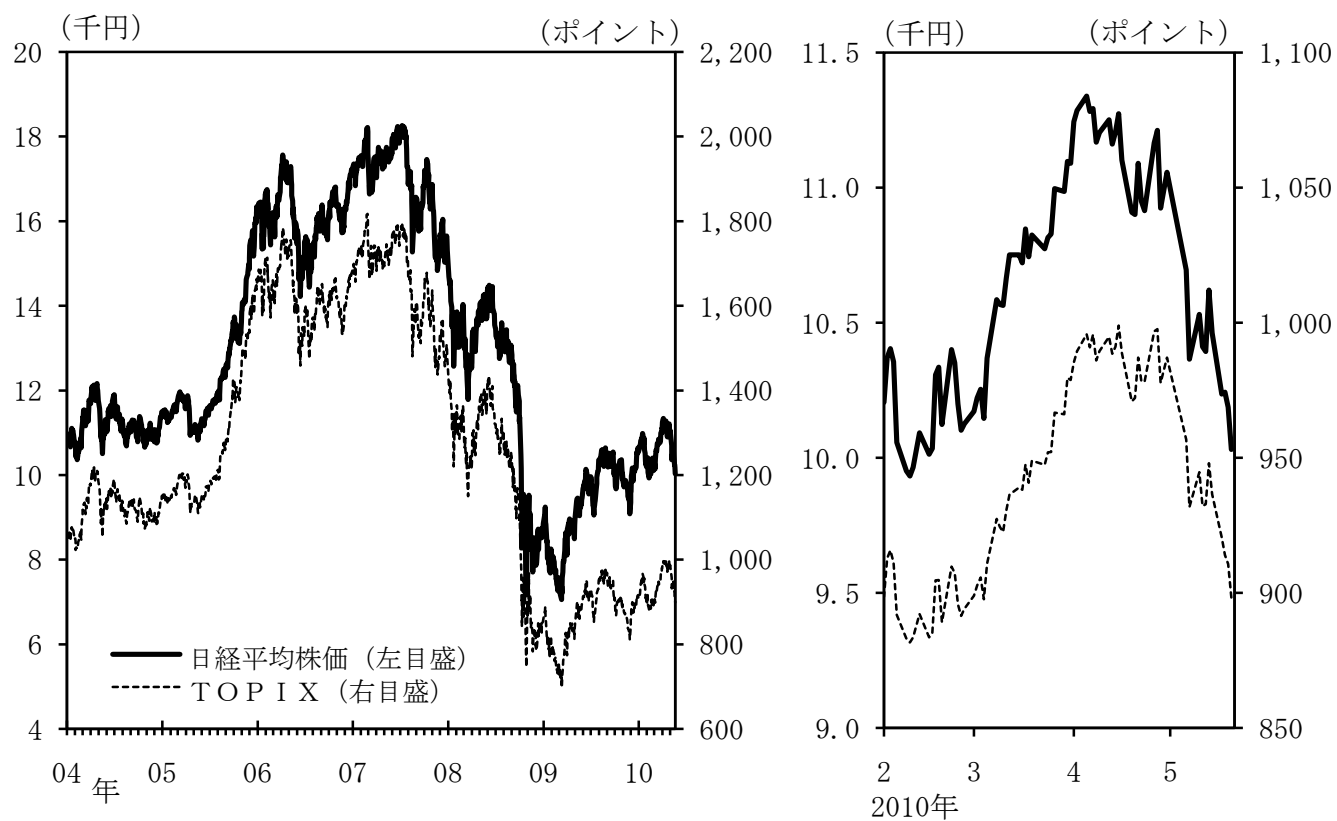
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、残存年数3年以上7年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けは格付投資情報センターによる。

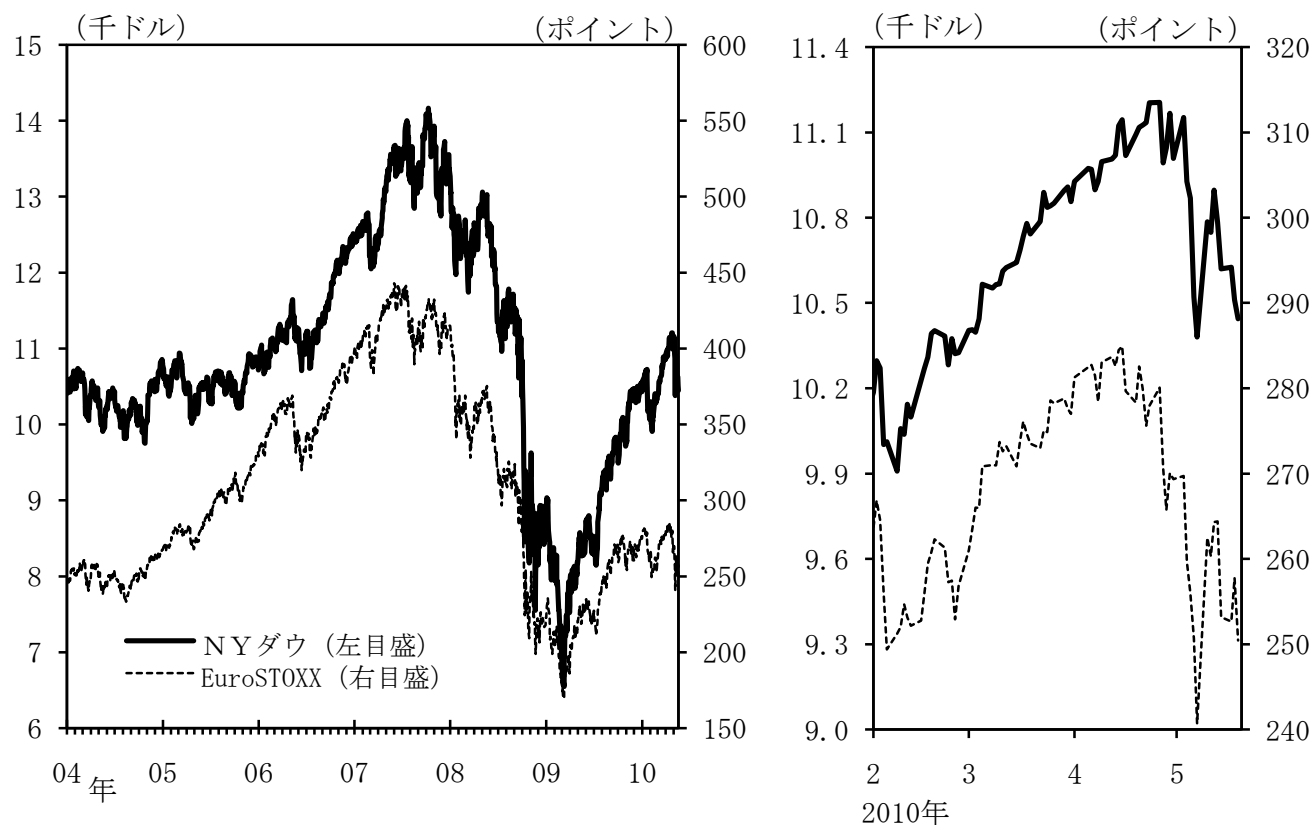
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 国内



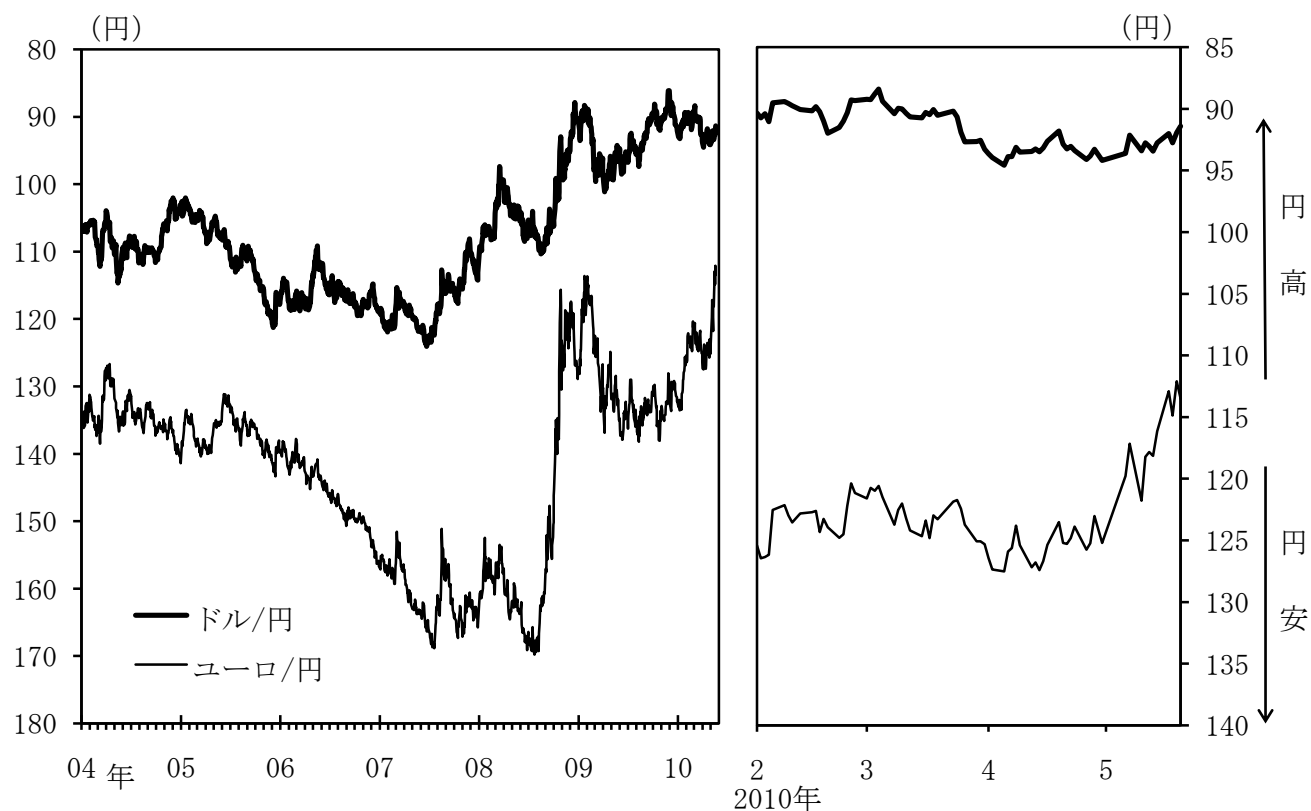
(2) 海外



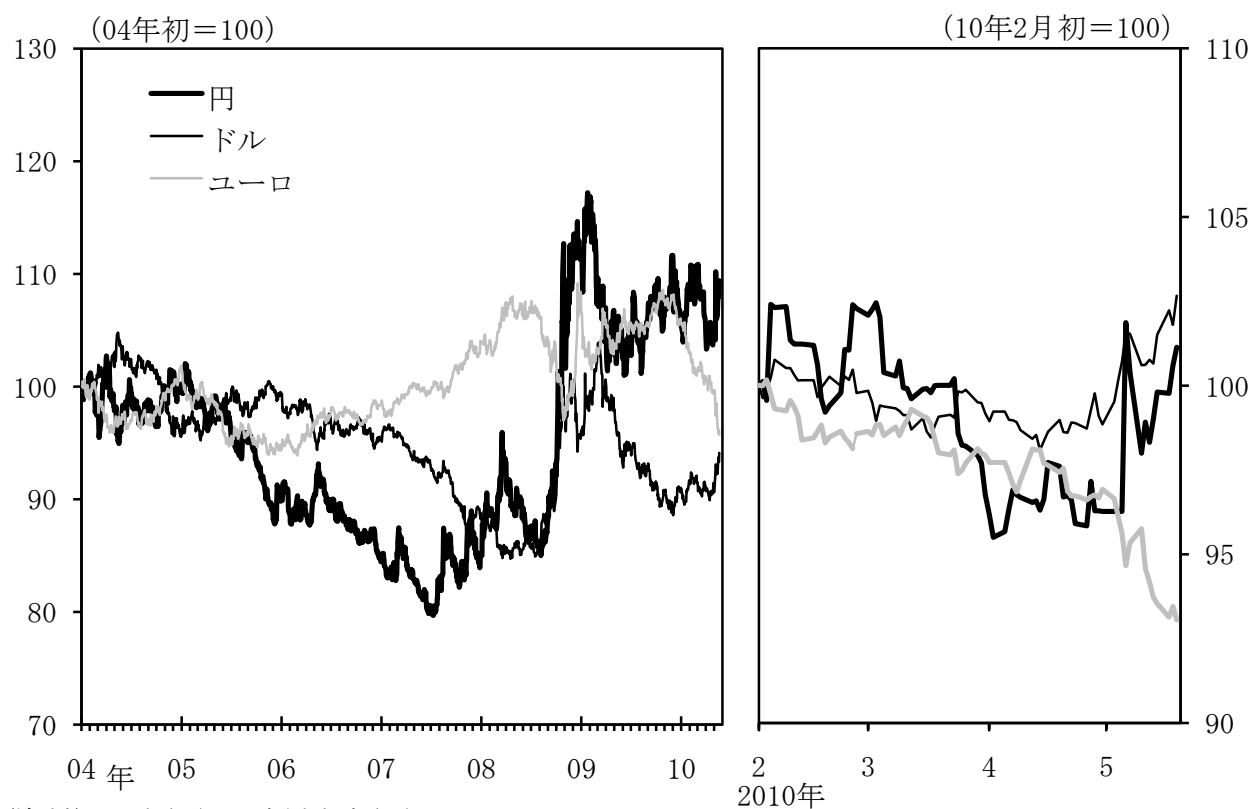
(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、東京証券取引所、Bloomberg

為替レート

(1) 主要通貨



(2) 名目実効為替レート

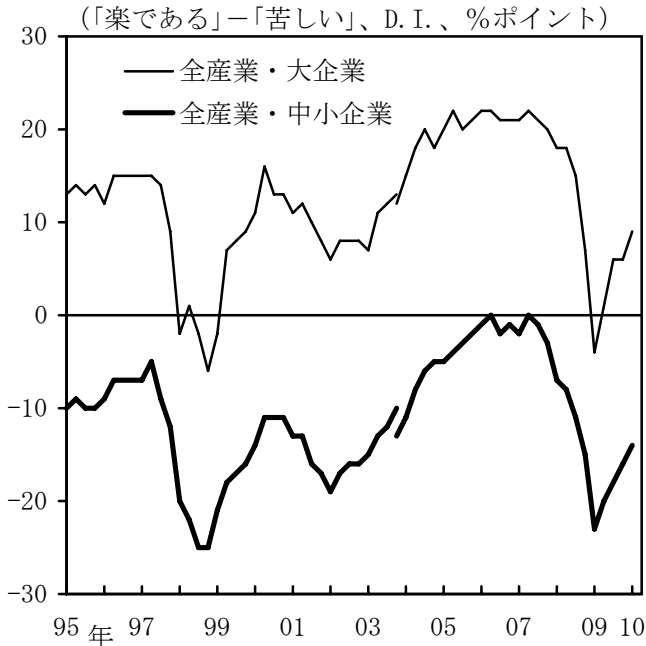


(資料) 日本銀行、欧州中央銀行、Bloomberg

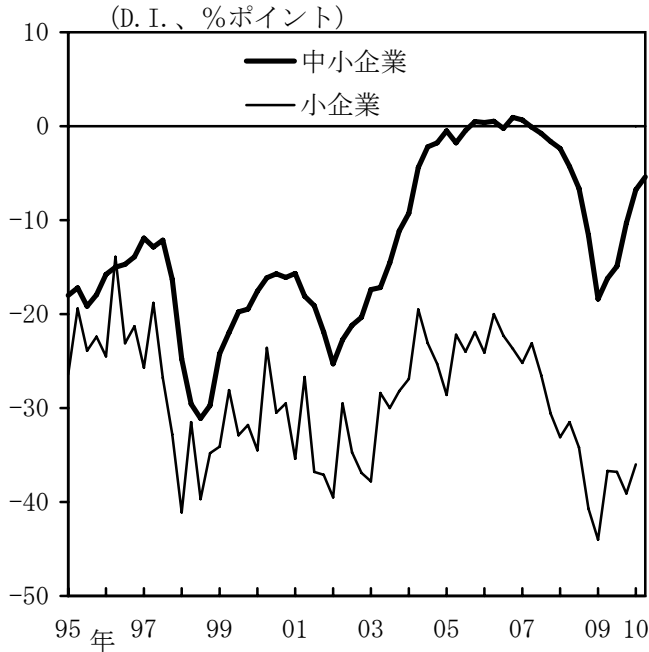
企業金融

(1) 資金繰り

<短観>



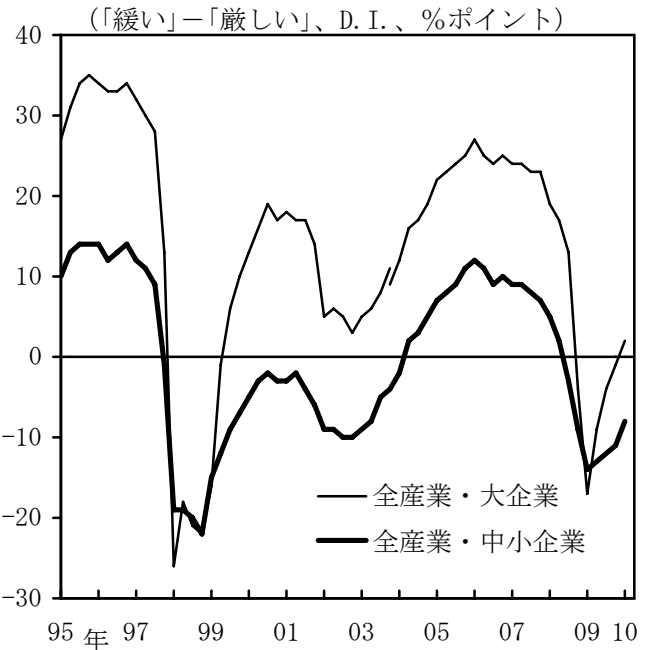
<日本公庫調査>



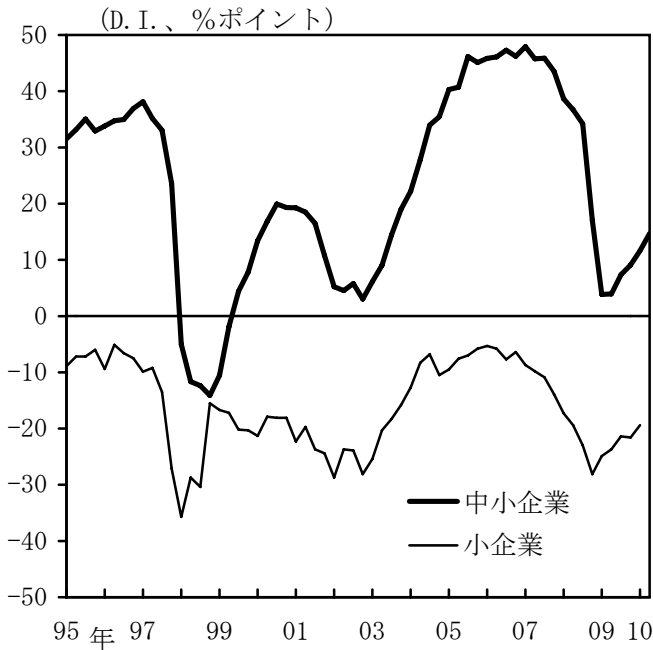
- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から(下の(2)も同じ)。
 2. D.I.の定義は、日本公庫の中小企業は「余裕」-「窮屈」、小企業は「好転」-「悪化」。
 3. 日本公庫の中小企業の計数は四半期平均値、2010/2Qは4月の値(下の(2)も同じ)。

(2) 企業からみた金融機関の貸出態度

<短観>



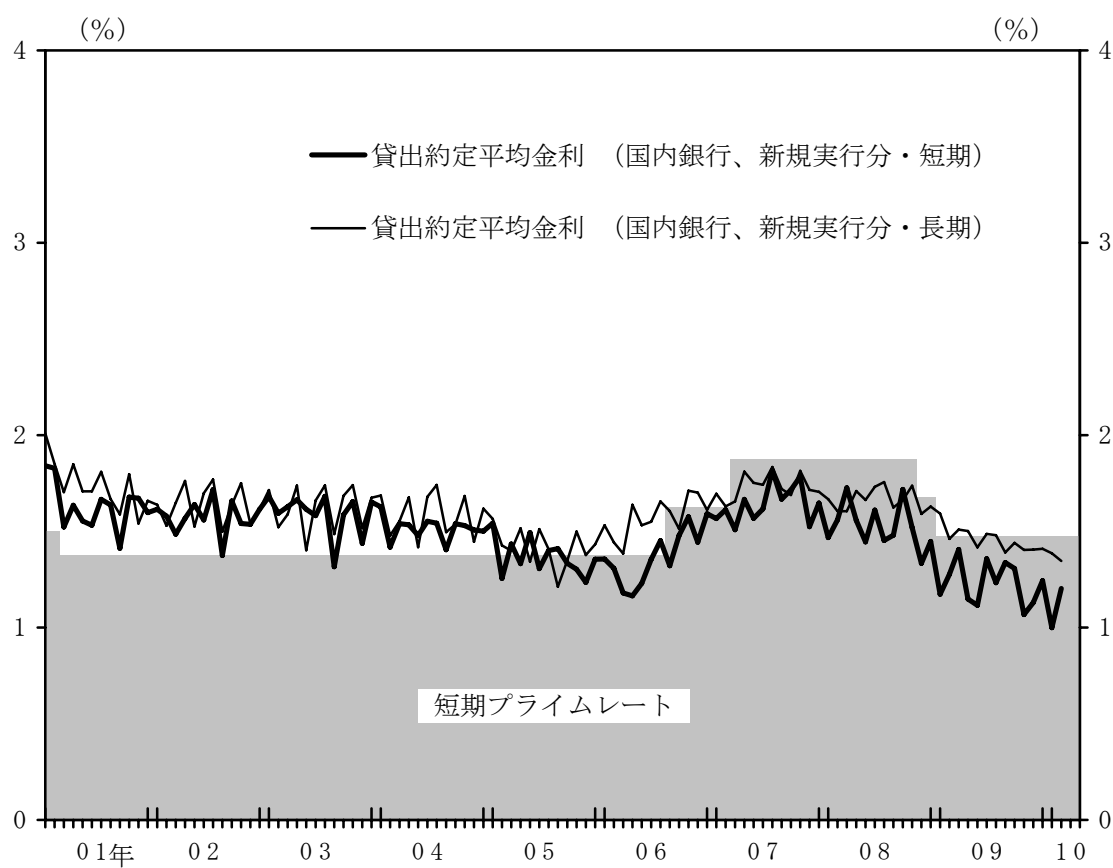
<日本公庫調査>



- (注) D.I.の定義は、日本公庫の中小企業は「緩和」-「厳しい」、小企業は「容易になった」-「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国中小企業動向調査結果(小企業編)」

貸 出 金 利

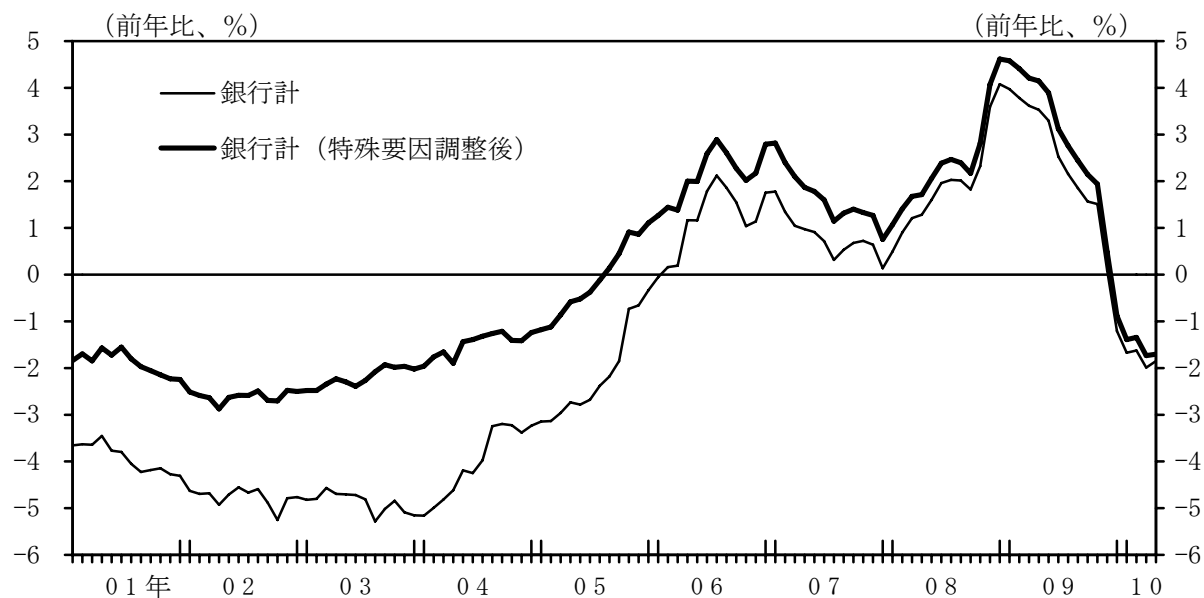


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

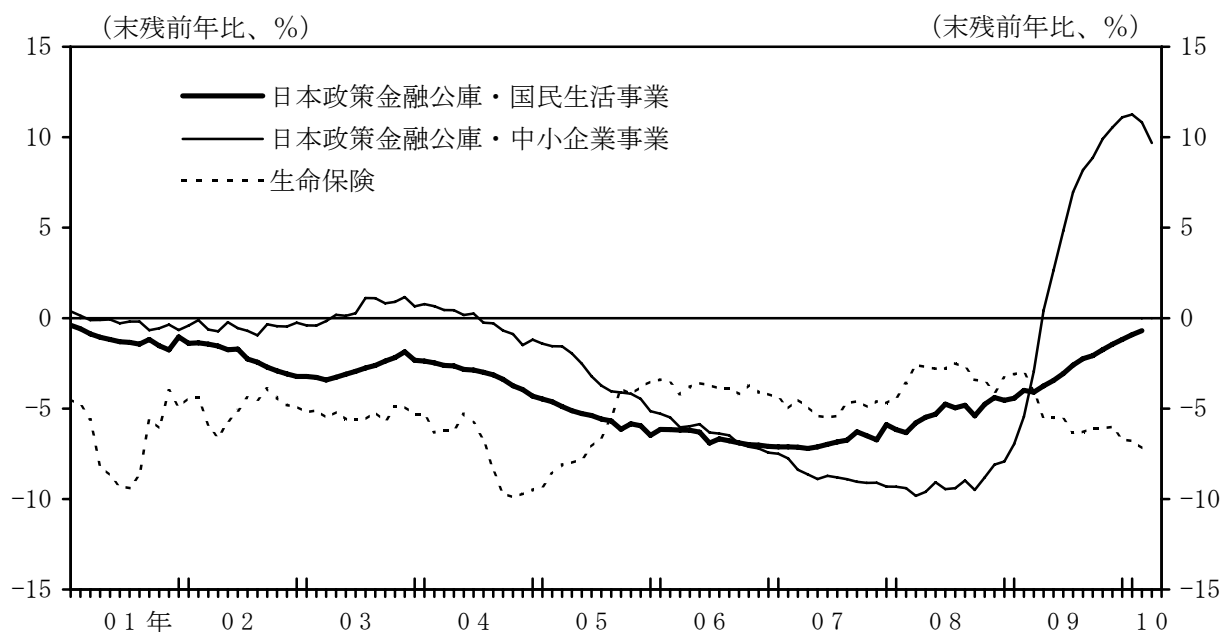
金融機関貸出

(1) 民間銀行貸出



- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

(2) その他金融機関貸出

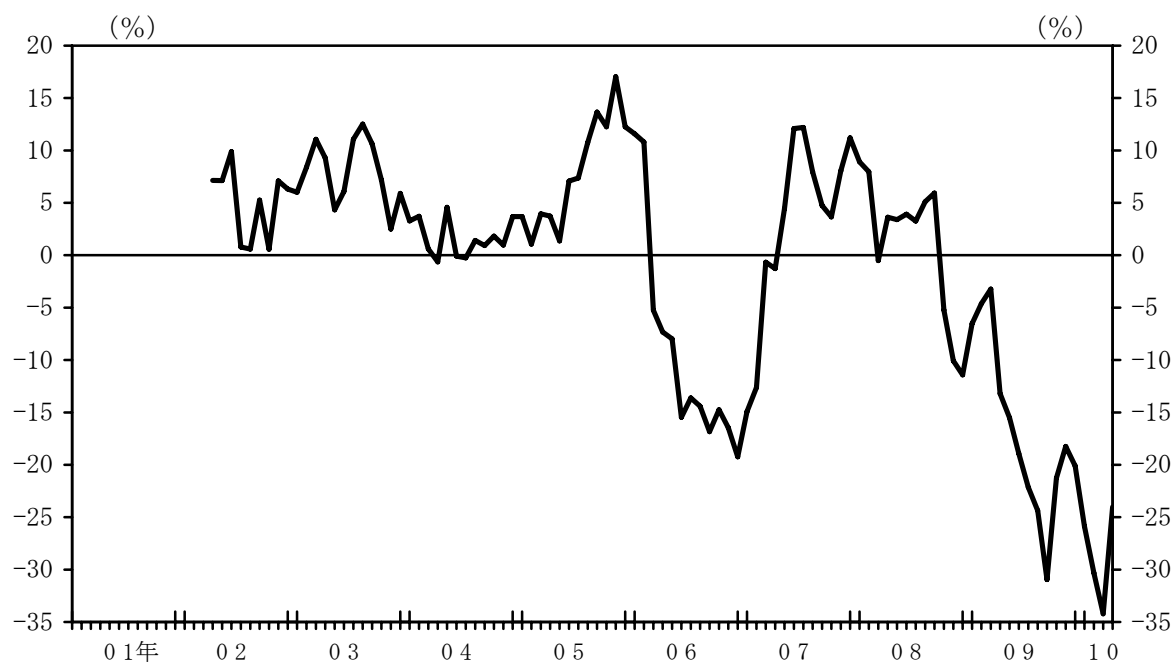


- (注) 日本政策金融公庫・中小企業事業の計数は、信用保証協会向け貸付残高を除くベース。

(資料) 日本銀行、日本政策金融公庫、生命保険協会

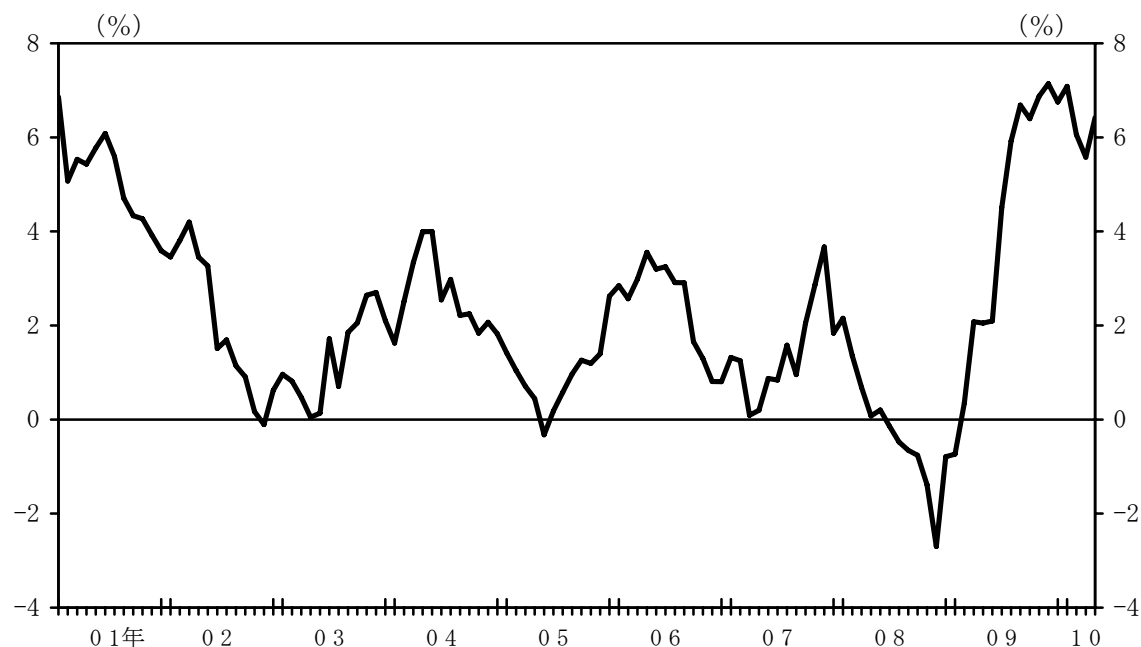
資本市場調達

(1) CP発行残高（末残前年比）



(注) 短期社債（電子CP）の残高前年比。銀行、証券会社および外国会社等による発行分を含まず、ABCPを含む。なお、2008/3月以前は、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高前年比。

(2) 社債発行残高（末残前年比）



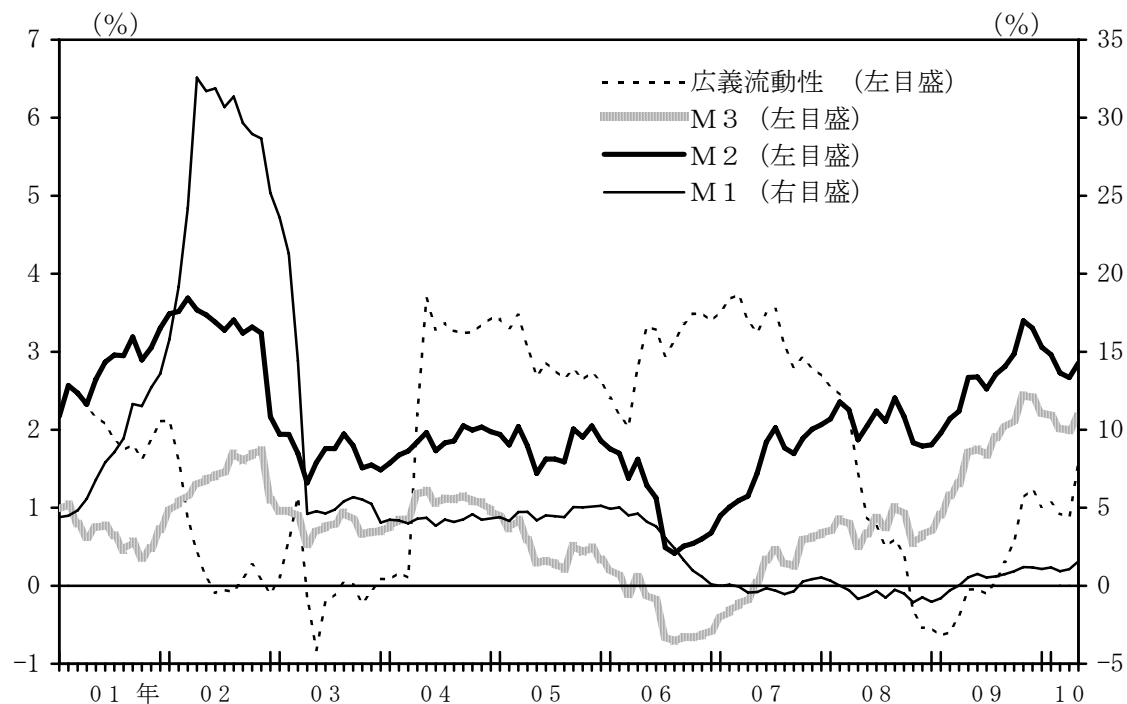
(注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。

- ①国内、海外で発行された普通社債の合計値。
- ②銀行発行分を含む。
- ③国内発行分は、振替債の残高。ただし、2008/4月以前については、振替債以外も含む残高合計値を段差修正して接続。

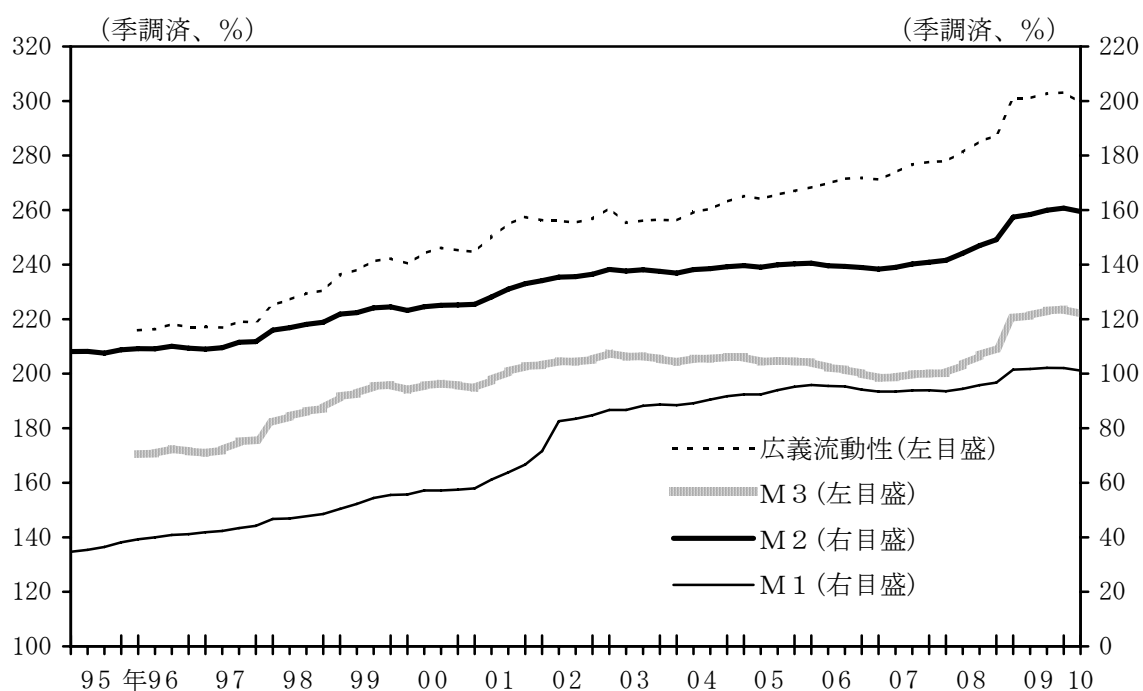
(資料) 証券保管振替機構「短期社債振替制度・発行者区分別残高状況」、「一般債振替制度・債券種類別発行償還状況」、日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネーストック

(1) 前年比



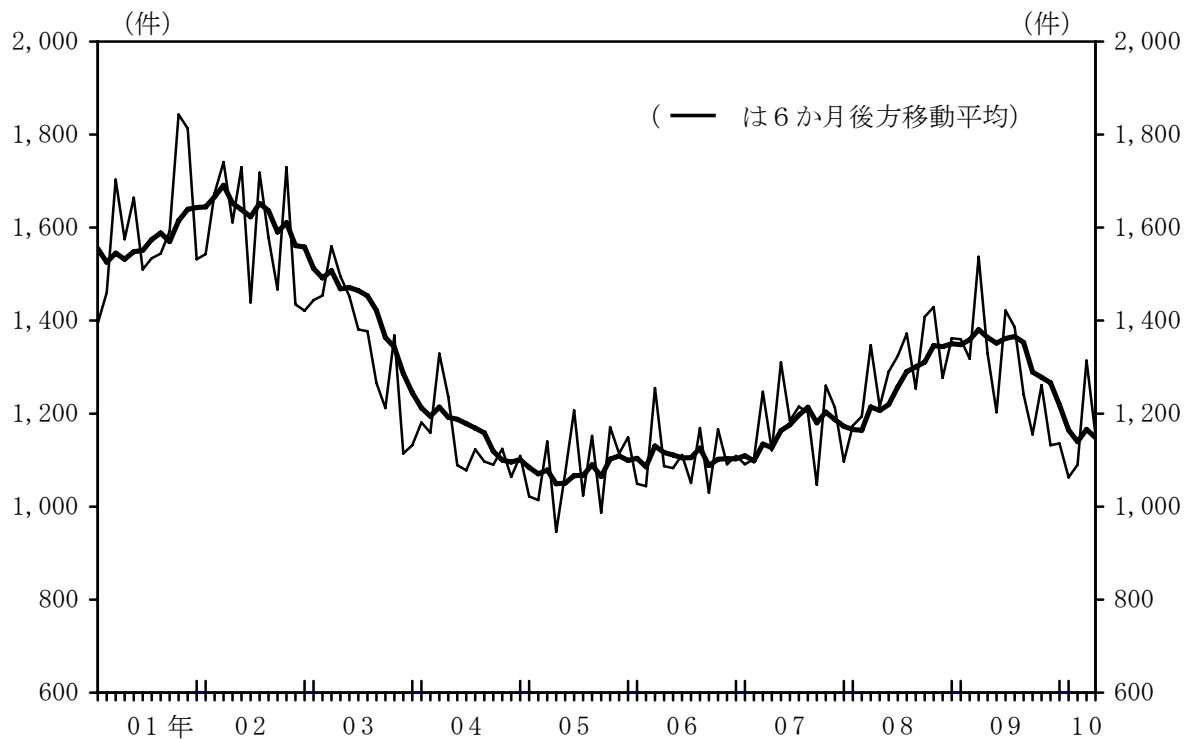
(2) 対名目GDP比率



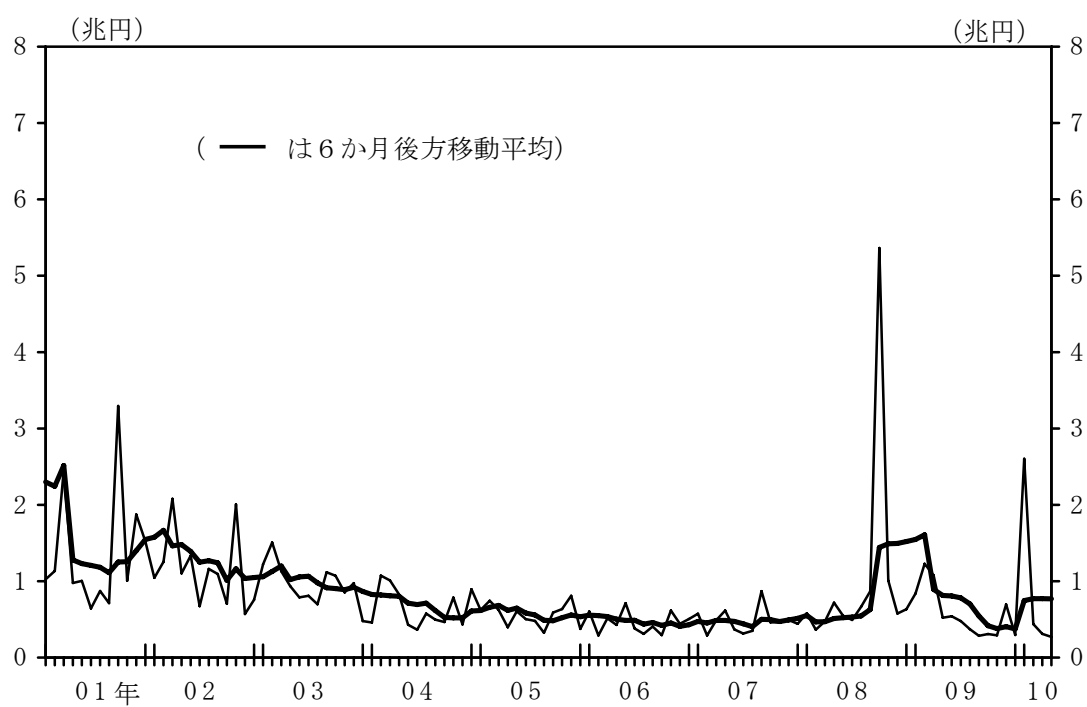
- (注) 1. M1 (現金通貨+預金通貨)、M3 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関は、M2 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関のほかに、ゆうちょ銀行等を含む。
2. (1)の2004/3月以前、(2)の2003/3月以前のM1、M2、M3、広義流動性は、マネーサプライ統計の「M1」、「M2+CD」、「M3+CD-金銭信託」、「広義流動性-債券現先・現金担保付債券貸借」による計数。ただし、(2)は、これらの季調値(後2者についてはX-12-ARIMAで作成)を段差修正したうえでマネーストック統計に接続。

企業倒産

(1) 倒産件数



(2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」